

—— 令和2年度 地域活性化ガイドブック ——

地方創生につながる 自治体SDGsの取組



はじめに

我が国では少子高齢化や人口の東京一極集中が進んでおり、地方では人口減少と経済縮小が進むことが予想されている中、我が国が将来にわたって豊かな社会を維持していくためには、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりを念頭においた地域活性化が重要です。特に、急速な人口減少が進む地域では、地域の存続とくらしの基盤の維持・再生を図ることが必要となっています。

「誰一人として取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すSDGsは、経済・社会・環境の三側面にわたる広範な課題に総合的に取り組むものであり、自治体においても様々な活動に、その考え方を取り入れることが重要です。持続可能なまちづくりを念頭においた地域活性化に向けての取組を推進するにあたって、SDGsの理念に沿って進めることにより多角的に地域課題を分析し、その取組を一層充実・深化させていくことが期待されます。

このような考え方から、このたび当センターでは、自治体SDGsの取組の一助としていただくことを目的に、行政、民間事業者、市民等の異なるステークホルダーが連携してSDGsに取り組む先進的な12事例を紹介するガイドブックを作成いたしました。

本書は、総論、政策解説、事例紹介の3部構成となっております。総論として慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任助教の高木超氏に『地方創生につながる自治体SDGsの取組』と題する論文を寄稿いただきました。政策解説では、外務省国際協力局地球規模課題総括課及び内閣府地方創生推進事務局に最新の動向を踏まえた解説を執筆いただきました。また、事例紹介では、各地域における地方創生につながる自治体SDGsのきっかけ、具体的な取組内容、成果、課題、今後の展望等について取材をもとにまとめました。

本書が、自治体でSDGsに取り組む皆様の一助となれば幸いです。

最後になりますが、本書の刊行にあたり多大なるご協力をいただきました関係者の皆様方に厚くお礼申し上げます。

令和3年1月

一般財団法人地域活性化センター
理事長 椎川 忍

地方創生につながる自治体SDGsの取組

Contents

総論

地方創生につながる自治体SDGsの取組

高木 超（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教） 6

政策解説

SDGs達成に向けた日本の取組と展望

外務省 国際協力局 地球規模課題総括課 16

地方創生SDGsの推進について

内閣府 地方創生推進事務局 21

事例紹介

1 北海道ニセコ町

「サステイナブルタウンニセコ」の構築

～環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち～ 28

2 岩手県陸前高田市

「ノーマライゼーション」という言葉のいないまちづくり

～陸前高田市におけるSDGs活動について～ 34

3 新潟県見附市

市民と共に目指す健幸都市 歩いて暮らせるまちづくり

～普及展開性の高いSDGsモデル自治体～ 40

4 富山県富山市

都市の理想を、富山から。

～SDGsは豊かな未来をつくるための世界の共通語～ 46

5 石川県珠洲市

能登半島の先端にレジリエントな
「知」と「共創」のSDGsプラットフォームづくり
～「ヒト」でつながる珠洲市を目指して～ 52

6 福井県鯖江市

女性が輝く「めがねのまちさばえ」を目指して
～女性のエンパワーメントを図る取組～ 58

7 愛知県豊田市

ミライのフツーをつくる、とよたの歩み
～つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよたの実現～ 64

8 岡山県真庭市

真庭ライフスタイル×SDGs
～人と環境にやさしい「杜市」づくり～ 70

9 岡山県西栗倉村

「百年の森林構想」から「生きるを楽しむ」へ
～だれひとり、取り残さない地方創生の取組～ 76

10 長崎県壱岐市

ひと・こと・ものがつながる島「壱岐」
～壱岐でできるならどこでもできる！～ 82

11 熊本県小国町

国小なりといえども、住吉しの国なり
～地熱と森林を活かした地域課題への取組について～ 88

12 鹿児島県大崎町

「大崎システム」による住民・企業・行政の3者連携の取組
～世界標準、大崎に向けて～ 94

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

持続可能な開発目標（SDGs）の詳細



目標 1 [貧困]

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



目標 2 [飢餓]

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



目標 3 [保健]

あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標 4 [教育]

全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



目標 5 [ジェンダー]

ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う



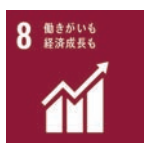
目標 6 [水・衛生]

全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



目標 7 [エネルギー]

全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



目標 8 [経済成長と雇用]

包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する



目標 9 [インフラ、産業化、イノベーション]

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



目標10 [不平等]

各国内及び各国間の不平等を是正する



目標11 [持続可能な都市]

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する



目標12 [持続可能な消費と生産]

持続可能な生産消費形態を確保する



目標13 [気候変動]

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



目標14 [海洋資源]

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



目標15 [陸上資源]

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



目標16 [平和]

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



目標17 [実施手段]

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



令和2年度 地域活性化ガイドブック

地方創生につながる
自治体SDGsの取組

総論

総論

地方創生につながる自治体SDGsの取組

高木 超（たかぎ・こすも）

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教

1986年東京都生まれ。NPO等を経て、2012年から神奈川県大和市役所の職員として住民協働等を担当。17年9月に退職後、米国での研究を経て2019年4月から現職。鎌倉市SDGs推進アドバイザー、亀岡市SDGsアドバイザー、能登SDGsラボ連携研究員等も務める。著書に「SDGs×自治体 実践ガイドブック 現場で活かせる知識と手法」（学芸出版社）、「まちの未来を描く！自治体のSDGs」（学陽書房）。



(1) はじめに

持続可能な開発目標（以降、SDGs）とは、2015年9月に米国・ニューヨークの国連本部で開催された国連サミットにおいて、国連加盟国の全会一致で採択された世界共通の目標である。SDGsでは、世界が直面する様々な課題に対して、「貧困をなくそう」や「飢餓をゼロに」といった野心的な17のゴールが掲げられている。

しかし、ゴールや、その内容を具体的に示したターゲットを見ても、開発途上国も含めた世界規模の課題が記述されていることもあり、SDGsが日本国内の自治体とどのように関係しているのか実感がわからないという自治体職員も多いのではないだろうか。

そこで本稿では、自治体とSDGsとの関係や、先進自治体の取組から見てくる示唆、具体的な活用方法、そして今後の展望について述べる。

(2) SDGsの認知度

まず、SDGsは自治体でどの程度認知されているのだろうか。内閣府に設置された「自治体SDGs推進評価・調査検討会」が、2019年10月か

ら11月にかけて、市町村及び都道府県を対象に実施した「令和元年度SDGsに関する全国アンケート調査」¹によると、「SDGsを知らない」と回答した自治体の割合はわずか0.1%（2自治体）と、自治体でのSDGsの認知度が非常に高いことが分かる。ただし、SDGs推進に際しての課題や障壁（＝バリアー）は何かを問う質問（複数回答可）で、「自治体内部におけるバリアー」として、「行政内部での理解、経験や専門性が不足している（38.7%）」や「自治体職員の関心が低いためSDGsの達成に向けた取組の推進の理解が得られない（14.0%）」と回答する自治体も比較的多く見られることから、SDGsに対する職員個々の理解を得るまでには、課題が残されていると言えよう。

それでは、SDGsに対する住民の認知度はどうだろうか。金沢市が18歳以上の市内在住者を対象に、毎年250名を上限としたeモニターを募集し、市の施策に対するアンケートに回答してもらう「金沢市eモニター制度」を活用し、2020年7月22日～8月5日にかけて、「金沢市SDGsに関するアンケート」²を行った結果をご紹介したい。この調査では、回答者216名のうち「SDGsという言葉聞いたことがあるか」という質問に対して「聞いたことがある」と回答した人の割合は58.3

%にのぼった。しかし、「聞いたことがある」と回答した人のうち、「SDGsという言葉は聞いたことがあるが、内容については知らない」と回答した人の割合は47.6%に及んでおり、SDGsという言葉は徐々に広がりを見せているものの、「SDGsが一体どのようなものか」についての理解までは進んでいないことが分かる。

金沢市に限らず、各自治体でこうした調査を行い、現状を把握することで、こういった打ち手が適しているか検討する材料になるのではないだろうか。また、定期的な調査を通じて、進捗を捉えることも必要だろう。

(3) SDGsとは何か

次に、SDGsについての説明をしたい。冒頭に述べたように、SDGsは2030年を達成期限とする世界共通の目標であるが、より詳細に言えば、前述の国連SDGサミットで採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ（以降、2030アジェンダ）」という決議文

書の中核を成す部分である。

2030アジェンダは、①前文、②宣言、③持続可能な開発目標（SDGs）とターゲット、④実施手段とグローバル・パートナーシップ、⑤フォローアップとレビューといった5つの項目から構成されている。前文には「誰一人取り残さない」ことへの誓いや、SDGsの目標とターゲットが個々に独立しているのではなく、不可分の関係にあることなどが示されている。2030アジェンダについては、その仮訳を外務省が公開しているので、一読を勧める。

そして、2030アジェンダのタイトルにある「我々の世界を変革する」という表現にも注目してほしい。この表現からは、現在取り組んでいることを微調整するというよりも、これまでの価値観を根底から覆すような抜本的な変化（＝変革）が、SDGsの達成には必要だということが示されている。

■17ゴール、169ターゲット、232の指標

自治体で働いていると、17のゴールを表現した



図1 SDGsのゴールを示したアイコン
(出典＝国連広報センター³⁾)

カラフルなアイコンを目にする機会があるのではないだろうか（図1）。これら17のゴールには、具体的な達成手段等が記されたターゲットが設定されており、その総数は169に及ぶ。そして、このターゲットの進捗を232（重複を除く）の指標を用いて、定量的に測るという構造からSDGsは成り立っている。

例えば、ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」には、10のターゲットが付随している。そのうち、ターゲット5.5「政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する」⁴ で言えば、その進捗を「国会及び地方議会において女性が占める議席の割合

（5.2.1）」と「管理職に占める女性の割合（5.2.2）」といった2つの指標で測る。

SDGs研究の第一人者である蟹江憲史教授（慶應義塾大学）も、「指標で測ることがSDGsの唯一のメカニズムである」⁵ と述べているように、その構造はシンプルである。

■経済・社会・環境の三側面

自治体の現場で「経済政策」や「社会課題」、「環境問題」といった言葉が使われているように、地域の課題について検討していると、いつの間にか経済・社会・環境の三側面を切り離して議論しがちだ。しかし、SDGsを実行する上では、これらの三側面を一体不可分に考え、統合的に目標を

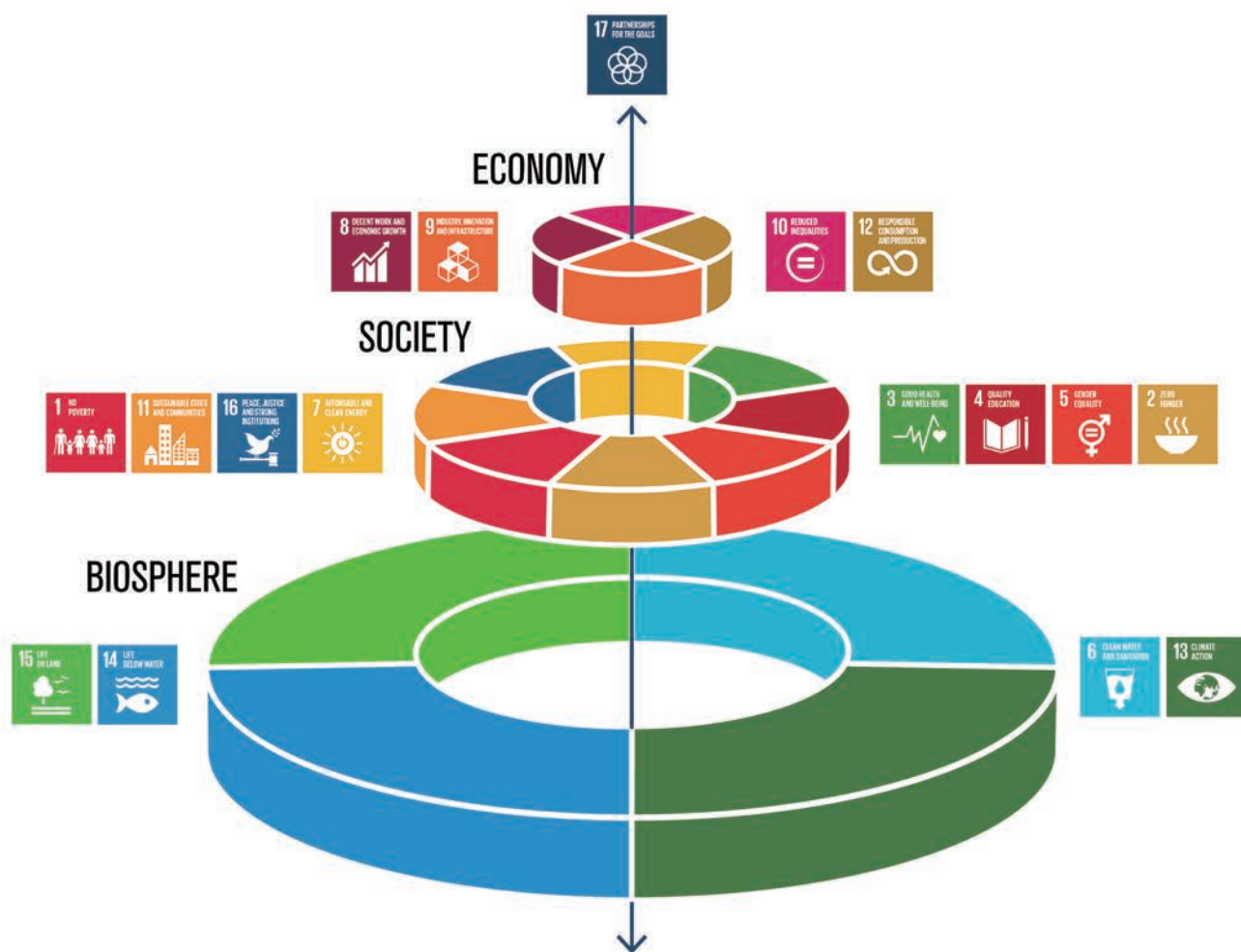


図2 SDGsウェディングケーキ
（出典＝Stockholm Resilience Centre⁶）

達成していかなければならない。

この三側面の関係性は、スウェーデンの環境学者ヨハン・ロックストローム博士らが発表した「SDGsウェディングケーキ」と呼ばれるモデル図を用いると分かりやすい。(図2) 文字通り三段のウェディングケーキを模したモデル図の最上段には、経済(ECONOMY)の側面、中段には社会(SOCIETY)の側面、そして土台となる部分には環境・生物圏(BIOSPHERE)の側面が配置されている。これは、「働きがいも 経済成長も(ゴール8)」といったゴールに関連する経済の側面が発展するためには、「住み続けられるまちづくりを(ゴール11)」や「すべての人に健康と福祉を(ゴール3)」といった社会の側面が整備されている必要があることを示している。また、こうした社会の側面も、「気候変動に具体的な対策を(ゴール13)」や「海の豊かさを守ろう(ゴール14)」などのゴールと関連する環境の側面が保たれてなければ、成り立たない。そして、切り離して捉えられがちな三つの側面をゴール17の「パートナーシップ」が上下双方向に通貫し、つないでいる。

このモデル図を見れば、経済・社会・環境の三つの側面が一体不可分の関係にあり、その統合的な達成が必要であることを理解することができる。自治体に置き換えて考えれば、個別事業で17のゴールにすべて貢献できれば理想的だが、個別事業が束ねられた施策レベル、そして部局ごとの政策レベル、ひいては自治体全体の政策といったように、いずれかの階層で三側面のバランスを保ちながら、全体最適を考えることが必要だ。

■インターリンケージ相乗効果とトレードオフ

次に、SDGsを考える上で重要な「インターリンケージ」と呼ばれる特徴についてご説明したい。17あるSDGsのゴールを見ると、「貧困」や「経済成長」、「気候変動」のように、その内容が多岐にわたるため、分野ごとに独立して考えてしまいがちだ。しかし、SDGsはひとつのゴールに取り組むことで、その影響が別のゴールに波及

し、一見すると全く関係ないと思われるゴールも達成に近づいたり、逆に達成から遠のいてしまったりする。前者は相乗(シナジー)効果、後者はトレードオフと表現される。

例えば、ゴール8「働きがいも 経済成長も」の達成に向けて一生懸命取り組んだ結果、所得水準が向上してゴール1「貧困をなくそう」の達成度が上昇したり、排気ガスなどの排出量が増して健康被害が報告され、ゴール3「すべての人に健康と福祉を」に悪影響が及んで達成から後退したりと、SDGsのゴールやターゲット同士は相互につながっているのだ。

自治体のような行政組織では、「貧困であれば福祉を担当する部署」、「経済成長であれば商工業を担当する部署」、「気候変動であれば環境を担当する部署」といったように、部や課といった単位の所掌事務と照らし合わせて、SDGsも縦割り化されてしまうことが懸念される。しかし、SDGsが向き合う課題は、こうした組織の縦割りで割り切れるものではなく、係や課といった庁内の垣根を超えることはもちろん、企業や市民といった幅広い主体と協力しながら、解決を図ることが必要である。

■バックキャストिंग

もうひとつの重要な特徴が「バックキャストिंग」と呼ばれるアプローチだ。これまで国際社会では、条約などのルールを積み重ねて、レジームと呼ばれる国際的な枠組みを作り上げ、課題解決を図ってきた背景がある。こうした国際レジームについて、蟹江(2020)⁷は「国際レジームとは、ある問題を解決するための国際的ルールのセットだと考えてよい」と述べている。

しかし、SDGsでは共通のルールを作り上げるのではなく、野心的な17のゴールこそ掲げられているが、その達成に向けた詳細な手順や方法は示されていない。あくまで各国、各地域がSDGsの達成に向けて、必要なことを自分たちで考え、取り組むことが求められている。このように、詳細

な実施ルールを設けずに、目標だけを掲げるグローバル・ガバナンスのことを、蟹江（2017）⁸は「目標ベースのガバナンス（governance through goals）」と呼んでいる。

こうした目標から逆算するアプローチを取る場合も、目標の置き方に工夫が必要だ。SDGsで掲げられたゴールは「貧困をなくそう」といった野心的なものである。高い目標を設定することで、従来のアプローチでは達成が困難なことは明らかだ。そこで、これまでとは全く異なったアプローチを検討する必要がある。このように、達成に向けた方法を根底から検討し直すことで、これまで不可能だと思い込んでいた目標を達成する新たな方策を見つけ出すこともできる。

自治体においては、取り組んでいる事業を積み上げて、おぼろげに描いた目標に向かっていくフォアキャスティングのアプローチが多く見られる。現在の延長線上に未来を描くため、「理想は理想、現実が現実」と割り切り、達成できなかった際の批判などを避けるためにも、「達成できそうな目標」を設定することが多いのではないだろうか。

しかし、庁内に閉じて検討を行っているだけでは達成が困難だったことも、企業や市民といった庁外の主体と連携することで、新たな打ち手を考えることもできる。こうした大胆な発想の転換がSDGsでは必要であり、地域課題の解決に向けた推進力になるのだ。

（4）SDGsに自治体に取り組む意義 — 地方創生とSDGs

それでは、SDGsに対して、自治体に取り組む意義はどのようなところにあるのだろうか。

そのひとつとして、地方創生を挙げることができる。日本が抱える人口減少や少子高齢化といった課題の影響が顕著に現れているのが、地方都市である。地方から都市部への人口流出は、少子化による学校の統廃合や、担い手不足による産業の衰

退など、地方都市の持続可能性への影響が露見している。

こうした状況を打開するため、政府はSDGsと地方創生を組み合わせる変化を起こそうとしている。2019年12月に発表された、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」⁹では、「地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができるため、SDGsを原動力とした地方創生を推進する」と明記された。その具体的な制度的枠組みとして、政府は、全国の自治体からSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する自治体を「SDGs未来都市」に選定している。2018年度からの3カ年で計93都市がSDGs未来都市に選定されるなど、SDGsは自治体における重要なキーワードとなつつある。

（5）SDGsに取り組む自治体の 現状と課題 — SDGs未来都市・ 自治体SDGsモデル事業

日本政府が2018年に公募・選定を開始した「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」では、全国の自治体からSDGsの達成に向けた優れた取組を提案した都市がSDGs未来都市に選定される。そのうち、特に先導的な取組を行う事業が「自治体SDGsモデル事業」に選定され、上限4,000万円（2019年度は上限3,000万円）の補助を受けることができる。こうした制度が整備されたことで、地方創生の文脈において、自治体がSDGsを推進していく上でモデルとなる取組を創出しやすくなったと言える。

具体的な事例紹介については、本書後半の「事例紹介」に譲るが、鹿児島県大崎町（2019年度SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業）であれば、「大崎リサイクルシステムを起点にした循環型地域経営」、京都府亀岡市（2020年度SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業）であれば「かめおか霧の芸術祭」といったように、それぞれの自治体を持つ固有の価値や強みを切り口にして、

経済・社会・環境の三側面に資する統合的な取組が実施されている。

特に、SDGs未来都市の前身にあたる環境未来都市・環境モデル都市に選定されていた自治体の取組が引き続き自治体SDGsモデル事業にも選定されており、これまでの積み重ねが着実に成果に結びついていると言える。

政府は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、2024年度までにSDGs未来都市を210都市まで拡大させることをKPI（重要業績評価指標）としており、今後もその取組は加速するはずだ。

一方で、これまで自治体に取り組んできた政策や事業との明確な違いを示すこと、換言すれば、SDGsを活用することの利点を明らかにすることは今後の課題と言えるだろう。

(6) SDGsを自治体で活用するには — 3つのステップで政策をアップデートする

SDGsを重点施策と関連付けることや、総合計画に反映するといった自治体全体の政策に関連させることで、企画部門のような限られた部署の所掌事務にとどまってしまう、庁内での浸透に課題を感じている自治体も多いのではないだろうか。そこで、本稿では特定の部署に限らない具体的な活用方法についても一例を示したい。

■整理

まず1つ目に、SDGsの枠組みを使って、既存の政策・施策・事業を整理してみることから始めると分かりやすい。既存の事業がSDGsの達成に貢献しているか考えてみよう。この時、ゴールだけでなく、ターゲットを確認することが重要だ。SDGsのゴールは「つくる責任 つかう責任（ゴール12）」といったように、表現の抽象度が高いため、既存の取組を関連付けやすい反面、本当にその関連付けが正しいのか信憑性に欠けることもある。しか

し、ターゲットであれば「2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する（ターゲット12.5）」のように、ある程度明確な道筋が示されているため、説得力が増す。17しかないゴールに比べて、169のターゲットを確認することは骨の折れる作業のように聞こえるかもしれないが、「急がば回れ」ということわざがあるように、ゴールよりも具体的なターゲットの記述まで確認し、政策・施策・事業との論理的なつながりがあるか検討することが、精度を上げることににつながる。

■点検

2つ目に、SDGsを点検ツールのように用いて、国際的な潮流や価値観から、地域に還元できる点がないか検討してみる。例えば、自治体の広報を例に考えてみよう。SDGsのゴール16「平和と公正をすべての人に」というゴールを達成するという観点から、何かできることはないだろうか。ターゲットまで踏み込んで見てみると、「あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する（ターゲット16.7）」と設定されている。もし、まちの広報誌の文字に一般的な明朝体フォントが使われている場合は、ユニバーサルフォントを使って視認性を高める工夫をしてみてもどうだろうか。明朝体の特徴として可読性が高く、読みやすい反面、「3」と「8」のように似通った文字の判別がしにくかったり、文字自体が細すぎて見えづらかったりする。その場合は、ユニバーサルフォントを使うことで、より多くの人々が正確に内容を理解し、情報に対するアクセスも向上できる。また、ユニバーサルカラーを使ってみようといった検討もできる。

このように、SDGsが備える外の価値観を活用することで、既存の取組の点検を行い、改善方法のアイデアを得ることも可能だ。こうした政策・施策・事業のアップデートは各課で取り組めるため、職員が「手触り感」を感じ、SDGsを自分ごとと捉えるきっかけとなる。

一方で、3章で述べたように、現状の改善にとどまらず、抜本的な変革もSDGsでは求められていることを忘れてはならない。

■共有

3つ目に、SDGsの文脈で進めてきた取組を積極的に国内外に共有をすることをお薦めしたい。ひとつの自治体が抱える課題は、周囲の自治体も同じように悩んでいる可能性もある。そのようなときに、同じSDGsの枠組みで、各自治体が知見を共有することで、互いに学び合うことができるはずだ。

また、193カ国の国連加盟国が取り組んでいる「共通言語」であるというSDGsの特徴を活かして、国内にとどめずに海外で事例等を共有することも可能だろう。実際に、神奈川県をはじめ国連

が主催する会議等で知見を共有し、その後の展開につなげている自治体もある。こうした国内外への共有は、自治体の可能性を更に広げることができる。

(7) 今後の可能性 — 指標の策定と計測、そして改善へ

今後の展開として、SDGsに取り組んだ成果を可視化することを挙げる。SDGs達成に向けて自治体に取り組んでいると言っても、実際にどのくらい効果があるか示されなければ、住民に説明もできないし、政策の改善に向けた根拠にもならない。そこで、指標を用いてその進捗を定量的に可視化することが求められる。とはいえ、232あるSDGsの指標を見ると、開発途上国を対象にした指標な

SDGsを活用する

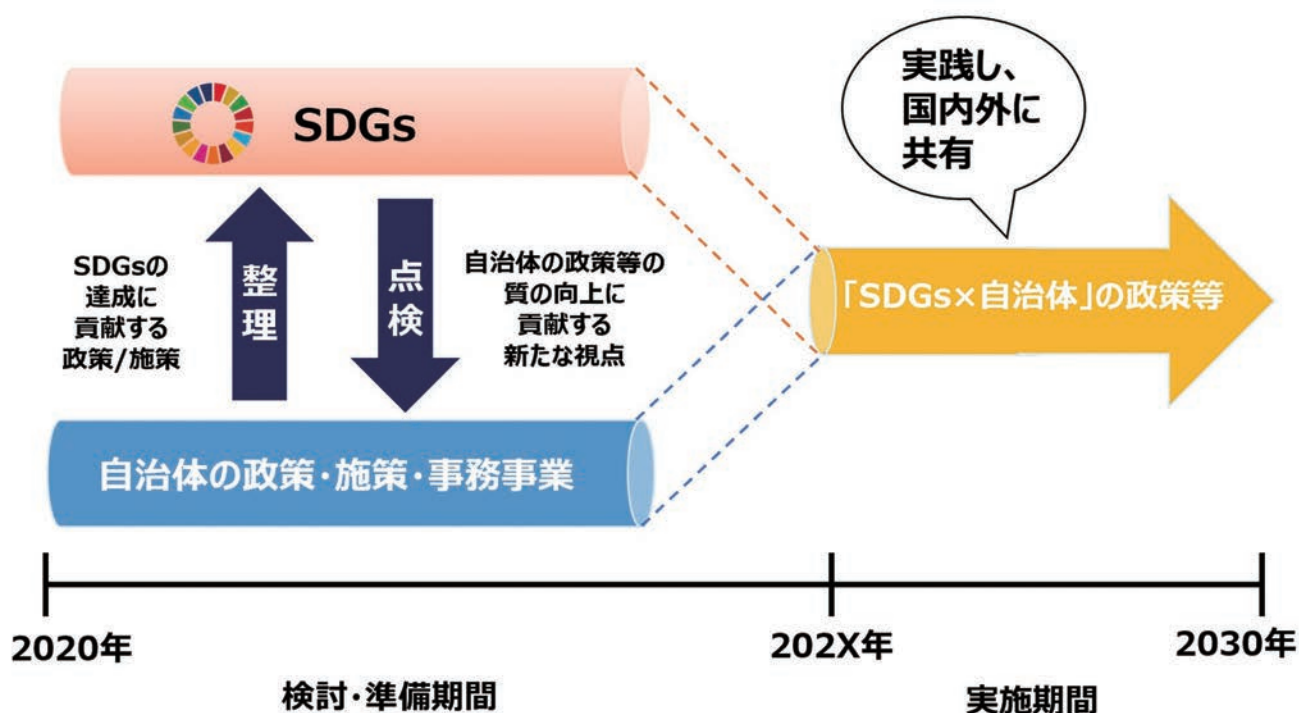


図3 SDGsの自治体における活用方法の一例
(出典＝高木超(2020)「SDGs×自治体実践ガイドブック 現場で活かせる知識と手法」¹⁰⁾)

ど、国内の自治体にとって、必要な指標と言えないものも多い。そこで、自治体SDGs推進評価・調査検討会に設置された「自治体SDGs推進のためのローカル指標検討ワーキング・グループ」は、国内の自治体で取得可能なデータや、グローバルな内容を国内の文脈に読み替えた「地方創生SDGsローカル指標」¹¹を策定し、ウェブサイトで公開している。この指標を活用すれば、自治体の経年変化を確認することができ、自分たちのまちが持続可能な状態に近づいているのか進捗を可視化することができる。また、日本全国同じ指標で計測することで、ほかの自治体と比較することも可能だ。ただし、各自治体の固有の文脈や、必要な項目がすべて網羅されている訳ではないので、「地方創生SDGsローカル指標」を補完する各自治体独自の指標を策定することも待たれる。本章では、指標の必要性について述べたが、指標のデータを取得することが目的化しないよう気をつけねばならない。指標のデータをもとにして、政策・施策・事業の改善に用いることを念頭に置き、自治体がSDGsを活用することが重要である。

(8) おわりに

本稿で述べたように、経済・社会・環境の三側面にまたがる広範な領域に関わるSDGsは、特定の部署だけで所管して達成できるものではなく、すべての部署が連帯して取り組む必要がある。さらに庁内だけに縛られるのではなく、市民との協働や公民連携も視野に入れ、まちをあげた取組が求められる。そのためには、まちが抱える課題を行政内部だけで独占するのではなく、住民や民間企業に共有することがはじめの一歩と言えるだろう。

都市部と地方がそれぞれの良さを活かし、地方創生を実現する上で、SDGsは大きな可能性を秘めている。2030年という達成期限が定められ、現在に縛られない時間軸を持ったSDGsには、未来の世代も含めて、誰もが安心して暮らせるまちを実現させるための重要なヒントがあるはずだ。

〈後注〉

- 1 内閣府 自治体SDGs推進評価・調査検討会「令和元年度SDGsに関する全国アンケート調査結果」(※対象自治体数1,788、回答自治体数1,237、回答率69.1%) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/dai20/sdgs_hyoka20_shiryo6-1.pdf (最終アクセス日: 2020年11月20日)
- 2 金沢市「金沢市SDGsに関するアンケート」(※対象者数250人、回答者数216人、回答率86.4%) https://www4.city.kanazawa.lg.jp/data/open/cnt/3/22030/1/R2_4.pdf?20200907132206 (最終アクセス日: 2020年11月20日)
- 3 国連広報センター (https://www.unic.or.jp/files/sdg_poster_ja.pdf) (最終アクセス日: 2020年11月20日)
- 4 本稿におけるSDGsのターゲット、及び指標の日本語訳は、総務省政策統括官(統計基準担当)によって公開されている和訳(総務省2019年8月版)を引用している。
- 5 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ(2019)「巻頭言」『SDGs白書2019』pp.3、インプレスR&D.
- 6 Stockholm Resilience Centre “How food connects all the SDGs” <https://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2016-06-14-how-food-connects-all-the-sdgs.html> (最終アクセス日: 2020年11月20日)
- 7 蟹江憲史(2020)『SDGs(持続可能な開発目標)』pp.10、中公新書.
- 8 蟹江憲史(2017)『持続可能な開発目標とは何か〜2030年へ向けた変革のアジェンダ』pp.1-20、ミネルヴァ書房.
- 9 まち・ひと・しごと創生本部 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r1-12-20-senryaku.pdf> (最終アクセス日: 2020年11月20日)
- 10 高木超(2020)「SDGs×自治体実践ガイドブック 現場で活かせる知識と手法」pp.100、学芸出版社.
- 11 内閣府 自治体SDGs推進評価・調査検討会「地方創生SDGsローカル指標リスト 2019年8月版(第一版)」https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/dai18/sdgs_hyoka18_shiryo5.pdf (最終アクセス日: 2020年11月20日)

令和2年度 地域活性化ガイドブック

地方創生につながる
自治体SDGsの取組

政策解説

政策解説

SDGs達成に向けた日本の取組と展望

外務省 国際協力局 地球規模課題総括課

(1) はじめに

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大からも明らかなとおり、国境を越えて人やモノ、情報そして資本が移動する現代では、一国の社会状況が瞬間に世界へ波及し、各国の社会、経済、そして一人ひとりの生活環境に深刻な影響を与える。持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）は、このような地球規模の課題に対応するため、2015年9月の国連総会において加盟

国の全会一致で採択された。17のゴールと169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」理念の下、2030年までに持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を世界で目指している。

2019年9月に行われたSDGs策定後初めての首脳級レビューである、国連「SDGサミット2019」では、2020年から2030年までをSDGs達成に向けた『行動の10年』として位置づけた。本稿では、これまで5年間の日本政府の取組と、今後の展望を示したい。



第8回SDGs推進本部会合(2019年12月20日)

出典：首相官邸ホームページ(https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201912/20sdgs.html)



『SDGsアクションプラン2020』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「**誰一人取り残さない**」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「**人間の安全保障**」の理念に基づき、世界の「**国づくり**」と「**人づくり**」に貢献。**SDGsの力強い担い手たる日本**の姿を国際社会に示す。
- 『SDGsアクションプラン2020』では、**改定されたSDGs実施指針の下、今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく**、2020年に実施する政府の具体的な取組を盛り込んだ。
- 国内実施・国際協力の両面において、次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」の展開を**加速化していく**。

令和2年度当初予算政府案及び令和元年度補正予算政府案の総額は1.7兆円

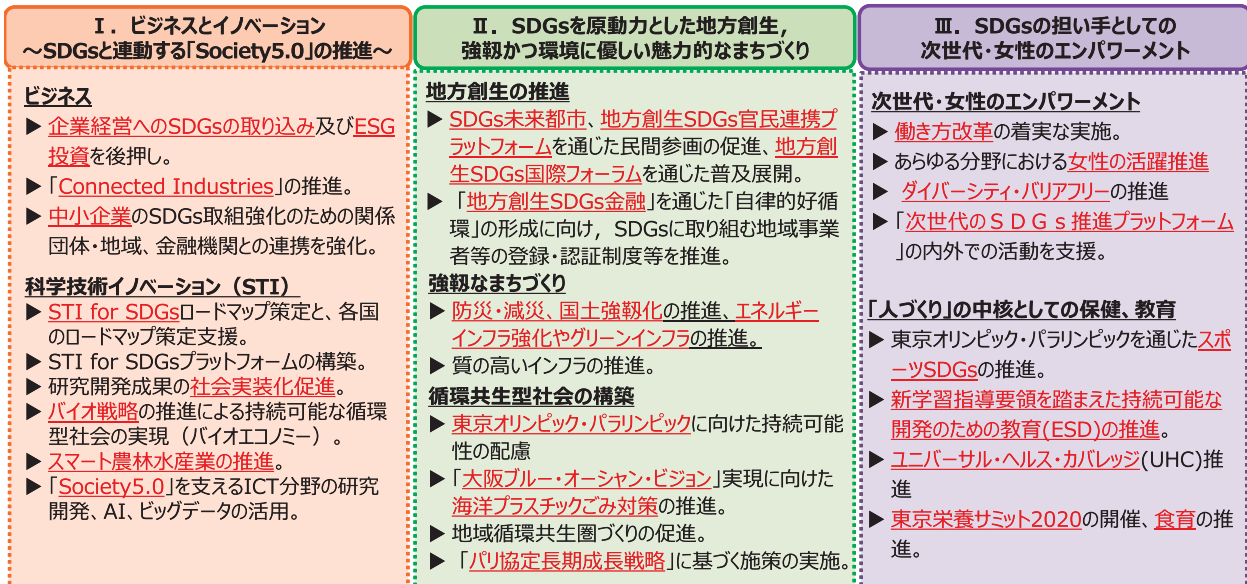


図1 「SDGsアクションプラン2020」（2019年12月決定）

(2) SDGs達成のための 日本政府による取組

SDGsの採択後、日本政府がまず取り組んだのが国内の基盤整備である。2016年6月に、総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を立ち上げ、同年12月、SDGs達成に向けた中長期的戦略である「SDGs実施指針」を策定し、日本が特に注力する8つの優先分野（①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現、②健康・長寿の達成、③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション、④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備、⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会、⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全、⑦平和と安全・安心社会の実現、⑧SDGs実施推進の体制と手段）を掲げた。

また、SDGs実施に向けた官民パートナーシップ

を重視する観点から、民間セクター、NGO/NPO、有識者、国際機関、各種団体等、広範なステークホルダーが集まる「SDGs推進円卓会議」をこれまでに10回開催し、SDGs推進に向けた地方やビジネスの取組、貧困やジェンダー問題への対策、進捗のモニタリング、対外発信のあり方、国際社会との連携強化等について意見交換を行っている。

2019年12月に開催されたSDGs推進本部第8回会合では、過去4年間の取組や国際社会の潮流、円卓会議構成員による提言やパブリックコメントを踏まえ、「SDGs実施指針」を2016年の策定後初めて改定した。加えて、SDGs達成に向けた政府の具体的な取組を加速させるため、「SDGsアクションプラン2020」を決定し、①ビジネスとイノベーション、②SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり、③SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメントを3本柱とする「日本のSDGsモデル」に基づき、引き続き取組を加速化していくことと

した。同アクションプランには、企業経営へのSDGsの取り込みやESG投資（※E：環境、S：社会、G：ガバナンス）の更なる後押し、地方創生の更なる推進、昨今の災害激甚化を踏まえた防災・減災の強化、G20のフォローアップとしての海洋プラスチックごみ対策や、女性の活躍推進、新学習指導要領を踏まえたESDの推進等、外務省及び関係省庁の具体的施策を盛り込んだ。【図1】

特に次世代・教育分野においては、小学校は2020年度から、中学校は2021年度から全面实施される新しい学習指導要領にも掲げられているとおり、「持続可能な社会のつくり手」を育む教育が学校現場において実施される。これによって、若い世代やその親の世代でSDGsの認知度が高まることや、SDGsを学校で学んだ世代が2030年やその先の未来で活躍することが期待される。

加えて、日本政府は、国際的な取組として、質の高いインフラ、防災・減災、海洋プラスチックごみ、気候変動、女性、保健、教育等のSDGs主要分野における様々な課題解決を支援することを通じ、開発途上国におけるSDGsの推進に貢献している。特に、未だ感染が続いている新型コロナウイルス感染症対策として、二国間支援やWHO、UNICEF、UNDP等の国際機関を通じて、医療体制が脆弱なアジア、アフリカを始めとする開発途上国への支援を行っている。例えば、インドネシアやミャンマーでは、医療・保健従事者への技術協力や感染リスク啓発、物資供与等を行っているほか、ケニア、タンザニア、マラウイでは、これらの支援に加え、日本企業とも連携しながら、衛生環境の改善と衛生習慣の確立に資するトイレ製品などの物資供与や技術協力、新型コロナウイルス流行下においても国家機能を維持するためのオンライン化支援等を行っている。今後もワクチン開発や治療、診断、公平なアクセス等の各分野において国際連携を進めていく。

(3) 日本国内におけるSDGsの浸透

日本国内におけるSDGsの認知度は年々向上し、今や国民の約3人に1人が認知しているとの調査結果もある。これには、日本の経済界が環境対応や企業統治に優れた企業を選別して投資する「ESG投資」を背景とする直接金融のうねりを通じてSDGsに大きな可能性を見出し、その動きを牽引していることが理由のひとつとして挙げられる。

具体的には、2017年に世界銀行がSDGsを推進する企業の株価に連動する新たな債券を発行して以降、国内では、年金積立金管理運用独立法人（GPIF）がESG投資に乗り出した。経団連の企業行動憲章においてSDGsの達成が基本理念として掲げられたことも大きな推進力となり、大企業を中心にSDGsが浸透していった。2020年発表されたグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）の報告によると、2019年の「SDGsの経営層の認知度」は77%と、前年の59%からさらに上がっており、企業経営にSDGsが根付きつつあることが窺える。

しかしながら、都市部の大企業が次々とSDGsを自らの活動の中に取り込み始める一方で、地方中小企業における認知度には課題があるのも実情だ。日本企業の9割以上を占める中小企業が、いかにSDGsを経営に取り込めるかが重要であり、政府として引き続き支援を行っていく。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

現在、SDGsの推進は、「認知度の向上」から「具体的な成果」が求められる第二段階への移行期にある。外務省としては、多様なアクターとの連携により、より多くの人々がSDGsに関心を持ち、行動に移すきっかけ作りに取り組んでいる。

例えば、日本政府は、国内で実施されているSDGs達成のための取組に見える化し、より多くのステークホルダーによる行動を促すために、SDGs達成に資する優れた取組を行っている企

第3回SDGsアワード受賞団体

本部長(内閣総理大臣)賞

魚町商店街振興組合

(福岡県北九州市)

商店街として「SDGs宣言」を行い、イベントやサービスを通して、人や環境に優しい活動を実施。



副本部長(内閣官房長官)賞

- **大阪府**
各自治体がSDGsの推進に向けて活用することのできる自己分析モデルを構築。
- **「九州力作野菜」・「果物」プロジェクト共同体**(代表:イオン九州株式会社)(福岡県福岡市)
食品製造過程で生じる副産物を、環境に優しい方法で堆肥化し、この堆肥を使用して生産した野菜をブランド化して販売。

副本部長(外務大臣)賞

- **特定非営利活動法人**
TABLE FOR TWO International
(東京都港区)
一般市民がSNSを通じて「おにぎり」の写真を投稿することで協賛団体から寄付を得て途上国に給食が届けられる活動を実施。
- **株式会社**
富士メガネ
(北海道札幌市)
難民・国内避難民の視力に合った眼鏡を無償で寄贈する活動を実施。

第3回SDGsアワード受賞団体

SDGsパートナーシップ賞(特別賞)

- **日本リユースシステム株式会社**
(東京都港区)
古着を回収し、途上国に安価で提供しリユースするとともに、古着回収キット1つにつき、5人分のポリオワクチンを寄付する。
- **徳島県上板町立高志小学校**
全学年で地域の生産者、企業等と連携し、教科横断的カリキュラムを編成し、エシカル消費(人や社会、環境に配慮した消費活動)を推進。
- **大牟田市教育委員会**
(福岡県大牟田市)
市内全ての公立小・中・特別支援学校においてESD(持続可能な開発のための教育;持続可能な社会づくりの担い手を育む教育)を積極的に推進。
- **公益社団法人**
日本青年会議所
(東京都千代田区)
「SDGsアンバサダー」を任命し、中小企業や地域住民に対し、SDGsの正しい知識普及を図るほか、国内外の自治体や企業と連携し、SDGs推進のための様々な事業を実施。
- **株式会社**
大和ネクスト銀行
(東京都千代田区)
顧客が預金を通じてSDGsの課題解決に取り組む応援団体に寄付する仕組みを創設。
- **そらのまほいくえん**
(鹿児島県鹿児島市)
総菜店併設の保育園が地域住民との関係を構築し、住民の意識向上とSDGsの認知・理解促進に貢献。

図2 第3回ジャパンSDGsアワード(2019年12月)受賞団体

業・団体等を「ジャパンSDGsアワード」として表彰してきている。2019年12月には第3回ジャパンSDGsアワードの表彰式が開催され、商店街として初めて「SDGs宣言」を行い、イベントやサービスを通じて人や環境に優しい活動を実践する、北九州市の魚町商店街振興組合がSDGs推進本部長（内閣総理大臣）賞を受賞した。

さらに、SDGsの推進に向けて活用できる自己分析モデルを構築した自治体や、SNS投稿を通じてアフリカやアジアの子どもたちに給食を届ける市民参加型の取組を行う特定非営利活動法人、古着を回収して開発途上国にて再利用すると同時にポリオワクチンを寄付できるビジネスモデルを構築したりサイクル企業、市内全ての公立小・中・特別支援学校においてESDを推進する教育委員会等が表彰され、まさに、幅広いアクターがSDGsを主導していることの証左となった。【図2】

加えて、政府は、2024年度末までに、SDGsに取り組む自治体の割合を60%とするため、SDGs達成に向けて優れた取組を提案する自治体を「SDGs未来都市」に選定し、その中でも特に先駆的な取組を資金的に支援する「自治体SDGsモデル事業」を創設した。こうした様々な主体による創意工夫が、日本のSDGs達成に向けた大きな原動力となっている。

さらに、企業や地方自治体等による取組を後押しすべく、「外務省×SDGs」ツイッターによる関連情報の発信、SDGsポータルサイト「JAPAN SDGs Action Platform」での取組事例の掲載等も行っている。

(5) 日本の「SDGsモデル」を世界へ

日本政府はこれまで、国連やG7・G20など国際的な議論の場において、日本のSDGs推進に係る取組を発信し、SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会へ積極的に発信してきた。冒頭でも言及した2019年9月に開催された「SDGサミッ

ト2019」には、安倍前首相が出席し、G20大阪サミットやTICAD7において、環境、教育、保健、質の高いインフラ投資等の取組を議長として主導したことを共有した上で、「SDGs推進本部」の本部長として、次のSDGサミットまでに、民間企業の取組や地方創生の取組など国内外における取組を一層加速させる決意を表明した。

日本では、政府による政策に加えて地方自治体や経済界などのステークホルダーも様々な取組を行ってきているが、総じてSDGs達成までの道のりは決して平坦ではない。2020年9月に行われた国連総会において、グテーレス事務総長は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行や、それに伴う世界経済への打撃等、見舞われている複数の危機に際し、全加盟国が結束して行動する必要性を強く訴えた。そして菅総理は、国連一般討論演説において、これらの危機に対し、人間の安全保障の理念に立脚し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向け、「誰の健康も取り残さない」という目標を掲げ、各国とも協調しながら、国際的な取組を積極的に主導していく旨を強調した。我々が今まさに直面している未曾有の危機克服のためには、すべてのステークホルダーによる、より一層のSDGs達成に向けての行動が必要となっている。

「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念は、言い換えれば、SDGs達成に向けて「誰もが何か出来る」ということだ。『行動の10年』の始まりの年にあたる2020年、日本政府としても、新型コロナウイルス感染症の終息に向けて全力を尽くしつつ、2021年に控えている東京オリンピック・パラリンピック競技大会や東京栄養サミット等、今後国内で開催予定の国際的なイベントの機会を最大限に活用しながら、「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、国際社会においてリーダーシップを発揮し、国内外の取組強化に引き続き邁進する所存である。

政策解説

地方創生SDGsの推進について

内閣府 地方創生推進事務局

(1) はじめに

日本の総人口は2008年をピークに減少局面に入っており、今後、それぞれの地域で人口減少や高齢化等が進むことが予想される中、将来にわたって活力のある地域社会を維持することを目指す地方創生の一層の展開が重要である。「誰一人取り残さない」持続可能な社会を目指したSDGsへの取組は、地方創生に資するものであり、内閣府ではSDGsを原動力とした地方創生の取組を推進している。

(2) 地方創生SDGsと我が国のSDGs施策

地方創生の目的は、少子高齢化等の課題に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みやすい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくことである。

こうした地域づくりの実施に当たり、持続可能な社会を目指すSDGsの理念に沿って取組を進めることは、経済・社会・環境の三側面の統合による政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができる。

地方創生SDGsは、政府全体のSDGsの取組を示した「SDGsアクションプラン」の3本柱の一つに位置づけられており、2019年12月に決定された政府の「SDGs実施指針改定版」では、自治体に期待される役割として、体制づくり、各種計画への反映、ローカル指標の設定、地域事業者等を対象

とした登録・認証制度の構築等が具体的に盛り込まれた。

また、2019年12月に策定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方創生SDGsについて横断的な目標として、「新しい時代の流れを力にする」との項目が盛り込まれ、その中に「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」が位置づけられた。

(3) SDGs未来都市と自治体SDGsモデル事業

持続可能なまちづくりを進めるためには、市民、企業、自治体といった、広範なまちづくりの関係者が連携して地域課題の解決に取り組むことが重要である。特に地域の行政機関である自治体には、SDGsを活用した将来のビジョン作りや市民や企業とのパートナーシップ形成といった取組を進め、関係者一丸となったまちづくりにつなげることが期待されている。

自治体によるSDGsの取組を推進していくためには、模範となるモデルとしての先進事例の創出と、その普及展開が必要である。内閣府では、2018年度から、優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として、これまでに93都市を選定し、関係省庁により構成される自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースと連携しつつ、総合的な支援を行っている。また、SDGs未来都市の中でも特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、補助金等により支援している。

採択された取組の内容は、地域の実情に応じて

- 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。
- 『SDGsアクションプラン2020』では、改定されたSDGs実施指針の下、今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく、2020年に実施する政府の具体的な取組を盛り込んだ。
- 国内実施・国際協力の両面において、次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」の展開を加速化していく。

1. ビジネスとイノベーション ～SDGsと連動する「Society 5.0」の推進～

ビジネス

- ▶ 企業経営へのSDGsの取り込み及びESG投資を後押し。
- ▶ 「Connected Industries」の推進
- ▶ 中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。

科学技術イノベーション(STI)

- ▶STI for SDGsロードマップ策定と、各国のロードマップ策定支援。
- ▶STI for SDGsプラットフォームの構築。
- ▶研究開発成果の**社会実装化促進**。
- ▶**バイオ戦略**の推進による持続可能な循環型社会の実現(バイオエコノミー)。
- ▶**スマート農林水産業の推進**。
- ▶「**Society5.0**」を支えるICT分野の研究開発、AI、ビッグデータの活用。

II. SDGsを原動力とした地方創生、 強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

地方創生の推進

- ▶ **SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**を通じた民間参画の促進、**地方創生SDGs国際フォーラム**を通じた普及展開
- ▶ 「**地方創生SDGs金融**」を通じた「自律的好循環」の形成に向け、SDGsに結び込む地域事業者等の登録・認証制度等を推進

強靱なまちづくり

- ▶ 防災・減災、国土強靱化の推進、エネルギーインフラ強化やグリーンインフラの推進
- ▶ 質の高いインフラの推進

循環共生型社会の構築

- ▶ **東京オリンピック・パラリンピック**に向けた持続可能性の配慮
- ▶ 「**大阪ブルー・オーシャン・ビジョン**」実現に向けた**海洋プラスチックごみ対策**の推進。
- ▶ 地域循環共生圏づくりの促進。
- ▶ 「**パリ協定長期成長戦略**」に基づく**施策の実施**

III. SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- ▶ **働き方改革**の着実な実施
- ▶ あらゆる分野における**女性の活躍推進**
- ▶ **ダイバーシティ・バリアフリー**の推進
- ▶ **「次世代のSDGs推進プラットフォーム」**の内外での活動を支援。

「人づくり」の中核としての保健 教育

- ▶ **東京オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツSDGsの推進。**
- ▶ **新学習指導要領を踏まえた持続可能な開発のための教育(ESD)の推進。**
- ▶ **ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進**
- ▶ **東京栄養サミット2020の開催、食育の推進。**

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生SDGsの位置づけ

第2期「総合戦略」 <第2期「総合戦略」の政策体系>

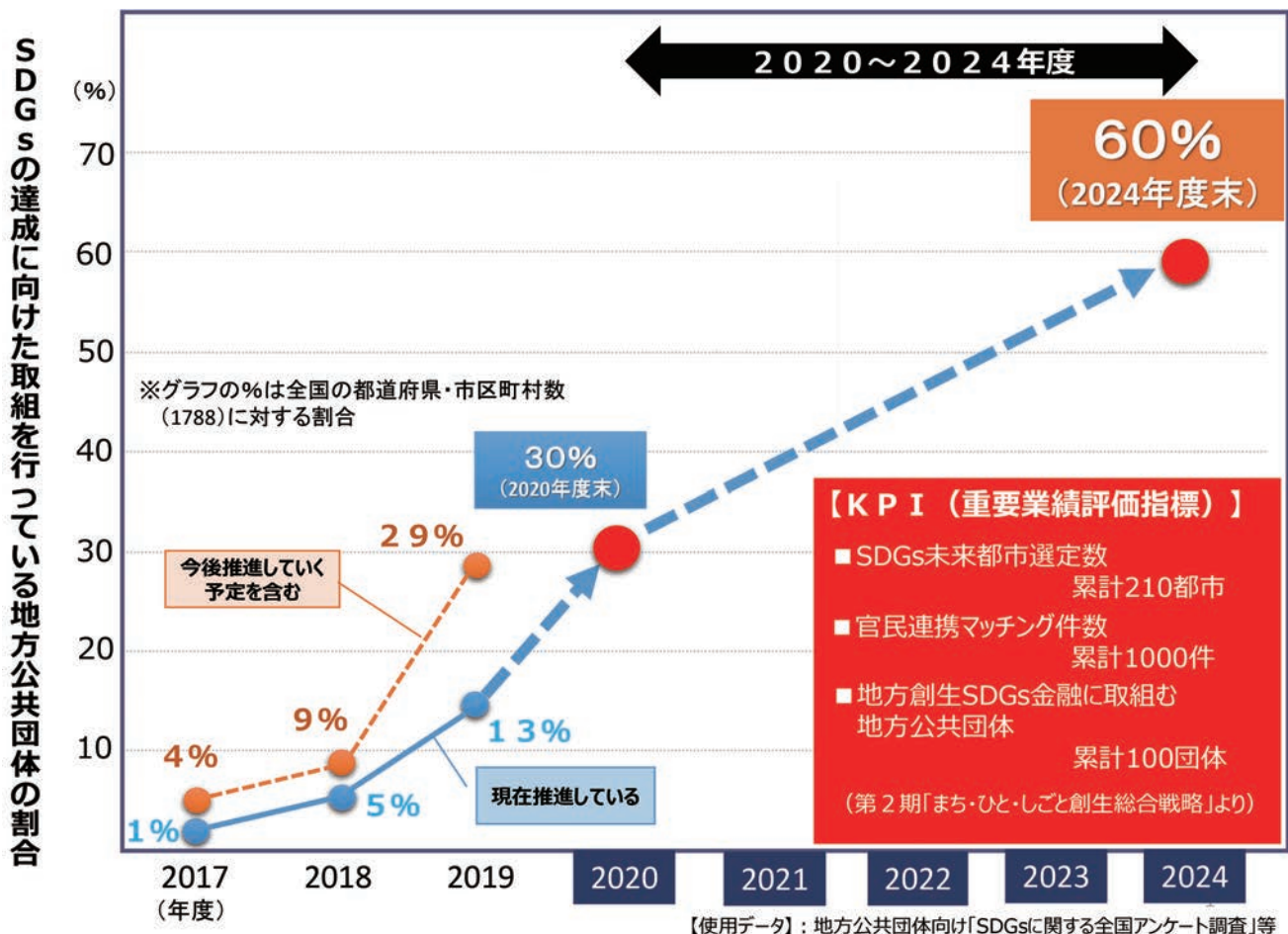


様々であり、例えば、横浜市では、産官学や市民が交流、連携して、地域の課題解決に取り組むための拠点として「ヨコハマSDGsデザインセンター」という組織を創設し、そこで企業が持つ技術と地域のニーズをマッチングすることで「住みたい、住み続けたい」を思えるまちづくりを推進している。他にも、離島である長崎県壱岐市では、高齢化や後継者不足という課題を抱える農業についてIoTやAIを活用したスマート6次産業化を目指しており、また、熊本市は、震災の経験を活かした、防災、減災のまちづくりを進めている。このように各SDGs未来都市では、自治体の規模や、17のゴールの関心の深いテーマから優先順位の高いものを選んで取組を進めている。

2020年度のSDGs未来都市選定については、77都市から応募があり、33の未来都市及び10のモデル

事業を選定し、7月17日に公表した。

なお、SDGs未来都市に選定された都市に対しては、毎年、「SDGs未来都市等進捗評価シート」による報告を求めるとともに、有識者からのフォローアップ等を行うことで、中長期を見通した持続可能なまちづくりのための取組を継続的に支援している。また、SDGs未来都市に関しては、第2期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の5年間で、現状93都市のところ、累計210都市を選定することとしている。さらに、同総合戦略では、2024年度末までに、SDGsの達成に向けた取組を行っている全国の都道府県及び市区町村の割合を60%にするという目標を掲げ、普及促進を進めることとしている。



第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生SDGsのKPI

(4) 地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム

SDGsの国内展開を促進するためには、技術、資本、ネットワーク等を有する民間企業、専門性をもったNGO・NPO、大学・研究機関等、広範なステークホルダーとのパートナーシップの深化、官民連携が必要である。こうした国内外の広範なステークホルダーの積極的な参画と連携を目的に、2018年8月に、内閣府が事務局となり「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設立した。設立から2年近くが経過し、会員数は、2020年10月末時点で3,438団体となっており、うち自治体は全都道府県・全政令市を含む807の自治体が参画している。

本プラットフォームでは、国際フォーラム等の

各種シンポジウム・セミナー・展示会の機会を活用した普及促進活動を行っているほか、各地域における具体的な将来像を実現するための課題と、それを解決する民間団体等のノウハウや知見の共有のための活動を展開している。また、本プラットフォーム会員の自発的な活動として、「食品ロス」「地域のエネルギー」等の地域課題をテーマとした会員の発意による分科会を設置、2019年度には37件の分科会が開催された。会員同士のマッチング支援も推進しており、今後も官民間わず積極的な参加がされるよう取組を進めているところである。

(5) 地方創生SDGs金融

地域課題の解決に当たっては、地域の金融機関



出所:「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」、内閣府、2019年3月
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/SDG_s_kinyu.html

の果たす役割が重要である。地方創生に向けた地域社会の課題解決に資するビジネスへの一層の民間資金投入を促し、地域経済の活性化や持続可能なまちづくりを実現するために、内閣府では、「登録・認証制度」、「金融表彰制度」等について検討を進めている。「登録・認証制度」では、地域企業のSDGsの取組の「見える化」を進めることで、金融機関や機関投資家から資金が充当される仕組みを構築することを目的としており、自治体等が地域企業を登録・認証するためのガイドラインを2020年10月に作成し公表した。「金融表彰制度」では、地方創生SDGs金融の推進に向けて優れた取組を行った地域金融機関に対する表彰制度を通じて、地域金融機関の更なる取組を促すことを検討しており、2019年11月には、報告書「地方創生SDGs金融の官民連携のパートナーシップによる自律的好循環形成に向けて」を公表し、今後の「地方創生SDGs金融スキーム」の実現に向けた取組の方向性を取りまとめた。

内閣府では、こうした取組によって、地方創生SDGsに取り組む地域事業者とその取組に対して積極的に支援を行う地域金融機関を地方公共団体がつなぎ、地域における資金の還流と再投資を生み出し、全てのステークホルダーが関わる「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環の形成を目指している。

(6) おわりに

現在の大きな地域課題として新型コロナウイルス感染症の拡大が挙げられる。今回の新型コロナウイルスの感染拡大においては、接触回避や移動制限といった感染拡大防止の措置を取らなければならない一方、経済活動の維持・活性化も図る必要がある、これらの相反する課題を解決するためには、地域の視点に加えて、経済・社会・環境の課題に統合的に取り組むSDGsの理念が欠かせないものであるといえる。SDGs未来都市でも、そのような視点から、官民連携で新型コロナウイルスに対応した優良事例が出てきており、内閣府では2020年7月に、SDGs未来都市における地方創生SDGsによる新型コロナウイルスの影響への取組事例を調査し、27の自治体からの36取組事例を公表した。

(<https://future-city.go.jp/data/pdf/sdgs/covid19-sdgsfuturecity.pdf>)

コロナ禍に対応した「新しい生活様式」を確立するには、行政のみならず、民間企業・団体の役割が重要であり、ポストコロナでは、これまで以上に官民連携が求められている。

内閣府では、このような地方創生SDGsについて分かりやすく解説した動画等をホームページで公開(<https://future-city.go.jp/sdgs/>)しているので、ご覧いただき、「持続可能なまちづくり」について考えるきっかけにいただければ幸いである。

令和2年度 地域活性化ガイドブック

地方創生につながる
自治体SDGsの取組

事例紹介

事例紹介 1



「サスティナブルタウンニセコ」の構築 （北海道ニセコ町） ～環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち～

ニセコ町は、平成13年、全国で初めて「住民参加」と「情報共有」を町のあらゆる仕事を進める上での基本ルールとした「まちづくり基本条例」を制定し、条例に基づき町民一人ひとりが自ら考え、行動する「自治」を基本にまちづくりを行ってきた。

平成30年度には、ニセコ町における人口増加、労働力不足に対応するべく、新たな街区の持続可能な開発を目指す「NISEKO生活・モデル地区構築事業」が国から自治体SDGsモデル事業に選定された。この事業はニセコ町のSDGsの取組の中核事業であり、「経済」「社会」「環境」の相乗効果を生む統合的な取組である。

本稿では、ニセコ町の「自治」と「NISEKO生活・モデル地区構築事業」に焦点を当て、SDGsの取組や今後の展望等を紹介する。

（1）はじめに

ニセコ町は、北海道の西部に位置する人口約5,000人の観光と農業を2大産業とする町である。

東に羊蹄山、北にニセコアンヌプリ連峰、町の中央には「清流日本一」に選ばれた尻別川が流れるなど大自然に囲まれており、夏期には登山やトレッキング、カヌーやラフティングなど、さまざまなアウトドアスポーツを楽しむことができる。冬期には世界に誇る雪質や充実した多数のスキー

場などがあるため、通年観光リゾート地として国内外からたくさんの観光客が訪れている。

また、ニセコ町では安心安全な農産物づくりに力を入れており、減農薬の取組や堆肥を用いた有機物の循環システムづくりなど、持続可能な農業を目指している。主要作物のじゃがいも、米、メロン、アスパラ、トマト、ゆり根などをはじめ、北海道においては比較的温暖な気候を生かして多種多様な作物が栽培されている。野菜は道の駅「ニセコビュープラザ」内の直売所で販売されて



ニセコ町役場から見た羊蹄山



「ニセコビュープラザ」内の直売所

おり、直売所は地元住民をはじめ多くの観光客で賑わい、年間売上げは3億円にも上る。

また、全国的に人口減少が進む中、ニセコ町は1980年に人口減少が下げ止まり、その後は微増が続いている。好調なインバウンドによる経済・雇用の拡大により、国内・海外からの移住者が増加しているためである。特に子育て世代の移住も多いことから幼児センターや小学校の増築が行われるなど、町に活気が生まれている。

(2) 取組のきっかけ

① これまでの取組

ニセコ町では、持続可能性のある町になるためには経済の自立のみならず、地域住民の自治意識が欠かせないものと考えており、「住民参加」と「情報共有」を町のあらゆる仕事を進める上での基本ルールとした「まちづくり基本条例」に基づき、町民一人ひとりが自ら考え行動する「自治」を目指すまちづくりを続けている。町の重要な計画をつくる際には住民参加を徹底しており、町の総合計画と環境基本計画では、条例で定められている審議会はもちろんのこと、まちづくり町民講

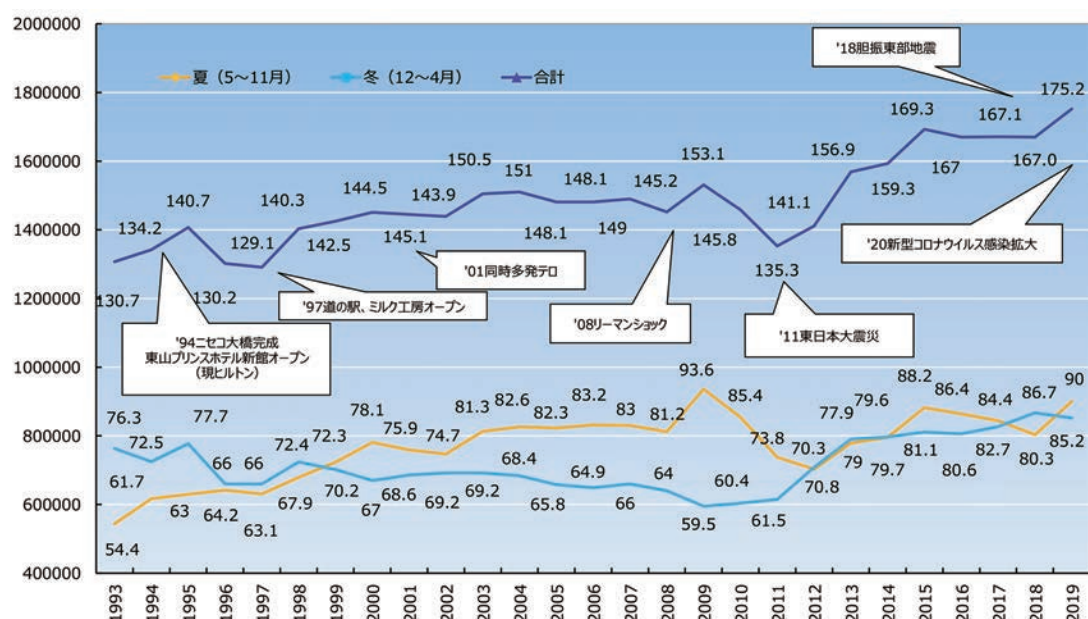
座など様々な場で町民の参加の下で検討を重ねてきた。同時に条例に基づく情報公開も徹底しており、広報誌やホームページ上では策定経過や各段階ごとの計画案が丁寧にまとめられており、策定過程における議論などを詳しく知ることができる。そのほか「ニセコ町景観条例」「地下水保全条例」「水道水源保護条例」「準都市計画」なども自治の原則に基づき、住民自らが主体となってつくりあげたもので、住民と行政の協働によりニセコ町を守り・育てる取組を進めてきた。

これらの取組は、SDGsの目標17「パートナーシップ」や目標11「住み続けられるまちづくり」などに該当し、町のこれまでの取組そのものが、SDGsが目指す取組であったとも言える。

② 課題と今後のあるべき姿

ニセコ町では前述のとおり一年を通して国内外から観光客が多く訪れている。特に冬季はパウダースノーを求めて年間160万人を超える観光客が訪れており、世界ブランドのホテルやコンドミニアムの建設など、国内外から民間投資が盛んに行われている。

一方で、人口増、企業進出に伴う住宅不足やイ



観光客入り込み数の推移（「数字で見るニセコ」2020年5月版より）

ンフラ整備の遅れが産業を支える人手不足の要因となっており、人手を確保するために住宅不足の解消が喫緊の課題となっている。

観光と農業が二大産業であるニセコ町が持続していくためには、産業を下支えする環境を住民自らが守り、生かしていく必要がある。課題となる住宅不足の解消に取り組む「NISEKO生活・モデル地区構築事業」を中心に、経済面では稼ぐ力の強化、社会面では安心して住み続けられる住環境と地域コミュニティの構築、環境面では省エネ・再エネ導入による資源循環を目指している。

そのためニセコ町は「NISEKO生活・モデル地区構築事業」を中心として、再生可能エネルギーを柱とする資源と、地域を豊かにする経済が循環し、住民自治に支えられた「サスティナブルタウンニセコ」の構築に向けた施策を進めている。

(3) 取組内容とその成果

① NISEKO生活・モデル地区構築事業

ニセコ町では、「経済」「社会」「環境」の相乗効果を生む統合的取組として、市街地近郊に「ニ

セコ町らしい」暮らしを体現した、持続可能な生活空間であるモデル地区を構築することとしている。単なる住宅分譲ではなく、エネルギーや建築の専門家集団であるクラブヴォーバン（※）と連携し、世界一のエコタウンと称されるドイツ・フライブルク市のヴォーバン地区やスイス・ツェルマット市を参考に、世界に発信するモデル地区の形成を進めている。

※ 世界に先駆けて持続可能なまちづくりを行っている「ヴォーバン住宅地」を模範とし、日本国内で「持続可能な低炭素型のまちづくり」をめざす、あらゆる立場の人たちが学び集うためのネットワーク

この事業では住宅不足の解消のみならず、建設する住宅には高断熱等の省エネの視点を取り入れ、かつ、極力地元事業者へ発注して整備を進めることとしている。これにより、建設のコストは1.1～1.2倍に増加するものの、同時に、断熱効果の高い住宅の整備は、域外へのエネルギーコスト（石油・電気など）の流出を長期間削減し、外部流出していたエネルギーコストを地元に戻元する循環を作り出すことができる。

この取組は次のとおりSDGsの三側面（経済・

4. モデル地区構築に当たって求められる視点

抽出された課題を踏まえ、全体を統括する基本的な視点を定め、それに基づき、基本方針及び目標を定めた。

<基本的な視点>

先進的な住環境・暮らし方を提示することにより、
NISEKOのブランド価値を高め、シビックプライドを醸成する

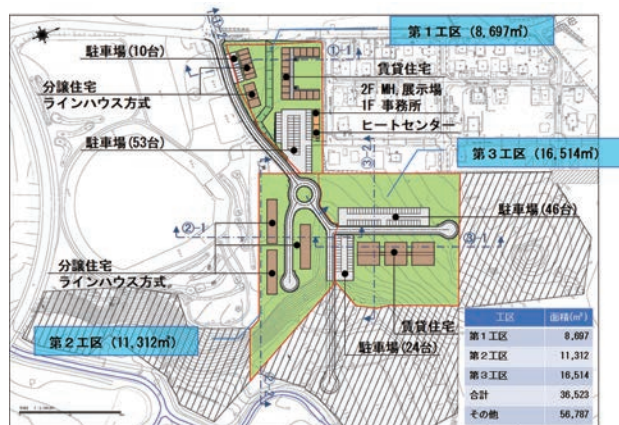
<基本方針>

- 1) 人口増加に対応した柔軟な住宅整備が可能であること
- 2) 高齢者や若年・子育て世帯等、誰もが安心・快適に暮らし続けられること
- 3) 「相互扶助」の風を醸成し、住民自治意識の高い地域を実現すること
- 4) 自然環境に配慮し、自然環境・景観を保護・保全すること
- 5) 域外への資金流出を抑え、地域経済循環を構築していくこと
- 6) 住民の不安へと配慮し、「住民参加」と「情報共有」を行っていくこと

<目標>



NISEKO生活・モデル地区構築事業構想策定業務報告書(概要) 抜粋



NISEKO生活・モデル地区構築事業基本設計等
委託業務報告書 抜粋

環境・社会)の循環を生む。

(経済⇄環境)

地元事業者が建設を担うことで省エネ住宅建設のノウハウを獲得し、地元に資金が循環する仕組みとなるとともに、住宅建設後はエネルギーコストが長年に渡り削減され、外部に資金が流出しない経済モデルの構築ができる。

(経済⇄社会)

分譲住宅ではなく賃貸住宅をメインにすることで、町外からの一人暮らし世代や若い家族世代が入居しやすく、Iターン・Uターン等において様々な世代の受入れが可能となる。このことにより、ニセコ町へ働き手としての移住や企業進出を促進し、人口増やコミュニティ維持に大きな効果を生み出すことにつながる。

(社会⇄環境)

モデル地区では集合住宅をメインにすることで、町民のライフスタイルに合った住宅の提供が可能となる。例えば、一軒家で一人暮らしをしている高齢者が賃貸住宅に移住し、その一軒家を結婚、出産で家族の増えた子どもに引き継ぐなど、住宅利活用の循環を生むことも可能となる。また、住民が高断熱等の機能を持つ住宅で暮らすことにより、ヒートショックの予防やエネルギーコ

ストの低減など生活の質の向上を実感し、町の環境施策について理解が深まり、環境負荷低減に関わる取組が加速していく。

② まちづくり基本条例により進めてきた

「住民参加」と「情報共有」

「サスティナブルタウンニセコ」の普及展開を下支えするのがこの条例に基づく取組である。前述のとおりニセコ町は、まち・ひと・しごと創生法以前から、「まちづくり基本条例」に基づき、「町民が自ら考え、行動する自治の町」を行政と町民のパートナーシップのもとに進めてきた。条例は、町のあらゆる施策において、町民の納得と協力を得るプロセスを踏むルールとも言える。「NISEKO生活・モデル地区構築事業」を含むSDGsの推進においてもこのルールに従って取組を進め、活発なコミュニティ活動を創出し、新たな自治組織・活動の普及展開を図っている。

また、モデル事業の推進に当たっては、ニセコ町SDGsモデル事業推進協議会（以下「協議会」という。）が設置されている。協議会は、第三者の意見を求める場であり、透明性、客観性及び公正性を確保した事業推進を担保する役割を担っている。協議会には地元の企業や金融機関をはじめ町、土地開発公社、専門家集団、地元工務店、土木事業者、町民など多様なステークホルダーが参画している。

加えて、住民参加を進めるニセコ町では協議会の場のみが議論や連携の場ではない。平成8年から始めたまちづくり町民講座は令和2年8月まで



第192回 まちづくり町民講座の様子

に192回開催されており、町民と行政の議論と連携の場となっており、SDGs事業の推進についてもこの場を活用する。町民講座の参加者が、町の重要なステークホルダーとして、自らのフィールドで一人の事業推進主体となって、SDGsに貢献することを目指す。地域コミュニティの自走には、行政に頼るばかりではなく住民の自治意識が重要であり、「サステナブルタウンニセコ」の構築を通じて、既住民との連携の中で現代の新たな自治活動を模索し、町内に展開していく。

また、町では会議を原則公開としたり文書（ファイリング）管理システムによる文書の公開・検索性を向上させたりしたほか、予算編成過程の公開、次年度予算を町民とともに話し合う「まちづくり懇談会」の開催、町民向け予算説明書の全戸配布など徹底した情報公開を行い、町民との情報共有を行っている。こうした住民とのパートナーシップの構築を活かしてSDGsをより一層促進していく。

（4）課題と今後の展望

町のSDGsの取組の根幹は多様な人材と住民主体のまちづくりであるが、近年、自治会員（町民同士）の関係は良好であるものの、人口の流動性が高いことや自治会組織の高齢化、生活習慣の違いから自治会への加入者が減少し、助け合いの精神が低下傾向にあり、自治会存続に危機感を持つ住民も増えてきた。

そんな中、「NISEKO生活・モデル地区構築事業」が町民主体の動きを強めている。ニセコ町が目指す持続可能なまちづくりの実現には、地域を巻き込める新たな主体が必要との認識から令和2年7月まちづくり会社「株式会社ニセコまち」が設立された。役場と民間事業者の出資によるまちづくり会社が造成・開発・建設から販売・管理運営、エネルギー供給・コンサルティングまでを一貫して担い、住民を巻き込んで新しいニセコ町のまちづくりの未来の一端を担う活動を開始している。また、既存の「まちづくり懇談会」や「まち

づくり町民講座」においてもニセコ町のSDGsの取組について話し合っており、町と住民、そして住民同士のつながりが再び活発になりつつある。

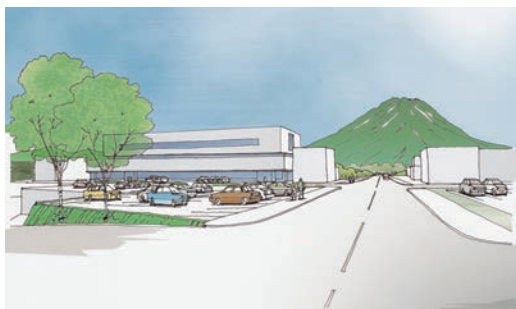
〈まちづくり会社の企業理念〉

当社は、広く世界を視座しつつ、ニセコ町における環境、経済及び社会の課題解決を使命として自覚し、住むことが誇りに思える持続可能なまちづくりに挑戦し、実現することを理念とする。

〈まちづくり会社のビジョン〉

1. ニセコ町が世界に誇る持続可能なまちとして、価値を高めていく
 - ・土地の開発から高性能住宅の建築および不動産の管理、中長期的にまちの不動産価値を高めていく
 - ・エネルギーの分野から、地域内経済循環を強化し、環境にも配慮され、地域にもお金が落ちる仕組みを構築する
 - ・町と地域の事業者が中心となり、持続可能な会社経営、自治運営を展開し、町を支える会社へ
2. 北海道や日本における先進事例、SDGsモデル都市「NISEKO」へ
 - ・観光リゾートタウンとしてだけではなく、先進的な取組が道内外、世界からも注目を集める
 - ・NISEKOモデルが道内、国内、世界へと広がり、他地域から視察や研修があとを絶たない状態を目指す
 - ・観光業のみならず、まちづくり、エネルギーといった分野における実践的な教育の場を提供する

また、ニセコ町ではSDGs事業の一環として環境配慮の象徴となるような新庁舎を建築中である。新庁舎には、SDGsの考えを取り入れ、住民など来訪者の公共スペースを確保し、景観や環境にも優れ、誰もが利用しやすい空間を提供する。



新庁舎のイメージ

設計について、クラブヴォーバンの専門家に助言・指導を受けるとともに、まちづくり町民講座やワークショップの開催を通して町民との協議を重ねている。

SDGs普及のため、「まちづくり懇談会」では首長自らがSDGsに取り組むことを宣言するとともに、「まちづくり町民講座」でもニセコ町のSDGsの取組について議論を重ねている。また、町の予算を分かりやすく伝える冊子「もっと知りたいことしの仕事（町民向けの詳細な予算説明書）」、政策広報と位置づけている広報誌「広報ニセコ」、地元観光協会が運営するコミュニティFM「ラジオニセコ」においてもSDGsの啓発など、事業の普及展開を丁寧に進めている。

(5) おわりに

ニセコ町の取組においていずれも共通するのは、

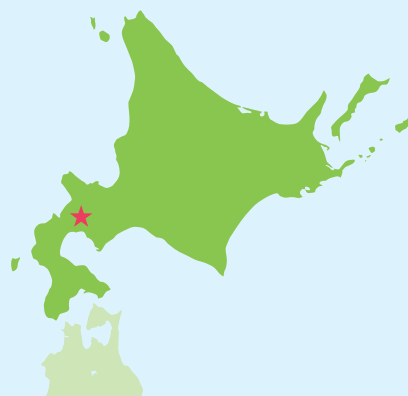
徹底した「住民参加」と「情報共有」により町民と共に進めるまちづくりのプロセスである。今後においても、町民と協働する姿勢は決して変わらない。特にその象徴ともいえるのが毎月のように開催される「まちづくり町民講座」だ。時には参加者が数人のこともあり、時には町政に対して酷評をもらうこともあるが継続して学ぶことで確実に住民自治が育っている。町民講座の様子を伺うと、講義を聞く姿勢や予定時間では収まりきらない質疑応答など、町民の方々の熱い気持ちを感じた。

ニセコ町はこれまで実践してきた「住民参加」と「情報共有」による町の取組を更に磨き上げ、持続可能なまちづくり、SDGsの17のゴール達成に向けた取組にチャレンジする。「まちづくり基本条例」の精神を継承したニセコ町のSDGsの取組の今後に期待したい。

〈執筆〉地域活性化センター 企画グループ
大西 大輝（鳥取県から派遣）

地域の概要 北海道ニセコ町

- 人口：4,991人（令和2年4月末日現在）
- 面積：197.13km²
- 連絡先：北海道ニセコ町企画環境課
TEL 0136-44-2121





事例紹介 2

「ノーマライゼーション」という言葉の いないまちづくり

(岩手県陸前高田市)

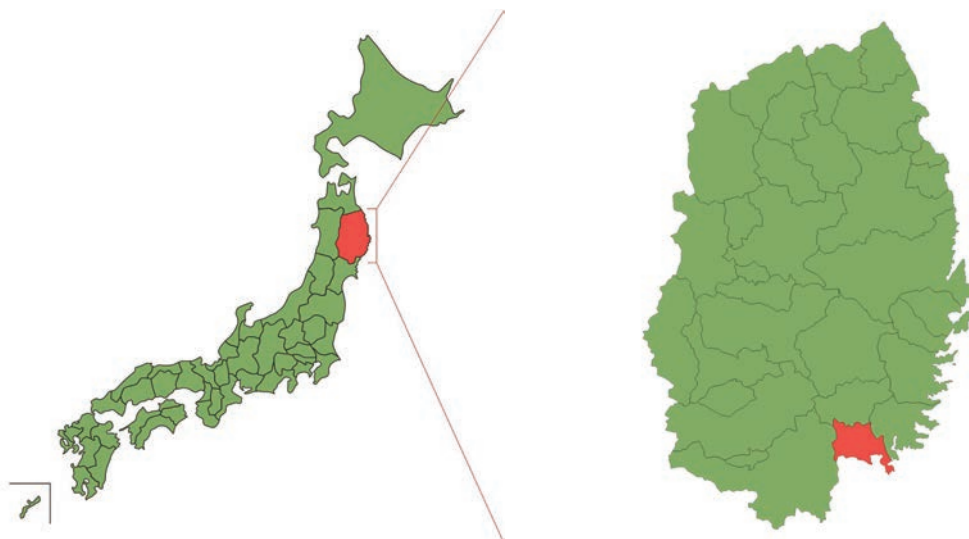
～陸前高田市におけるSDGs活動について～

岩手県陸前高田市は平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興を進める中で「ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくり」に取り組んできた。これには、「ノーマライゼーション」という言葉を必要とせず、障がいの有無に関わらず誰もが生き生きと暮らす生活を当たり前にしたいという思いが込められている。これがSDGsの掲げる「誰一人取り残さない」という目的と合致したことから、令和元年7月1日に岩手県内で初めて「SDGs未来都市」に認定された。本稿では、市民や民間企業等による「陸前高田市SDGs推進プラットフォーム」の設置やピーカンナッツプロジェクトによる持続可能な産業の振興、高校生への啓発事業等、多岐にわたる事業について紹介する。

(1) はじめに

陸前高田市は、岩手県の東南端で三陸海岸の南の玄関口として宮城県との県境に位置し、令和2年4月末現在で人口は18,766人、面積は231.94km²、市の面積の約7割を森林が占めている。三陸沿岸に位置しているため、海洋の影響と地理的条件か

ら、気候は四季を通じて比較的温暖である。平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、同市に甚大な被害をもたらし、暮らしの基盤となる産業が深刻な打撃を受けたが、復興を目指す中で、従来の産業の復旧のみならず、地場産品の高付加価値化や新しい産業の創造に取り組んでいる。令和元年9月には、岩手県が整備する「高田松原津



岩手県陸前高田市の位置

波復興祈念公園」内に、国の「追悼祈念施設」と県の「東日本大震災津波伝承館」を併設する「道の駅 高田松原」がオープンし、市民だけでなく市外からも多くの人々が訪れている。

(2) 取組のきっかけ

東日本大震災により多くの陸前高田市民がそれまでの暮らしを奪われた。その後、復興が少しずつ進み、生活環境が整備されるにつれて、要支援者をサポートする人材の育成や、高齢者や障がい者への配慮の必要性が表面化してきた。そのような中で第3回国連防災世界会議の開催等を契機に、「ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり」が目標に掲げられることになった。ノーマライゼーションとは「障がいのある人もない人も同じように生き生きと暮らせる社会」を意味し、障がい者の自立と社会参加の促進を目

指す理念である。

陸前高田市では、ノーマライゼーションという言葉がなくても良いくらいに、誰もが多様性を認め個性を尊重し合う社会を当たり前にしたいという思いから、平成27年度にアクションプランを策定し、その推進に取り組んできた。

同市の取組が、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」という考え方と合致したことから、令和元年7月1日、岩手県内で初めて国からSDGs未来都市に選定された。合わせて、平成30年6月に東北地方におけるSDGsの取組の加速及び普及啓発を目的として発足した「東北SDGs未来都市サミット（※）」にも参加した。

東北SDGs未来都市サミットは、令和2年1月16日に秋田県仙北市で開催された「東北SDGs未来都市サミット・シンポジウム」において、SDGsの達成や持続可能な地域づくりに取り組む「東北SDGs未来都市サミット宣言」と、近年の異常気象

SDGs未来都市計画の概要



を危惧し、地球温暖化防止に資する行動変容の方針を定めた「気候非常事態宣言」を行っている。

※ 東北地方で「SDGs未来都市」に選定された宮城県東松島市、山形県飯豊町、秋田県仙北市が平成30年6月に発足させ、令和元年7月に認定された岩手県陸前高田市と福島県郡山市が新たに参加した。

(3) 陸前高田市におけるSDGs未来都市計画

「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」は、SDGsの17番目の項目である「パートナーシップで目標を達成しよう」に該当する。これを実現するために、例えば、市庁舎内駐車場やトイレをはじめとして、ユニバーサルデザインを積極的に取り入れ誰もが利用しやすい施設づくりに取り組むなど、まち全体が「すべての人にやさしいまち」であることが必要だと考えている。こうした環境整備に加え、心のバリアフリーも推進しており、障がいのある人となない人がともに支え合って生きる「共生のまち」、市民同士の交流だけでなく国内外から訪れる多くの人々が市民と活発に交流する「交流のまち」、人口が減少し続ける中で次代を担う子どもたちが夢や希望を

持ち活力と活気に溢れる「持続可能なまち」の実現を目指している。

その実現に向け、市の未来都市計画において、市民と行政がノーマライゼーションにおける共通認識を持ち協働して取り組むことによって、震災で大きな打撃を受けた経済（地域産業）と社会（まちの整備）、環境（陸の整備と海の保全）をつないで復興することが必要であることと明示した。この計画は、震災復興計画を継承した最上位計画である「陸前高田市まちづくり総合計画」の中に位置付けられており、SDGsの達成に向けて特に力を入れ取り組むことを明らかにしている。

(4) 取組内容

① 陸前高田市SDGs推進プラットフォーム

SDGsを実現するためには行政だけでなく地域全体で一体となって取り組む必要がある。そこで、SDGsに関連する活動に取り組んでいる、または関心を持っている市内の企業や団体、個人による「陸前高田市SDGs推進プラットフォーム」を令和元年11月1日に設置した。同プラットフォームは、障がい者の雇用創出と暮らしの自立支援に



SDGs推進プラットフォームの会議の様子

取り組む社会福祉法人、地元の気仙杉を製材し地域の工務店や建設会社に納品する製材所、SDGs関連の本を発信し独自のエコバッグを作成する文具店、在京の出身者が立ち上げ子育て中の母親の雇用を創出する一般社団法人など、多様な会員同士が交流し情報を交換しながら連携することで、市内におけるSDGsの機運を高めている。同プラットフォームによって、SDGsへの関心を高める企業が増加しており、「SDGsは一部の個人や団体に取り組むだけで達成されるものではない。このプラットフォームは、地域の繋がりを大切に市民参加型で取り組んできた陸前高田市のまちづくりの特色が出ている」と、担当者である同市政策推進室の佐山さんは言う。

② ピーカンナッツ・プロジェクトによる産業の振興

市では、持続可能な農業と誰もが就労できる場の創出を目指して「ピーカンナッツ・プロジェクト」にも取り組んでいる。平成29年7月28日、同市は、東京大学（生産技術研究所、大学院農学生命科学研究科）及び株式会社サロンドロワイヤルと共同研究契約・連携協力協定を締結し、ピーカンナッツの生産・流通基盤構築による地方創生を進めてきた。また、サロンドロワイヤルは、協定後の8月1日に市内に「ゴールデンピーカン社」を

設立し、ピーカンナッツの流通の拡大を目指している。ピーカンナッツは、北米原産のクルミ科の木の実で、アメリカを中心に日常的に食べられている食材で、日本では希少だが、年々認知



ピーカンナッツ

度が高まっている。同プロジェクトは、高栄養価・高収益作物で日本ではあまり栽培されていないピーカンナッツを、市内の遊休地を活用して植樹・育成し、地域の特産品として販売することを目指した市の主要事業である。これまで、3者の共同により、ピーカンナッツの健康効能や栽培管理技術、最適品種の選抜について研究を進めてきた。現在、試験植樹等を進める傍らで、令和4年6月の供用開始に向けてピーカンナッツの6次産業化を推進する産業振興施設を整備している。ピーカンナッツは、新たな雇用を生む事業として期待されており、同市はこのプロジェクトに取り組むことで「国産ピーカンナッツ発祥の地」を目指している。ピーカンナッツ・プロジェクトを通して、持続可能な農業の仕組みづくりや産業の振興が期待される。

③ 岩手県立高田高校での「未来言語ワークショップ」

市は、福祉を起点に新たな文化活動に取り組む株式会社ヘラルボニーと連携し、令和2年7月、岩手県立高田高校の1、2年生を対象として「未来言語ワークショップ」を実施した。生徒たちはアイマスクやヘッドフォン等を着用し「みえない、きこえない、はなせない」という状態の中でどのように意思疎通を図るかということをワークショップ形式で学んだ。例えば、「プレゼントをどう表現するか」といったお題が出され、「みえない、きこえない、はなせない」状況の中で工夫しながら意思疎通を図る方法を探っていった。生徒からは「相手の表情が見えない中でコミュニケーションをとるのは、どう理解してもらっているかわからず不安」「どう伝えるかを考えることは日常生活でも必要なことだ。相手に自分のことを伝え、相手のことを自分が理解するということを意識していきたい」といった声が挙がった。また、市の担当者によるSDGsについての講演など、ノーマライゼーションに関する学習が同校のカリキュラムに位置づけられており、生徒に多様性や異文化への理解を促すものとなっている。



未来言語ワークショップの様子

④SDGsに関する勉強会の開催

陸前高田市では、SDGs施策を単独の部署だけで推進するのではなくあらゆる部署で取り組むようにしてきており、市職員の育成も大切なポイントとなっている。若手職員向けにSDGsカードゲームを活用した勉強会を開催したこともあり、SDGsについて理解し業務で取り組む職員が少しずつ増えていることを実感しているそうだ。

(5) 課題と今後の展望

SDGsを推進する上での課題は2つ挙げられる。1つは地域への周知だ。SDGsという言葉が地域に浸透していない現状に対して、市では普及のためのパンフレットとポスターを制作し、市民にとってわかりやすく親しみやすい内容を発信している。こうした広報ツールを更に積極的に活用することが重要だ。SDGsは行政が主導して取り組みがちだが、市民から自然に行動が起こり日常生活にノーマライゼーションが当たり前のものとして広がっていくことが期待される。

もう1つは、陸前高田市SDGs推進プラットフォームの発展だ。同プラットフォームは、民間企

業だけでなく金融機関なども参加しており、地域の発展に大きなポテンシャルを秘めている。しかしながら、こうした機関と連携しての新しい動きは生まれることが少ないのが実情である。その理由の1つが、同市の取組が、福祉的アプローチによるものが主であるということだ。1つのテーマに特化するのではなく、教育や産業等、あらゆる分野でノーマライゼーションを意識した取組とすることで、さらなる広がりを持つことができる。より多くの市民や企業等がプラットフォームを活かしながら自由な発想で柔軟に取り組むことのできる土壌をつくることが求められる。佐山さんは、「一旦、初心に戻りSDGsを考えたい。市内の事業者が自分たちで何ができるか、何をしたいかを共に考えていきたい」と先を見据える。

令和元年7月のSDGs未来都市認定後に市が事業を本格始動させようとした矢先、新型コロナウイルス感染症が流行し自粛を余儀なくされた。しかしながら、そのような中でも同市でのSDGsの取組は生まれている。令和2年7月29日には、日産自動車株式会社をはじめとする6社と「電気自動車を活用した持続可能なまちづくりに関する連



陸前高田市が取り組むSDGsのポスター（左）とパンフレット（右）

携協定」を締結し、今後、市は電気自動車を公用車として導入し、地域への普及を目指す。また、同年9月には社会課題に取り組む新規事業及び起業を支援する「陸前高田市SDGs起業家支援プログラム」を開始し、市内での起業を後押しすることで持続可能なまちづくりを目指す。また、令和3年度に開かれる東京オリンピック・パラリンピック競技大会ではシンガポールのホストタウンとなっており、パラ競技アスリートと一般市民との交流を深めることで、ノーマライゼーションを更に推進していく方針だ。

陸前高田市は、多岐に亘る分野で地域にSDGsの種を蒔くような取組を積み重ねている。既にあるプラットフォームの発展が、SDGsの基盤を整え経済や社会、環境に好循環を生み出していく上での鍵である。地域の状況が多様化・複雑化する中で、東日本大震災からの復興を目指し、「誰一人取り残さない」と取り組む同市は、今後の日本社会が学ぶべき地域のあり方を示してくれるだろう。

〈執筆者〉地域活性化センター 企画グループ
宮崎 真菜（静岡県牧之原市から派遣）

地域の概要 岩手県陸前高田市

- 人口：18,766人（令和2年4月30日現在）
- 面積：231.94km²
- 連絡先：岩手県陸前高田市 政策推進室
TEL 0192-54-2111
URL <http://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/shisei/kakuka-oshirase/seisaku-suisin/sdgs-miraitosi/sdgs-miraitosi.html>





事例紹介 3

市民と共に目指す健幸都市 歩いて暮らせるまちづくり

(新潟県見附市)

～普及展開性の高いSDGsモデル自治体～

見附市は、市の将来像として「スマートウェルネスみつけ」を掲げ、外出したくなる施設づくりや公共交通網の整備など、自然に外出し、歩き、人と交流するまちづくりを行ってきた。令和元年7月、市のこうした「歩いて暮らせるまちづくり（ウォーカブルシティ）」の実現を目指した取組が、SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に選定された。いずれも、新潟県内の自治体で初の選定となった。

本稿では、見附市がウォーカブルシティの深化と定着の取組に至った経緯、具体的な取組内容、今後の展望等について紹介する。

(1) はじめに

見附市は、県中央部に位置する新潟県内で最も面積が小さい市（77.91km²）であり、信濃川水系の刈谷田川が流れ、豊かな水と清涼な空気に恵まれている。県内でも有数の田園地帯であることから、春の芽吹き、夏の深緑、秋の紅葉と黄金色の稲穂、そして冬の銀世界と、四季折々の風情を味わうことができる。

北陸自動車道など交通網にも恵まれ、自動車で30分足を延ばせば、海に山に様々なレジャーを堪能できる。

産業では、「見附ニット」として知られているように昭和初期からニット産業が発展し、繊維の総合的な生産機能が集積する全国有数の産地として有名である。近年は企業誘致を進め、プラスチック製品、金属製品、一般機械器具製造業の製造品出荷額が増加し、製造業の主力となりつつある。市西部の新潟県中部産業団地（見附テクノ・ガーデンシティ）は平成29年6月に分譲率100%を達成した。企業集積が図られ、働き場所の確保に大きく貢献している。

(2) 取組のきっかけ

① 取組前の状況、課題

見附市は平成14年から健康増進施策に取り組み、平成21年から単なる健康福祉分野の施策だけでなく都市計画の視点も踏まえた施策へと範囲を広げている。体も健康、心も幸せという「健幸（けんこう）＝ウェルネス」をテーマとし、住んでいるだけで健康で幸せになるまち「スマートウェルネスみつけ」の実現に向けたまちづくりを進めることを掲げた。健幸となるための1つの手法として「歩くこと」を推奨し、平成24年3月には全国初となる「歩こう条例」「健幸基本条例」を制定した。そして、条例に基づき、公共交通の利用促進やウォーキングの奨励等を通じて、「歩いて暮らせるまちづくり」を推進してきた。

これから少子高齢化と人口減少が進む中で、住民の地域への更なる定着を進めるためには、「地域を共に良くしたい」という市民意識の向上が重要な要素となる。見附市のまちの強みは地域コミュニティが充実していることであり、平成18年から地域コミュニティ組織の構築に着手し、1つの

地域で1年以上の準備期間をかけながら、平成30年に市内全域に11の地域コミュニティが設立された。「自分たちの地区の課題は自分たちで解決してもらう」ことを基本とし、地域自治を地域コミュニティに委ねており、市民のソーシャルキャピタル（※）の高さが見附らしさとなっている。また毎年春に市内全域の町内会長を集めた会議を開催し、市のまちづくりの進捗状況を説明することで市民と市が目指すイメージを共有している。

※ ソーシャルキャピタル…人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織によって蓄積された力。従来からある物的資本や人的資本などとは異なる新しい概念。

②取組の経緯

当初、見附市は「SDGsとは縁がない」と考えていたが、SDGsの考え方を理解するに連れて、見附市が行ってきた人口減少社会となっても持続可能な健幸まちづくりを目指す取組とSDGsの地球規模での持続可能性を図ろうとする取組は、親和性が高いと考えた。これからのまちづくりにおいても、行政だけでなく市民も力を発揮する「共助」の考え方を重要と考えている。SDGsの「立

場が違ったとしても、全員で取り組もう」という理念と関係する「誰一人取り残さない」という考え方に共感し、SDGs未来都市に応募した。

もともと見附市は「スマートウェルネスみつけ」の実現に向け、地域コミュニティが充実しているというまちの強みを生かしながら、子育てや高齢化、防災といった幅広い課題を地域の人たちと共有し、力を合わせて解決を図る取組を進めてきた。SDGsをきっかけに新たな取組を実施したわけではなく、以前から取り組んでいた健幸まちづくりの施策を経済面、社会面、環境面といったSDGsの目標に沿って分類し、体系的に整理していった。「健幸都市の実現」の更なる推進に向けて、見附市はSDGsのゴール3「すべての人に健康と福祉を」を最優先事項に設定している。

(3) 取組内容と成果

見附市は、更なる少子超高齢化と人口減少に備え、歩くことで健康増進を図るとともに、まちなかに歩行者を増やすことで、人と人との触れ合う交流の場の創出を目指している。にぎわいのある中心市街地として都市機能を集約し、将来にわた



ウォーカブルシティのイメージ図

り持続できる都市形成を図るため、ウォーカブルシティの深化と定着に向けて次の5つのポイントを設定し、戦略的に進めている。

- ①出かけたくなる場所の創出（経済面）
- ②歩きたくなる、歩いてしまう歩行環境の整備（社会面）
- ③都市機能の集約化、まちのコンパクト化（社会面）
- ④過度な自家用車依存から脱却するための公共交通の整備（環境面）
- ⑤自然災害への備え（環境面）

5つのポイントに基づき、見附市は特に5つの事業に力を入れている。

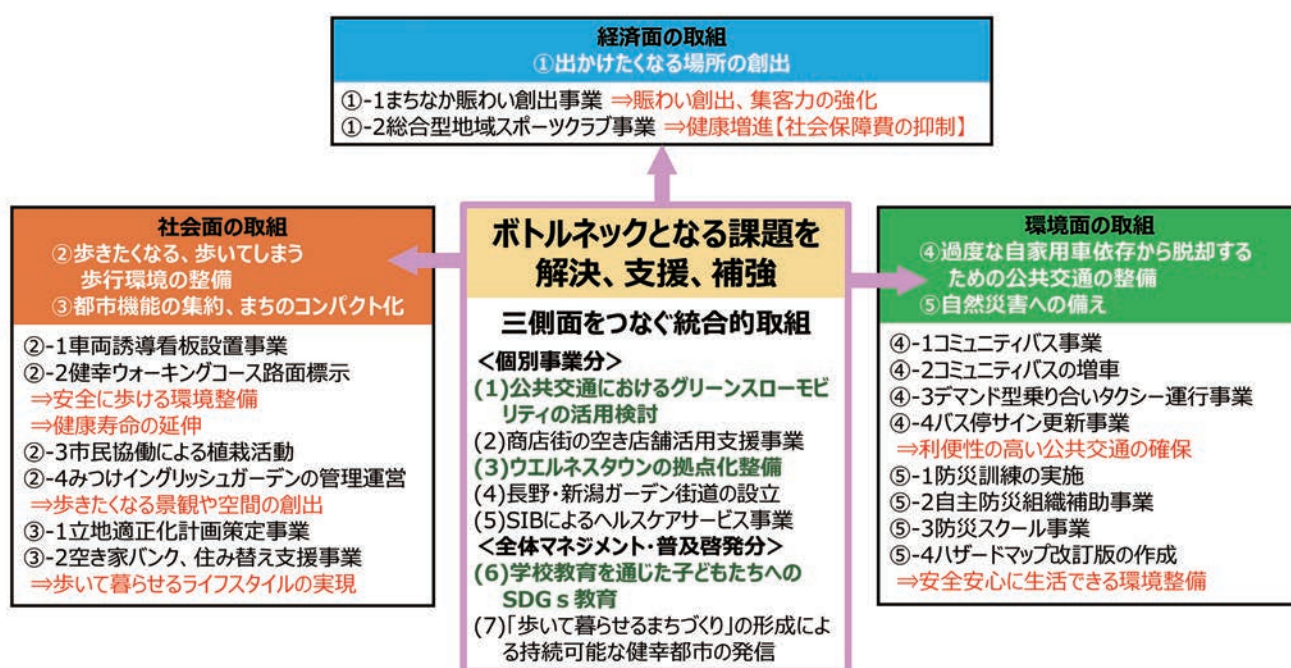
それは、「公共交通の充実」と「まちのにぎわい」という自律的好循環を構築するための事業やまちの理想モデル地区整備事業、SDGsの考え方を更に普及する事業である。

・公共交通の利用促進（ポイント④）

過度な自家用車依存から脱却しウォーカブルシティを体感してもらうため、公共交通の更なる利便性向上と利用促進を図る取組を行ってきた。市

は、外出機会や回遊人口を増やし、まちのにぎわいへとつながる好循環を創出したいと考え、コミュニティバスを中心に充実を図っている。より多くの市民が利用しやすいよう、コミュニティバスの運行ルートと運行形態に工夫を凝らした。コミュニティバスは市内の中心となる施設を通るルートで、民間バスやJR信越本線との乗り換え接続も考慮し、概ね30分間隔で運行している。また、今までコミュニティバスに乗車したことがない市民をターゲットに、コミュニティバスを活用したスタンプラリーや運賃100円割引キャンペーンも実施してきた。結果として、コミュニティバス利用者は年々増加し、平成30年には運行当初の平成17年と比べて5倍以上になった。

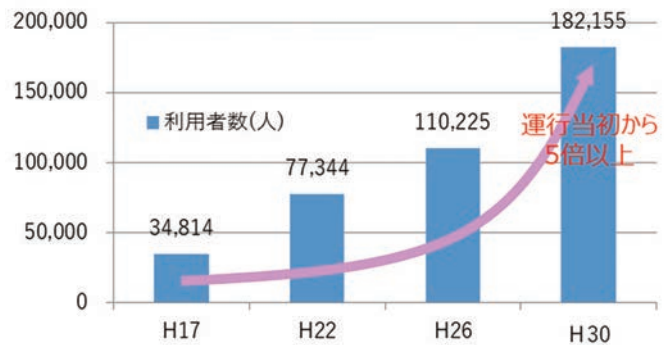
コミュニティバスや民間バスが近くを運行していない郊外の地区については、平成20年から事前予約型のデマンド型タクシーを運行し、公共交通空白地域の解消を図っている。デマンド型タクシーは便利な反面、事前予約を必要とするため、運行開始当初は新しい公共交通手段に戸惑いを感じる住民もいた。これに対し、市は地域住民に利便性を丁寧に説明し、理解を得ていった。今では着



自治体SDGsモデル事業の体系図



コミュニティバス利用者の推移



実際に利用が増え、デマンド型タクシーは地域の大切な交通手段となっている。

・健幸ウォーキングコースの整備（ポイント①、②）

歩行者の歩く楽しみを演出するため、景観に配慮した街路樹や公共緑地、植樹樹の整備を進めるとともに、地域コミュニティ組織との連携でウォーキングコースのマップを作成したり、コミュニティバスの停留所や公共緑地に気軽に休息や会話ができるような健幸ベンチを設置した（市内約500基）。外出できる環境の整備と歩道のバリアフリー化により、どの年代の方でも心身共に健幸で安全に歩くことができる空間としている。また、通りを花でにぎやかにしようと、コミュニティ組織が植栽活動を行っている地域もある。

安全安心な歩行空間の確保には中心市街地を通過するだけの車両の抑制も重要であると考え、隣接市から市街地（まちなか）を通らずに目的地を目指すことができるよう、主要箇所には外環道への誘



ウォーキングコースの社会実験

導看板の設置を進めている。このことにより、市街地に用事のない車両の進入が抑制され、歩行者の安全も担保される。公共交通の利用促進の取組とも合わせ、まちなかのにぎわいにつながっている。

・ウェルネスタウン事業(三側面をつなぐ統合的取組)

見附駅西側には、まちの将来像「スマートウェルネスみつけ」を具現化して「見える化」した住宅地「ウェルネスタウン」というモデル地区がある。充実した暮らしに必要な「住まい」「健康」「交流」がそろそろ、理想的な地域の住環境創出をコンセプトとしている。エリア内では電柱を地下に埋設し、遊歩道や公園などの憩いの場を整備した。また、市内唯一のマンホールトイレがあるので、エリア内に防災倉庫を整備して自然災害へ備えるシンボル地区として整備している。防災倉庫の整備に当たっては、利用が終了した福島県の仮設住宅を活用し、資源の再利用と環境負担低減を行った。

ウェルネスタウンには全国から様々な視察が訪れている。SDGsのゴール3「すべての人に健康と福祉を」が体感できる日本のモデル地区として、SDGsの更なる普及に向けて発信している。

・プログラミング×SDGsモデル事業の実施

（三側面をつなぐ統合的取組）

市はSDGsが身近な自分事であることを理解してもらうため、子どものうちからSDGsを学ぶ機会を提供し、子どもから保護者、地域住民へとSDGsの考え方が浸透し、根付いていく仕組みの

構築に取り組んでいる。

東アジアで唯一、国連と高等教育機関が教育を通じて地球規模の課題に取り組むアカデミック・インパクトにおいて、SDGsゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」の取組を牽引する役割を担うハブ大学に任命された長岡技術科学大学と連携し、プログラミング教育を通じてSDGsを学び実践できるカリキュラムの構築を図っている。令和元年12月から令和2年1月にかけて、市内小学校1校で5・6年生にSDGsを題材にしたプログラミング教育のモデル授業を全10回行った。モデル授業の回数を重ねるに連れて、子どもたちはプログラミング的思考力が向上するとともにゴールの番号やターゲットを暗唱できるほどSDGsへの理解も深め、取組の成果が早くも出始めている。

・SDGsパートナー制度の実施 (三側面をつなぐ統合的取組)

見附市は、SDGs未来都市として市民や市内企業への普及啓発にも力を入れ始めた。令和2年度

から「みつけSDGsパートナー制度」を創設し、SDGsの考え方や「スマートウェルネスみつけ」の取組に賛同する団体を募集している。これまでに「SDGsパートナー制度」に認定した18のパートナー団体には認定証やステッカーを交付し、SDGsや見附市のまちづくりに寄与する取組を推進している。SDGsの取組をパートナー制度創設以前から積極的に行っていた団体もあり、パートナー制度を機に「SDGs未来都市みつけ」としてお互いが目指す将来の方向性を改めて共有したケースもある。

(4) 課題と今後の展望

ウォーカブルシティの更なる深化と定着を目指し、経済面、社会面、環境面の三側面から今後も様々な取組を行っていく必要がある。

① 公共交通の更なる利用促進

三側面を下支えする公共交通について、市はこれまで特に力を入れてきたが、今後も更なる利用



モデル地区「ウェルネスタウン」



ウェルネスタウン内のマンホールトイレ



SDGsを題材にしたプログラミング教育のモデル事業



パートナー団体の1つ：長岡技術科学大学

促進を図ろうとしている。バスの時刻表を調べなくても利用しやすいよう、コミュニティバスの運行間隔を20分間隔とする目標を掲げている。一方で、バスの運転手不足という課題を抱えており、持続可能な公共交通網の構築に向けて（※）グリーンスローモビリティの活用も検討している。

※ グリーンスローモビリティ…電動で、時速20km未満で公道を走ることが可能な4人乗り以上のパブリックモビリティのこと。自動車よりも運転が簡易で高齢者も運転しやすい。近距離移動を得意とし、バスが走れない地域や高齢化が進む地域など、既存の交通機関を補完する新たな輸送サービスとして活用が期待されている。

②SDGsの考え方の普及啓発

未来を担う子どもたちの教育について、プログラミング教育と合わせてSDGsを学び実践できるカリキュラムを、全ての市内小学校で実施できるよう進めている。こうした取組は、令和2年度から必修となったプログラミング教育の指導方法に悩む先生にとっては、標準化されたカリキュラムが問題解消の糸口になるとともに、子どもや保護者、更には地域住民にとっては、SDGsへの理解が深まっていく一助となることが期待される。

これに対して、企業がSDGsに取り組むことのメリットが明確に示しづらいこと、つまり、ビジネスとSDGsが連携している好事例の情報がないことを課題と捉えている。市は、SDGsに関するパートナー制度が市内企業や市民団体にとって

SDGsに興味を持つ第一歩となることを期待し、今後の展開を考えていく。

(5) おわりに

公共交通の充実やまちなにぎわいは、他の多くの地域でも課題となっているが、各地には様々な形で地域コミュニティが存在している。見附市は、その地域コミュニティを中心に市民との協働を大切にし、良好な関係を築きながらまちづくりに取り組む事例であり、他の地域でも導入しやすく普及展開が高いモデルである。SDGs未来都市の波及効果でまちが全国から注目を受け、子どもたちが意欲的にプログラミングを学ぶなど、市民が自発的にSDGsに取り組むようになったという好結果をもたらしている。市内企業や市民にSDGsの考え方を継続して情報発信していくことが、SDGsの実現に向けて一人ひとりができる行いを促すことにつながるだろう。

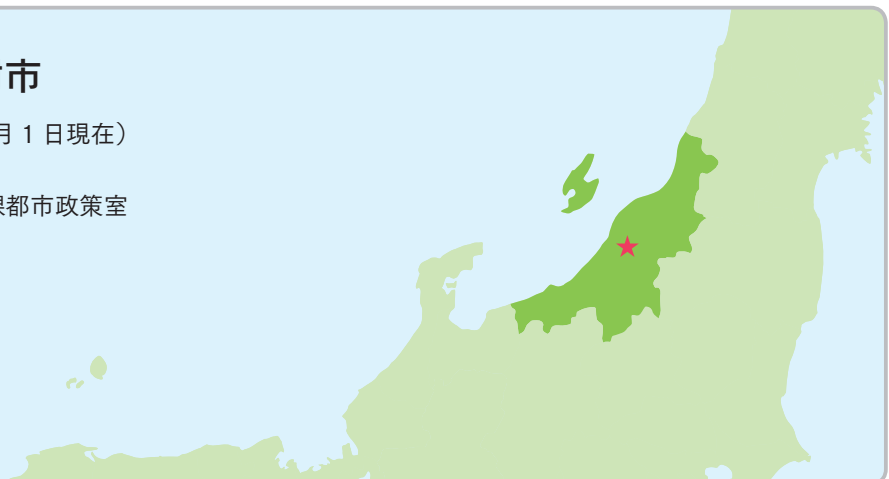


「みつけSDGsパートナー」のステッカー

〈執筆〉地域活性化センター 企画グループ
青木 大（愛知県大府市から派遣）

地域の概要 新潟県見附市

- 人口：40,074人（令和2年5月1日現在）
- 面積：77.91km²
- 連絡先：新潟県見附市企画調整課都市政策室
TEL 0258-62-1700



事例紹介 4



都市の理想を、富山から。

(富山県富山市)

～ SDGsは豊かな未来をつくるための世界の共通語～

富山市は、国連でSDGsが採択される以前から、政府の地方創生事業である「環境モデル都市」「環境未来都市」において、「環境」「社会」「経済」の三つの価値創造と実現を目指し、SDGsの要素を含んだ取組を進めてきており、平成30年に内閣府の「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定された。

2030年に向けて「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現」に取り組んでいる最中である。

本稿では、富山市がSDGsの推進に取り組むまでの経緯、施策及び取組内容、実績等を紹介する。

(1) はじめに

富山市は、平成17年4月1日に7市町村が合併したことにより、富山県のほぼ中央から南東部分までを占めている。水深1,000mの「海の幸の宝庫」である富山湾、標高3,000m級の「雄大な北アルプス立山連峰」など、多様な地勢と自然を誇る。

全国的に「くすりのまち」として有名であるが、近年は環境、バイオ、IT関連産業の育成に努めるとともに、立山連峰や越中おわら風の盆といった観光資源を活かした産業の発展にも取り組んでいる。

き地等の増加等が起こり、公共交通が衰退し、車を運転しない住民は暮らしにくいという状況が生まれていた。また、市街地が広がったことで、インフラ維持更新費用の増加、固定資産税の減収が懸念されることとなった。

JR富山港線も利用者が減少したことによって廃線の危機を迎え、LRT(次世代型路面電車システム)による再生案について、市長自らが地域に赴き、市民に対しての説明会を年間120回行った。その熱意が形となり、公設民営の「富山ライトレール株式会社(令和2年2月22日に富山地方鉄道株式会社と合併)」が設立され、LRTの経営主体となった。

(2) 取組のきっかけ

以前から富山市のまちづくりの基本方針の1つとして「コンパクトシティ」が挙げられており、その後SDGsへの取組に深く関わってくる。

コンパクトシティを進める前は、高い道路整備率、市民の強い戸建て志向と郊外の安い地価がいまって、市街地が薄く広がってしまい、自動車交通への依存度が高くなっていた。

その結果、中心市街地の空洞化や、空き家・空



富山駅高架下LRT空間

そして、公共交通を活性化させ、それを軸とし、沿線に居住、商業、文化等の都市の主な機能を集積した拠点集中型のコンパクトなまちづくりが始まった。

① 串とお団子

富山市のコンパクトシティの特徴は、「串とお団子」の都市構造である。「串」は一定以上のサービス水準が確保された公共交通、「お団子」は自動車に依存しなくても日常生活に必要な都市機能が整った都市圏を目指している。

平成17年度時点では約28%であった公共交通の便利な地域に住む人口割合を、令和7年度には約42%にすることを目標としており、実現するために、①公共交通の活性化②公共交通沿線地区への居住推進③中心市街地の活性化を推進している。

平成30年度での住民基本台帳人口による調査結果では、約38.7%の住民が公共交通の便利な地域に住んでおり、計画は順調に進んでいる。

② コンパクトなまちづくりにおける効果

富山ライトレールの開業、市内電車の環状線化、南部と北部で分断されていた路面電車の接続により、車を自由に使えない人が利用できる交通手段

を確保した。併せて、中心市街地活性化の施策として、一年を通して使用可能な全天候型ガラス屋根広場の整備や空き地の活用、市民と事業者を補助対象としたまちなか居住推進事業を行った。その結果、平成20年度以降、中心市街地では転入人口が増加し、平成24年度以降には公共交通沿線居住推進地区の転入人口も増加へと転じている。

富山県全体の地価が下落する中で、富山市は5年連続で地価が上昇している。要因として、商業地はLRT化、再開発の活発化、住宅地では中心市街地周辺での利便性の向上、まちなか居住推進事業の進展等が挙げられる。

また、65歳以上の高齢者を対象に、日中の時間帯に限り、公共交通を使って中心市街地へ出かける際の料金を1回100円とする「お出かけ定期券事業」を行っている。お出かけ定期券を申込み際に負担金として1,000円を支払うだけで、支払い後は100円で公共交通を自由に利用できる。市内高齢者の約24%がお出かけ定期券を所有し、1日あたり約1,400人が利用している。

お出かけ定期券を利用する所有者の平均歩数を計測したところ、中心市街地への来街日は非来街日と比べると、1日あたり2,151歩の歩数増加効果がみられた。

＜概念図＞ 富山市が目指す串とお団子の都市構造

串：一定水準以上サービスレベルの公共交通
お団子：串で結ばれた徒歩で移動できる生活圏

＜実現するための3本柱＞

- ①公共交通の活性化
- ②公共交通沿線地区への居住推進
- ③中心市街地の活性化



富山市が目指す都市構造

1日当たりの増加歩数を基に、医療費の削減効果を計算すると、年間約7,900万円の医療費削減につながっている。また、継続して利用することで介護予防にもなり、お出かけ定期券を使っている人と使っていない人での要介護認定の数にも差が出るなど効果が現れている。

(3) 取組内容

富山市がこれまで取り組んできたコンパクトなまちづくりは、国からも高い評価を受け、平成20年「環境モデル都市」に、平成23年「環境未来都市」に選定された。

平成30年には「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定され、目指す将来像に「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現」を掲げ、事業名を「LRTネットワークと自立分散型エネルギー・マネジメントの融合によるコンパクトシティの深化」としている。

そして、SDGs未来都市における目指す将来像に基づき、5分野（①都市のかたち②市民生活③エネルギー④産業⑤都市・地域）において、SDGs

の推進に資する取組を進めている。これまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通活性化施策と、再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーインフラのネットワークを組み合わせることで、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを深化させ、技術・社会イノベーションの創出による、持続可能な付加価値の創造を目指すものである。

また、市全体として取り組むため、各種計画にSDGsの推進を反映させるとともに、庁内に市長を本部長とするSDGs未来都市推進本部を設置し、環境部が中心となり、各部局の枠組みを越えて組織横断的な連携を図りながら進めている。

①都市のかたち ～公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現～

質の高いインフラ設備を通じて、地域生活拠点とのネットワーク機能を高めるコンパクトシティの形成を目指している。

富山駅周辺地区では、北陸新幹線と並行在来線の連続立体交差事業や、駅前広場の整備などが進められており、様々な交通機関が接続されること

富山市のSDGs未来都市のイメージ

環境モデル都市、環境未来都市の取組みをSDGsの視点からスパイラルアップさせ、自律的好循環の創出を目指す



富山市の目指す都市構造のスパイラルアップ



〈地域包括ケア拠点～総曲輪レガートスクエア～〉

で、乗り換えの利便性の向上と、周辺地区との結びつきが強化される。

市内各地では、自治体が運行費用を負担し運営するコミュニティバスと、地域が主体となって運営する地域自主運行バスにより、車を利用できない住民にも配慮した事業を行っており、今後は路線バスへのEV（電気自動車）、FCV（燃料電池車）の導入可能性を調査し、交通の利便性を高めるだけでなく、CO₂削減も図っていく。

また、市民を対象に、普段の自動車の使い方を見直す「モビリティ・マネジメント～とやまライトレールプロジェクト～」を行うとともに、小中学校で「のりもの語り教育プログラム教材」を展開しているほか、ICカード学生証導入校への啓発、駅・バス停別利用促進事業、親子でお出かけ事業等の公共交通利用に向けた取組を推進している。

② 市民生活 ～ヘルシー&交流シティの形成と質の高いライフ・ワークスタイルの確立～

地域が一体となり、健康・子育て・教育に取り組める「ヘルシー&交流シティ」を形成し、市民にとって質の高いライフスタイルとワークスタイルが享受できる都市の実現を目指している。

自動車に依存したライフスタイルから、歩くことや公共交通の利用を通じ多くの人と交流し、挨拶と会話を楽しむ「歩くライフスタイル」への転

換を促すため、ICTを活用した「Toyama Smart Life Point事業」を実施しており、令和元年11月から運用を開始した「とほ活」アプリは、令和2年10月現在5,000名以上に利用されている。

また、平成29年には小学校の跡地を活用し、公民連携により市型地域包括ケアシステムの構築を目的に、公共施設と民間施設が併設する複合施設「総曲輪レガートスクエア」を整備した。その中にある富山市まちなか総合ケアセンターでは、全国でも珍しいお迎え型体調不良児保育や、出産後の女性の「産後うつ」に対するケアを行うなど、子育てしやすい都市づくりを進めている。

③ エネルギー ～セーフ&環境スマートシティの実現と地域エネルギー・マネジメントの確立～

富山市では、公共交通沿線の小学校跡地に安全・安心かつ環境負荷を低減した「セーフ&環境スマートモデル街区」を整備している。この街区では、太陽電池、リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池の3電池を全戸に整備するとともに、エネルギーの利用状況を見える化し、創り出されるエネルギーと消費されるエネルギーの収支を年間でゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギータウン」の実現を目指している。街区内の公園にはリチウムイオン蓄電池、防災備蓄倉庫、災害時にテントを取り付けられる防災パーゴラや、トイレとしても使



セーフ&環境スマートモデル街区

えるベンチなどを備え、隣接する公共施設とも連携した災害対応の機能を持たせている。

また、再生可能エネルギーを活用した農業活性化プロジェクト「富山型低炭素化モデル事業」にも取り組んでおり、太陽光

発電設備を整備して、再生可能エネルギーを農業等に広く活用しているほか、農業用水を活用した小水力発電や地中熱を活用したハウスも整備している。収穫した作物は、小学校や福祉施設へ提供し、食育・環境意識の醸成を図っている。

④産業 ～産業活力の向上による技術・社会イノベーションの創造～

市内の企業との連携や新技術の活用等を通じて、「技術・社会・イノベーション創造都市」の形成を図っている。

富山市では、居住地域の98%をカバーするLPWA（省電力広域ネットワーク）網と、収集した情報を蓄積・処理するためのIoTプラットフォームからなる「富山市センサーネットワーク」を構築している。

平成30年度にはセンサーネットワークを活用したパイロット事業として、富山大学と共同して市内の小学校2校で「子供を見守る地域連携事業」を展開した。児童にGPSセンサーを持たせ、収集した個人情報を含まない登下校の位置情報を分析し、児童の登下校路の実態を「見える化」した。分析結果を小学校、PTA、自治振興会等と共有し、見守り活動の検討資料として活用するなど、地域の安全・安心の向上を図っている。令和元年度には市内小学校14校で活用し、今後も実施校を増やす予定である。

その他の活用方法として、センサーネットワークから得られたデータによるスマートシティの推進、民間企業や研究機関への実証試験環境としての無償提供も行っている。

⑤都市・地域～多様なステークホルダーとの連携～

官民連携・国際展開の推進により、都市ブランド力の向上を図り、世界に富山市のSDGsの取組を発信することで、世界全体のSDGs達成に貢献することを目指している。

小学生への環境教育の取組として、G7 富山環境大臣会合開催記念「未来に繋ぐ小学生植樹体験事業」を、市内の小学生4,000人を対象に平成29年度から令和3年度まで実施する。この事業では、約1,000本の植樹を実施し、年間約4tのCO₂を削減することを目指している。

また、市民・企業・行政が一体となり、自主的にチームを結成し市民総参加で地球温暖化防止行動に取り組む「チームとやまし」プロジェクトを推進している。令和2年10月現在、登録チーム数は1,008チーム、チーム員数は25,532名となっており、平成20年度からの10年間の活動で25,349tのCO₂が削減された。

その他にも、専用ホームページを開設し、オリジナルロゴマークを市民投票で決定するとともに、小中学校でのSDGs教育を推進し、令和元年には、富山市SDGs推進フォーラムを開催している。今後は、地域や職場などでSDGsを広め、自

都市の理想を、富山から。



SDGs未来都市とやまロゴ



富山駅前のSDGsポスター

ら実践する「SDGs推進コミュニケーター」を養成していく。

官民連携の強化を図るために、市と民間企業とでSDGsの推進に関する包括連携協定を締結しているほか、国際連携事業も実施しており、東南アジアを中心に、JICA、環境省、現地政府等の資金を活用し、市や市内企業の技術・ノウハウを国際展開している。

(4) 課題と今後の展望

現在、富山市が抱えている課題として、「人口減少・超高齢化社会」「市民のつながりの低下」「地域エネルギー資源の未活用」「新産業の育成」が挙げられる。

「人口減少・超高齢化社会」「市民のつながりの低下」については、交通を軸としたコンパクトなまちづくりを通して課題解決に注力してきており、SDGsの取組でも推進していくものである。

「地域エネルギー資源の未活用」については、地域の7割を占める森林や全国第2位の包蔵水力、地熱といった豊富な地域資源エネルギーを利活用し、地産地消モデルを構築することで都市の脱炭素化、気候変動対策を講じることが求められている。

「新産業の育成」については、次世代技術に係る競争が激化する中で、地域経済が取り残されないため、富山市センサーネットワークから得られ

た情報と、民間企業が有する情報を共有し、官民が連携して集約したデータを分析・活用することで、IoT技術を活用した新産業の育成を推進していく必要がある。

(5) おわりに

持続可能な社会の実現に向け、「社会課題の集約」であるSDGsの視点から自分の暮らすまちの課題を捉え、その解決のために、市民一人ひとりがどのような取組が出来るのかを考え実践していく必要がある。

富山市では、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりのなかで、市民が車に依存せず、全世代が、住み慣れた地域で人間らしい生活や自分らしい生活を送ることのできる「生活の質」が高い都市を形成していくことを目指している。

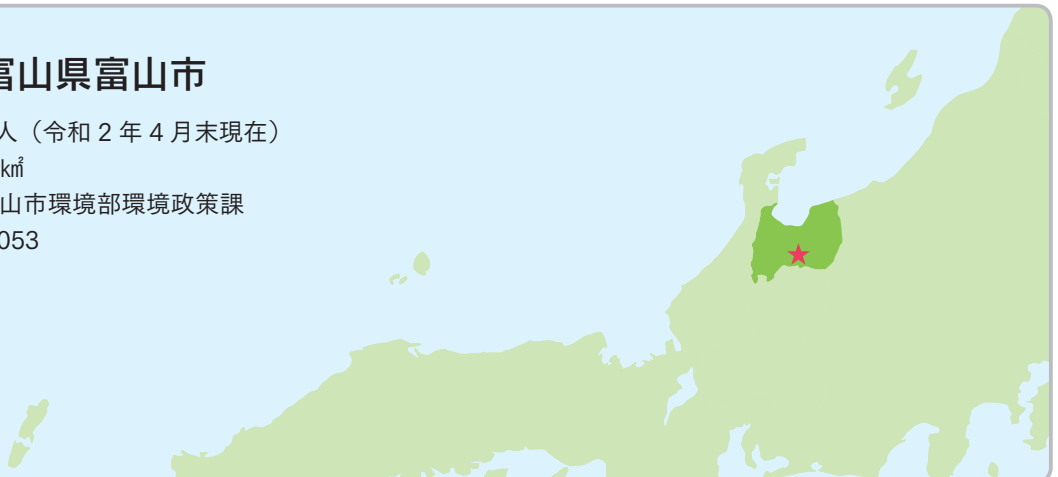
今後は、これまでの公共交通の活性化をベースとして、豊かな自然資源や地域の再生エネルギーを戦略的に利活用し、中心市街地と地域生活拠点、農村集落の経済的・社会的なつながりを強化していくこととしている。これにより、コンパクトなまちづくりの更なる深化と多様なステークホルダーとの連携を図り、「付加価値創造都市」の実現を目指していくことが最終目標である。

〈執筆〉地域活性化センター 企画グループ

鈴木 充（山形県置賜広域行政事務組合より派遣）

地域の概要 富山県富山市

- 人口：414,971人（令和2年4月末現在）
- 面積：1,241.77km²
- 連絡先：富山県富山市環境部環境政策課
TEL 076-443-2053





事例紹介 5

能登半島の先端にレジリエントな 「知」と「共創」のSDGsプラットフォームづくり

(石川県珠洲市)

～「ヒト」でつながる珠洲市を目指して～

石川県珠洲市では、人口が自然減と社会減併せて毎年370人ほどの人口減少傾向が続く、この傾向が続けば人口が現在の1万4千人から2040年には7,200人程度になることが予想されている。そこで「2040年に人口1万人維持を目指す」という基本目標を定め、人口減少対策を実施している。これまで取り組んできた世界農業遺産「能登の里山里海」の活用や、大学連携による人材育成事業（能登里山里海マイスター育成プログラム）の取組を発展させ、地域と経済をつなぐための拠点として「能登SDGsラボ」を開設した。

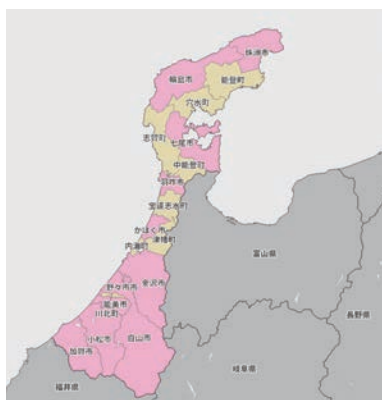
本稿では、珠洲市がこれまでの取組が将来世代につなぐ持続可能なまちづくりへとつながっていった経緯、取組内容、取組実績等について紹介する。

(1) はじめに

珠洲市は、石川県の能登半島の先端に位置し、金沢市からは車で約2時間の距離にある。日本海の暖流に囲まれた温暖な気候で「揚げ浜式製塩」や「あえのこと（農耕儀礼）」「キリコ祭り」など、里山里海とともに生きてきた特徴ある生業や生活様式、伝統文化が受け継がれており、シャープゲンゴロウモドキなど希少種をはじめとする生物多様性にも恵まれている。こうした様々な要素

が国際連合の食糧機関（FAO）から高く評価され、平成23年6月に「能登の里山里海」として珠洲市を含む能登の4市5町が新潟県佐渡市とともに世界農業遺産（GIAHS）に認定された。世界農業遺産の認定を受けたことで珠洲市としても、生物多様性の保全と持続可能な利用について未来の世代に引き継ぐことを目的に平成31年3月に、珠洲市生物文化多様性基本条例を制定した。

平成19年より金沢大学と連携して進める、恵まれた里山里海的环境を活用した地域振興のための



禄剛崎から見る珠洲市

単位：人

区分	自然動態			社会動態			合計増減
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
平成 21 年	77	303	-226	280	414	-134	-360
22	73	310	-237	261	395	-134	-371
23	69	278	-209	224	365	-141	-350
24	65	331	-266	257	421	-164	-430
25	76	314	-238	288	412	-124	-362
平均(21~25)	72	307	-235	262	401	-139	
26	68	286	-218	268	390	-122	-340
27	70	296	-226	262	450	-188	-414
28	62	285	-223	250	346	-96	-319
29	61	343	-282	189	379	-190	-472
30	41	312	-271	236	320	-84	-355
平均(26~30)	60	304	-244	241	377	-136	

社会減より自然減のほうが大きい

珠洲市の人口減少の傾向

人材育成事業（能登里山里海マイスター養成プログラム）が、平成27年にプラチナ大賞（※）を受賞し、平成30年には珠洲市のこれまでの複合的な取組が評価され「SDGs（持続可能な開発目標）未来都市」に認定された。

※ 少子高齢化やエネルギー問題など先例のない先進国ならではの課題を、イノベーションによる新産業創出などアイデアあふれる方策などで解決している自治体や企業の取組を評価する民間団体「プラチナ構想ネットワーク」が平成25年度から毎年実施している表彰制度。

（2）取組のきっかけ

昭和24年、町村の合併によって市制を施行した珠洲市は、里山里海の資源をベースに1次産業が地域市内経済をリードしてきた。しかしながら、都市部への人口流出が続くなか半島先端域という立地条件から物流面でのハンデもあり過疎化が進行した。また、近年の人口減少は表の通り社会減よりも自然減が2～3倍多く、人口増への転換は非常に困難である。高齢化率は全国平均の26.7％と比較して46.6％（平成27年国勢調査）と高く、未来の地域経済を担う若い人材が不足している。

電源立地施策が平成15年12月に終了して以降、珠洲市の地域振興施策は大きな転換を迫られた。時期を同じくして「国立大学法人金沢大学」が能

登地域への地域貢献事業の一環として、研究拠点施設を設置するという話が持ち上がった。そこで珠洲市は、金沢大学との連携をきっかけとして人材育成、つまりは「ヒト」を中心とした取組による地域振興を図る方向に舵を切った。

（3）取組の内容

①「ヒト」中心の地域振興の要！

「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」

平成18年、金沢大学が能登地域での地域貢献事業の一環として空き校舎（旧小泊小学校）を珠洲市から借り受け、奥能登地域の研究機関である「能登学舎」を設置した。

平成19年からは珠洲市をはじめ、輪島市、穴水町、能登町と大学との連携による人材養成事業「能登里山里海マイスター養成プログラム」を実施している。受講者は、能登の再活性化を担う次世代リーダーを想定し、約10か月間の履修期間の中で能登半島でのフィールドワークや金沢大学の講師陣による講義・演習が行われている。

当時、本来であれば5年間の補助事業で終了となる予定であったが、廃校を改修していたことや、本プログラムを通じて、地域資源を活用した取組や移住者が増え始めていたこともあり、珠洲市と

■課題解決型の人材養成事業

- 2007～2011 能登里山マイスター養成プログラム
- 2012～2015 能登里山里海マイスター育成プログラム
- 2016～2018 能登里山里海マイスター育成プログラム
- 2019～ 能登里山里海SDGsマイスタープログラム



旧小泊小学校に開校した「能登半島里山里海自然学校」
(2006)

社会人からの学び直しにより能登の再活性化を担う
次世代のリーダーを育成



大学連携

金沢大学の共同で事業を継続することとなった。

修了生の中には、奥能登の生き物調査や伝統的な活動を伝え、平成27年に生物多様性アクション大賞を受賞した「まるやま組」を主催する萩野由紀氏、奥能登でクヌギから高付加価値のお茶炭を生産することで里山保全と生業創出に貢献している「大野製炭工場」を経営する大野長一郎氏などが含まれている。

また、このプログラムは平成30年の「SDGs未来都市」選定を機に、令和2年度からは「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」と名称変更し、SDGsの理念も取り入れたプログラム内容に改定した。改定後のプログラムでは、「能登の里山里海」を起点に、里山里海の豊かな資源を活かし能登の地域課題に取り組む人材、自然と共生する持続可能な地域社会モデルを世界に発信する人材の育成を目指している。

こういった取組により、令和2年3月末までの13年間に、延べ196人のコアな関係人口となる能登里山里海マイスター修了生を輩出した。

② 珠洲市の魅力発信！「奥能登国際芸術祭」

平成29年には「最果て」がテーマの先端アートの祭典として「奥能登国際芸術祭」を開催した。地域の文化を形にする芸術祭で、世界農業遺産



「能登学舎」外観

「能登の里山里海」という先人たちが守り伝えてきた農業システムをはじめとする歴史や風土を目に見えやすい形で表現しており、市外や外国から多くの方が来場し、市の魅力向上に寄与した。

芸術祭では、塩田千春氏をはじめとする国内外で活躍するアーティストの方が市内の廃校施設や砂浜、旧駅舎など約40か所で、珠洲市内のそれぞれの地域にある歴史や特徴、魅力、自然の豊かさなどをアートを通じて表現している。平成29年9月3日から10月22日までの50日間に約71,000人が来場した。

同市奥能登国際芸術祭推進室の金田室長は「芸術祭の最終目的は人口減少対策である」という。持続可能な観光としてイベントを継続開催していくためには多くの人が来場し経済を循環させるこ



奥能登国際芸術祭作品「神話の続き」作：深澤孝史

とが重要である。その一方で、この文化祭の主眼の1つは住民が地域に誇りを持ち、地域文化を大切にすることである。それが人口減少対策につながるという考え方であるが、これはSDGsにも通ずる考え方である。

芸術祭を開催したことで、世界農業遺産の“持続可能な農業システム”が具現化し住民にも理解してもらいやすくなったほか、芸術祭をきっかけにゲストハウスを開業するという経済面での副次的効果も生まれている。

今後は先端アートプロジェクトにSDGsの「誰も取り残さない」という哲学を中心に据え、バリアフリー、ジェンダーフリーを推進するなど、SDGsに資する価値を発信することで広く遠くに発信し、交流人口の拡大を図る。

また、第1回芸術祭の運営は市役所のみで行っていたが、負担が大きいことから、「一般社団法人サポートスズ」が第2回（令和3年9月予定）開催へ向けて設立され、退任した地域おこし協力隊員や移住者が運営を担っている。

③経済面の活性化を目指す共創の場！

「能登SDGsラボ」の設立運営

能登里山里海マイスタープログラムなどの金沢



奥能登芸術祭ロゴ

大学との連携を通して、生態系の解明や資源利活用などの研究成果があっても、全体としては地域経済への波及に至っておらず、経済・環境・社会の三側面の中で経済面に課題があった。そこで、平成30年10月1日、珠洲市を含む奥能登地域において、三側面における様々な取組の相乗効果を発揮するため、経済面へのつながりを作る産官学金のプラットフォームとして「能登SDGsラボ」が金沢大学能登学舎内に開設された。

ラボにおいて大学側の研究成果や地元企業等のニーズを吸い上げ、これまで希薄であったステークホルダーへのアプローチを強め、経済面でのつながりを作り、地域経済の活性化を目指している。

珠洲市と金沢大学の共同運営で設置されている同施設では、具体的な取組として以下の7つの分野に取り組んでいる。

1. 研究成果と経済のマッチングを加速する
2. 能登里山里海マイスター修了生の企業、就職、定住を行政・経済面から支援フォローアップを行う
3. 市民と能登SDGsラボによる新たな教育プログラムの開発を行う
4. 世界農業遺産「能登の里山里海」の活用拡大に向けた持続可能な地域経済の研究、国際会議の企画開催を行う
5. アジアの課題となっている若者の農業離れによる農村の荒廃を再生するパートナーシップを確立する



能登SDGsラボの開設

能登SDGsラボの設立運営



6. 国連大学のブランチ（分校）である、「いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット（国連大学OUIK）」との連携による地域の生物文化多様性への理解、里山イニシアチブ等の国際ネットワークを活用した発信を行う
7. 石川県立大学と連携する水産資源と発酵食文化の研究開発を実施する

研究と経済のマッチングの機会創出の取組として、令和2年7月に中小機構北陸本部が石川県野々市市内で運営する起業家育成施設「いしかわ大学連携インキュベータ（i-BIRD、アイバード）」に能登SDGsラボのサテライトオフィスを開設した。金沢近郊の企業や大学との新商品開発や共同研究を推進することで、珠洲市企業の振興を後押しするために、付加価値を高めた商品づくりや販路拡大につながる事業プランを地元企業と共に考え、寄り添いながら経営課題の解決に向けたサポ

ートを行っている。

現在、アイバードに入居している製造加工業者と市内事業者との商品開発に向けた動きがあり、珠洲市の珪藻土や海産物、炭の加工品などを小ロットからの製造販売ができないか意見交換を進めている。



小学生向けのSDGs教科書の作成

(4) 今後の課題と展望

- ① 能登SDGsラボのプラットフォーム機能の強化
持続可能な地域経済を目指していくには、マイスタープログラム修了生と地域経済とのマッチン

グを促進する必要がある、引き続きサテライトオフィスや大学との域学連携で培った人脈などを活用し、関係人口の増加を図っている。加えて、能登SDGsラボを法人化し、収益を得ながら雇用を生み出すなど独自で継続して運営できる体制を目指していくことも必要である。プラットフォーム機能を活性化させることで「現在3つの大学、そして企業と連携しているが、連携ほど強固でなくとも関係を維持し『人口より関係人口のほうが多いね』というくらいを目指していければ」と金田さんは展望を話す。

②持続可能な交通施策 ～路線バスの全線無償化～

地域活動を持続するためには、移動の問題を解決することが喫緊の課題となっている。珠洲市の主な移動手段は車であるが、公共交通機関はバスのみで地域住民にとって欠かせない生活の足である。特に平成24年以降は運転免許返納者が増加傾向の中、平成30年では90名の方が返納しており、今後バスに移動を頼らざるを得ない方がさらに増えてくることが予想される。

一方、バス運行会社にとっては人口減少により赤字が重なりバス運行を維持することが困難となってきた。

珠洲市では今までバス運行会社に対して赤字を補填していたが、その補填額の範囲内で運賃を無料とし、効率の良い運行体制とできないかの実証

実験を開始する。一般社団法人を立ち上げて運行管理を委託し、運行時間の調整や路線の見直しなどを行う予定である。

また、運賃が無料であれば二種免許がない人でも運転できるようになるため、例えば子育てが落ち着いた母親世代が昼間に運転することによってドライバーの確保やスキマ時間のお小遣い稼ぎにつなげるなど、バス運行の維持に向けた工夫を検討していく予定だ。

(5) おわりに

珠洲市には豊かな自然を活用した人々の営みである「里山里海」という資源があった。

これを再評価する過程で関係者を巻き込み、持続可能な地域社会を作っていくことが珠洲市のSDGsへ向けた取組である。

その土地に元からある自然や人などの資源を活かし、足りない部分を補うために関係者をつないでいく取組は多くの自治体にとって参考になるのではないだろうか。

今後はSDGsの理念をその他事業へも拡充させることによって、事業の魅力化を図り外部へ発信していくことでUIターンを取り込み、若年層の割合を増やし社会増につなげていくことが期待される。

〈執筆〉 地域活性化センター 企画グループ
阿多 千尋（鹿児島県錦江町から派遣）

地域の概要 石川県珠洲市

- 人口：13,916人（令和2年4月30日現在）
- 面積：247.20km²
- 連絡先：石川県珠洲市 企画財政課 企画係
TEL 0768-82-7716

事例紹介 6



女性が輝く「めがねのまちさばえ」を目指して

(福井県鯖江市)

～女性のエンパワーメントを図る取組～

福井県鯖江市はものづくり分野を中心に発展し、成長を遂げてきたまちである。

その鯖江市で「女性の活躍なくしてSDGsにおける17の目標の達成はありえない」という思いのもと、潜在的な能力が十分に活かされていない女性のエンパワーメントを図るため、「女性活躍プラットフォーム創出事業」が提案され、令和元年度に自治体SDGsモデル事業に選定された。

本稿では、女性にとって働きやすい職場の環境整備だけでなく、女性活躍に向けた意識づくりにも取り組むに至った経緯やその内容などについて紹介する。

(1) はじめに

鯖江市は福井県のほぼ中央に位置し、北は福井市、南は越前市に接している。県の中央部にあることから、鉄道や国道が南北に縦断するなど交通利便性が高く、近隣市町村からの若者の転入が多い。

産業では、眼鏡・繊維・漆器といった三大地場

産業からなるものづくりのまちとして有名である。「めがねのまちさばえ」という市のキャッチコピーからわかるように、眼鏡フレームの国内生産シェアは9割以上を占めている。長年にわたる眼鏡フレームの製造・開発を通じて、チタンに代表される難加工材の精密加工技術が蓄積されており、これらの技術を活かし、医療やウェアラブル情報端末など成長分野への参入を目指す企業も見られる。



鯖江市の位置

(2) 取組のきっかけ

鯖江市の地場産業は古くから下請け分業体制がとられ、家内工業が多い。女性も事業を支える役割を担い、家事・育児・介護との両立を図りながら働くことが当たり前の環境にあった。そのため、鯖江市は女性の就業率（55.1%、全国平均：48.3%）・労働力率（56.4%、全国平均：50.0%）・共働き率（62.5%、全国平均：47.6%）と全国上位となっている。最近では仕事面だけでなく、まちづくりの面でも活躍する女性が増えてきている。

鯖江市は、SDGsが普及する以前から企業に対し女性活躍に向けての働きかけを行っており、市独自

で女性が働きやすい職場づくりを行う企業を表彰する「ワーク・ライフ・バランス賞」を設けている。

企業と連携した取組をさらに進めるため、SDGsの目標5「ジェンダー平等の実現」を柱としたSDGs未来都市計画「持続可能なめがねのまちさばえ～女性が輝くまち～」を提案し、令和元年7月「2019年度SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」に採択された。

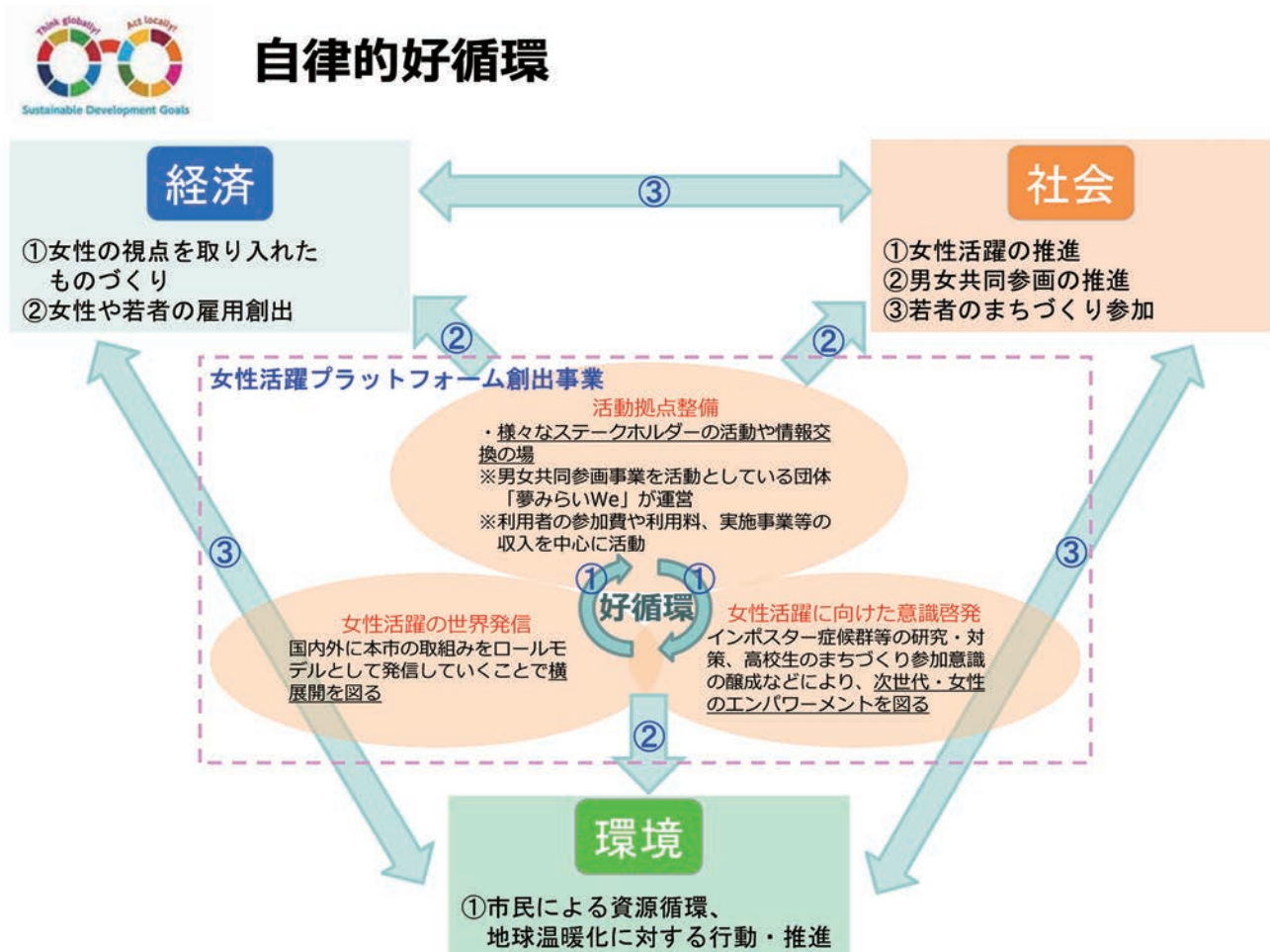
(3) 取組内容

鯖江市は、女性がすべての分野において重要な役割を果たし、地域社会の一翼を担うことで、雇用の創出、女性の活躍など、経済、社会、環境の三側面に好循環を生み出し、若者が住みたくな

る・住み続けたいまち「持続可能なめがねのまちさばえ」を目指している。

その実現に向けて、女性の潜在能力を引き出し、三側面をつなぐ統合的な取組として、「女性活躍の世界発信」「女性活躍に向けた意識啓発」「活動拠点整備」からなる「女性活躍プラットフォーム創出事業」を推進している。この取組では女性の意識を啓発し、活動を活発化することで、活動拠頭に様々なステークホルダーが集まり、情報交換を通じて、さらなる活動が創出されることを目指している。そしてこの取組を国際会議等で報告することにより、国内外に鯖江市の取組が発信され横展開が図られるとしている。

鯖江市は、SDGsを展開していくためには行政主導ではなく市民や市民団体、企業などあらゆる



女性活躍プラットフォーム創出事業を中心とした三側面の好循環

ステークホルダーによる連携が重要であると認識している。SDGsを展開していくのは人であり、連携することで高い相乗効果を生み出すことにもなる。これらステークホルダーが互いに高め合うことができる関係になるためには、潜在能力が十分に活かされていない女性のエンパワーメントを図ることが効果的であり、女性が活躍できる環境を整えることで、家庭の環境が改善され、子どもや男性、そして地域全体として自らの、また相互のエンパワーメントに好影響を与えることになる。

以下では、まずはじめに鯖江市がSDGsモデル事業に採択される前から行ってきた、女性が主役となって進めるまちづくりの取組について紹介する。

① 幅広い世代の女性活躍

～鯖江市役所JK課、鯖江市OC課の結成～

鯖江市では平成26年に、まちづくりに関心が薄いとされている女子高生をターゲットとしたまちづくりチーム「鯖江市役所JK課」を結成した。行政が提案するのではなく、女子高生自らがやりたいことに大人を巻き込みながら企画・実施することを目的としたプロジェクトである。平成26年4月に13人からスタートし7年間で88人の女子高生が参加している。

JK課では地域のごみ拾い、オリジナルスイーツ、眼鏡フレームの開発のほか、「お酒落でゆるい運動会」など各種イベントを女子高生らしい視点で企画している。このプロジェクトは平成27年度ふるさとづくり大賞自治体部門「総務大臣賞」（総務省主催）、平成30年度地域づくり表彰「全国地域づくり推進協議会会長賞」（国土交通省主催）を受賞したほか、高校の現代社会の副読本の表紙を飾るなど全国から注目されている。

平成26年6月にはJK課に触発された40～50代の女性を中心に「鯖江市OC（おばちゃん）課」も結成された。OC課では提案型市民主役事業として「全国OCサミットin鯖江」をこれまで4回開催し、「市民主役・市民協働のまち鯖江」で頑張る女性たちがそこで出た意見を市長に提言する

など、女性活躍に向けた課題解決策を市の施策に反映させようとしている。

福井県では高校生の4割が県外へ転出することから人口減少が懸念されているが、JK課を卒業した51人のうち8割が県内に進学、就職をしている。「JK課の取組を通じて鯖江市が好きというふるさと愛が若者に根付いてきたのでは」と市の担当者は手応えを感じている。

令和元年10月にはJK課卒の1期生が中心となりJK課のサポートを目的とした「鯖江市JKOG課」が結成された。メンバーの中には一度は県外に出たものの、やはりまちづくりに関わりたいとUターンした者もいる。鯖江市は、長期的な視点から市を引っ張っていく女性リーダーの育成につながることを期待し、JKOG課への支援を続けていくこととしている。

次に「女性活躍プラットフォーム創出事業」における、三側面をつなぐ統合的な取組である「女性活躍の世界発信」「女性活躍に向けた意識啓発」「活動拠点整備」について紹介する。

② 女性活躍の世界発信

平成30年5月、牧野百男^{ひやくお}前市長はニューヨーク国連本部で開催された「ニューヨーク国連本部SDGs推進会議」に出席し、JK課の取組も含め女性の活躍がまちの魅力につながり人口が増えていることを紹介した。そのきっかけは、平成19年、国連における女性問題の第一人者である大使のアンワルルK.チャウドリー氏（当時は国連事務次長）が鯖江市を訪れ、昔から女性が活躍している鯖江市の風土に感銘を受けたことにある。

同氏は、鯖江市の伝統工芸の技術の高さやそれを支える女性の活躍、市政推進の軸として掲げるSDGsの目標5「ジェンダー平等の実現」の推進活動に触れ、地方都市でも世界のモデルケースになり得ることを実証していると評価した。国連の会議でこのことを紹介するなど市を全面的にサポートしたいとの申し出を同氏から受けたことが、市長の国連本部スピーチにつながった。なお、同



ニューヨーク国連本部SDGs推進会議の様子

氏は令和元年にも市を訪れ、JK課等との意見交換や「さばえSDGs推進シンポジウム」などでのスピーチを行っている。

こうした人口7万人弱の小さな市の市長が国連でスピーチしたことは報道で大きく取り上げられ、鯖江市民がSDGsに興味を持つ契機となった。また、国内外に本市の取組を知ってもらうこととなり、SDGsに取り組もうとしていた多くの企業とつながりを持つきっかけにもなった。

③ 女性活躍に向けた心理的支援

～インポスター症候群ゼロ運動～

鯖江市では男女共同参画について、女性が参画しやすい環境を整備しようという視点で、子育て環境、働きやすい職場環境の整備に重点をおき、様々な取組を行ってきた。しかし、環境面の整備をどれだけ進めても、女性の活躍がなかなか進まないという現状があった。こうした中、能力が十分にあるのに、自分を過小評価してしまう傾向を指す「インポスター症候群」を含む自己肯定感の低さが女性に多く見られるということについて国連の会議で知り、インポスター症候群の調査・研究・対策を地方公共団体としてもできないかと感じたことが、この取組をはじめの契機となった。

そして、令和元年5月、鯖江市、NPO法人国連の友Asia-Pacific、女性社員が98%という東京の企業ヴィエリスと3者協働でインポスター症候群の調査及び研究活動「インポスター症候群ゼロ

運動」をスタートさせた。

プロジェクトでは、インポスター症候群の実態調査及び啓発活動として、鯖江市は市民らに、ヴィエリスは社員や顧客らにアンケート調査を行い、調査結果は3者で共有したうえで、結果を他の国際機関に報告するなどして効果的な解消法を探っている。

プロジェクトの初年度である令和元年度は、まずアンケート調査を実施し、調査を通じてインポスター症候群は病気ではなく自分を必要以上に過小評価してしまう心理傾向であることを周知した。また、女性の自己肯定感を高める講座を試験的に開催した。自分の好きなものや目標、過去の成功体験などを「宝物」としてファイルにし、それを他人に認めてもらうことで、自分の再発見や自信につなげることを目的とした講座で、一定の効果があつたと担当者は話す。

今後は、インポスター症候群に関するデータをさらに蓄積し、対策につなげる活動を行っていく。インポスター症候群の認知と対策は、女性の意識改革の第一歩であり、インポスター症候群ゼロ運動を通じて自信を持って活躍する女性を増やしたいとしている。

④ 「さばえSDGs推進センター」開設

チャウドリー氏から世界の女性活躍の歴史や最新の取組を紹介するとともに、市の女性活躍に向けた取組を紹介できる女性資料館の設置を提案さ



さばえSDGs推進センター

れたことを受け、令和2年9月、鯖江市のランドマークであるめがね会館の9階に地域におけるSDGs推進の拠点として「さばえSDGs推進センター」をオープンした。

センター内には、SDGsのうち「ジェンダー平等の実現」を軸にした市の取り組みを紹介するパネルや、SDGsの認知度を高めるために作製した啓発グッズなどを展示している。市の職員が常駐し、SDGsに関する会議やセミナーの開催も実施している。

市は、この施設を、世界に情報発信する拠点として位置づけている。

(4) 課題と今後の展望

① 女性の政治への参画意識の向上

女性の高い就業率を誇り、以上の取組を実施する鯖江市であるが、管理職や政治への女性参画はまだ低い。鯖江市における女性の管理職の割合は13.8%で、全国平均16.4%に比べて低く、地域の代表者に占める女性の割合も、市議会議員1人、町内会長0人にとどまる。また、鯖江市の女性の投票率は低迷しており、女性の投票率を上げようと令和2年に市内では初の開催となる鯖江市長選公開討論会を女性の企画・運営で実現するなど、女性の力を底上げしようとする取組が生まれている。市の担当者はこのような取組が糸口となり少

しでも政治分野に関心を持つ女性が増えればと考え、これからもこのような取組を支援していきたいとしている。

② 更なるSDGs推進に向けた4者連携協定締結

鯖江市と国連の友Asia-Pacific、日本眼鏡関連団体協議会、(一社)福井県眼鏡協会は令和2年3月、3月8日の国際女性デーに合わせて「オレンジめがねキャンペーン」を実施した。キャンペーンでは、「眼鏡」「女性」「SDGs」をキーワードとし、全国的眼鏡の小売店が、チラシ、ポスターによるジェンダー平等の啓発活動を行ったほか、各店舗独自に女性デーを設け、女性へのサービス提供などを行った。このキャンペーンでは、鯖江市のSDGsのシンボルマーク「グローバル」が用いられた。SDGsの17の目標を左右各8目標に分け、それらを目標5「ジェンダー平等の実現」のオレンジ色のブリッジでつなぐデザインとなっている。「めがねのまちさばえ」らしく、片方のレンズで世界の動きをとらえ、もう片方のレンズで地域を考え行動することを表している。このキャンペーンが、SDGsの推進について、何から手を付けていいかわからずにいた眼鏡業界におけるSDGsの取組を加速化させることになった。

このキャンペーンを通じ様々な業界とつながりが持てたことにより、令和2年9月、鯖江市、国連の友Asia-Pacific、(一社)福井県眼鏡協会、株



オレンジめがねキャンペーンの様子



鯖江市のSDGsロゴ

式会社W TOKYOが連携を強化し、経済・社会・環境の好循環と相乗効果の創出を図ることを目的に、連携協定を締結した。今後はオレンジめがねキャンペーンを継続するとともに、令和2年10月にはコロナ禍で大ダメージを受ける眼鏡産業を活性化しようと「さばえめがねをかけよう」キャンペーンをスタートさせるなど、この4者が日本眼鏡関連団体協議会、LINE Payと提携しながら女性活躍を軸に鯖江の眼鏡のファンを増やすこととしている。

(5) おわりに

鯖江市はSDGsの取組が縁となり、多様なステークホルダーとつながることができた。SDGsを

共通指標として多様なステークホルダーと連携しつながることで、現代の様々な課題を解決することは目標17「パートナーシップで目標を達成」にも通じるものである。

今後も企業への啓発は継続するとともに、SDGs推進センターを拠点に眼鏡業界をはじめとする多様なステークホルダーとのつながりを強化することにより、経済・社会への好循環を築くことが期待される。

鯖江市はSDGsの目標5「ジェンダー平等の実現」を軸とし、今後も女性活躍や女性のエンパワーメントを中心に取り組み、世界への発信につなげていきたいとしている。

〈執筆者〉地域活性化センター 企画グループ
清水 蓉子（山梨県北杜市から派遣）

地域の概要 福井県鯖江市

- 人口：69,345人（令和2年5月1日現在）
 - 面積：84.59km²
 - 連絡先：福井県鯖江市政策経営部めがねのまちさばえ戦略課
さばえSDGs推進グループ
- TEL 0778-42-8938
MAIL SC-SDGs@city.sabae.lg.jp



事例紹介 7



ミライのフツをつくる、とよたの歩み

(愛知県豊田市)

～つながる つくる暮らし楽しむまち・とよたの実現～

日本を代表する工業都市として知られる豊田市では、平成20年度に環境モデル都市として国に選定されて以降、低炭素化と持続的発展を両立するモデルとして全国の地域をリードしてきた。「都市」と「山村」の2面性を活かし、多様なステークホルダーが連携しながらSDGs達成に向けた取組を広げている。

本稿では、選定までの経緯とともに、重点施策や拠点施設、地域をつなぐプラットフォームなどSDGsに資する取組や普及啓発に向けた取組のほか、市が直面する課題を紹介する。

(1) はじめに

豊田市は愛知県の北部に位置し、平成17年4月に周辺6町村を編入合併して誕生した中核市である。総面積は918.32km²と県内一の大きさを誇り、県面積の約18%を占めている。

また、同市は自動車産業の生産拠点が集積する、日本を代表する工業都市であり、製造品出荷額は、平成14年から平成30年にかけて17年連続全国1位を誇る。(平成30年度工業統計調査)

一方、総面積の約7割が森林であり、北部から東部にかけての山間地には愛知高原国定公園、天竜奥三河国定公園が広がるほか、東海随一の紅葉の名所と言われる香嵐渓、藤岡地区のふじの回

廊、面ノ木原生林の樹氷等、四季折々の自然風景を楽しむことができる。

人口は約42万人で、県内では名古屋市に次いで多いものの、山村地域では、2025年頃から少子高齢化による過疎の進行が見込まれている。市ではこのように共存する「都市」と「山村」それぞれの強みを活かしつつ、これらをつないでいくことで、地域課題解決に向け施策を進めている。

(2) 取組のきっかけ

豊田市は、平成20年度に環境モデル都市として国に選定され、翌年には、「次世代エネルギー・社会システム実証地域」にも選定されたことを契機に、環境分野の取組を中心に低炭素化と持続的発展を両立する地域モデルとして全国の地域をリードしてきた。その後、平成30年には、SDGs未来都市として内閣府から選定された。平成29年に策定した第8次豊田市総合計画における将来都市像である「つながる つくる暮らし楽しむまち・とよた」の実現に向け、環境モデル都市として実践してきた数々の事業の更なる深化を目指し、「経済」と「社会」を加えた三側面から統合的な取組を進めている。



香嵐渓

(3) 取組内容

◆重点施策

豊田市ではSDGs達成に向け、都市と山村が共存し、多様な人材、技術、豊富な地域資源を有する豊田市の強みを活かし、それぞれのちからをつなぎながら、「エネルギー」「モビリティ」「ウェルネス」を重点とした取組を広げている。

- ・エネルギー：無理なく無駄なく快適に、低炭素な暮らしに転換
- ・モビリティ：誰もがどこからでも移動できる自由
- ・ウェルネス：心身が健康で、生きがいと満足感のあるそれぞれの暮らし

エネルギー、モビリティ、ウェルネスを重点とした新たな事業創出に向け、三側面においてはそれぞれ以下を目標としている。

①経済：次世代自動車の拠点化と新たな産業創出による産業の強靱化

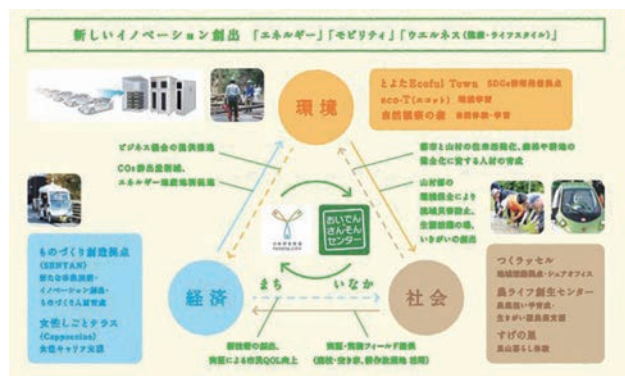
製造業を中心とした「ものづくりのまち」として有する技術やノウハウに加え、企業、若手、女性、農業者と商工業者等が分野横断的に連携し、それぞれの強みを生かしながら、事業の展開や拡大を目指す。

②社会：多様な担い手が支える新たな社会システムの構築

モビリティや先進技術等の実証成果、都市と山村の良好なつながり、活発な市民活動、企業のCSR活動等を最大限に活用するための多様な担い手が支える新たな社会システムを構築し、交通安全対策をはじめとした市民の安全・安心を確保する。

③環境：環境モデル都市の経験や実績を活かした低炭素化の推進

市民の再生可能エネルギー導入支援、公共施設への再生可能エネルギーの積極的導入、森林保全に



三側面（経済・社会・環境）

よる二酸化炭素（CO₂）の吸収量増進等を進める。

民産学官連携、広域連携による低炭素化に向けた取組や実証事業を行い、環境先進の取組を推進し、市民や都市の中における低炭素な暮らしの浸透を目指す。

◆三側面と、都市、山村をつなぐ2大プラットフォーム

豊田市をまるごと活用し、都市、山村双方の人や企業、技術等をつなぎ、実証・実装により三側面からの取組を進めるのが、「豊田市つながる社会実証推進協議会」と「おいでん・さんそんセンター」の2大プラットフォームである。

①豊田市つながる社会実証推進協議会

市民、企業、金融機関、教育・研究機関、官公庁をつなぐプラットフォームで、令和2年9月末時点で、市のほか、77団体で構成されている。

平成22年に「次世代エネルギー・社会システム実証地域」として、地方都市型低炭素社会システムの構築に寄与することを目的とし、様々な企業や教育・研究機関等を集めた「豊田市低炭素社会システム実証推進協議会」を発足し、持続可能な都市づくりに向けた実証実験を行ってきた。実証期間を経て、平成28年10月には同協議会を「豊田市つながる社会実証推進協議会」として改組した。現在は、会員間の連携の強化を図りながら、AI・IoTを積極的に活用し、豊田市の抱える地域課題の解決に向けた社会システムの構築や、新た

なスマートシティ（つながる社会）の実現を目指している。

協議会としての大きな目標は以下の3点である。これらは市全体の目標ともいえる。

- ・資源・エネルギーの地産地消：2050年までにCO₂を1990年比で50%削減
- ・超高齢社会への対応：2050年までに平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
- ・交通安全の推進：2050年までに交通事故死者数0人

【推進協議会による実証・実装事例】

ア. 次世代型モビリティの活用～Ha:mo RIDE カーシェアリングサービス～

超小型電気自動車（コムス）を好きな時に好きなステーションで乗って、好きな時に好きなステーションで返すことができるシェアリングサービスである。市街地を中心に、平成24年から実証運用しており、公共交通と連携した補完交通としての機能だけでなく、低炭素な交通社会の実現を目指している。令和2年6月現在、市内には67ヶ所のステーションがあり、地域住民を中心とした多くの人に利用されている。更なる利用多角化を検討するとともに、走行データを利用し、安全運転の実証実験等にも活用されている。

イ. 水素活用

豊田市では、水素と酸素の化学反応で発電した電気で走る燃料電池バスを3台保有しており、実際に市内を運行している。外部への電源供給システム（以下「外部給電機能」という。）を搭載し、バス1台で一般家庭24日分の電気を発電することができるため、災害時の避難所等での移動電源車としての活用も期待されている。後述するエコフルタウンにはオンサイト型の水素ステーションがあり、燃料電池自動車約30台分の水素を製造・貯蓄することができる。

平成30年4月には、愛知県、知多市、中部電力

株式会社、東邦ガス株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社豊田自動織機と連携して、「知多市・豊田市再エネ利用低炭素水素プロジェクト」を立ち上げ、再生エネルギー由来の水素を製造、供給、利用する地産地消の低炭素水素サプライチェーンを構築し、水素活用を推進している。

ウ. スマートハウスの普及促進

豊田市では、家庭で使用するエネルギーを「創る」「蓄える」「節約する」機能を備え、無理なく省エネを実現するエコ住宅をスマートハウスと定義している。ソーラーパネルを利用した太陽光発電によりエネルギーを創出し、作られたエネルギーを住宅用蓄電池に蓄え、HEMS（※）により必要に応じて住宅全体のエネルギーを制御しながら電気を活用していく仕組みにより、無理なく、無駄なく、快適な生活を提案している。

市では、スマートハウスに係る固定資産税等の減税や補助金の交付、企業と連携したSDGsポイントの付与等を行い、スマートハウスの普及促進をしている。

※ HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）：住宅内の家電、電気設備を最適に制御するための管理システム

②おいでん・さんそんセンター

都市と山村の交流をコーディネートし、人と人、地域と企業・団体をつなぐプラットフォームとして、平成25年に設立された。住民、企業、団体、NPO、研究者等が集い、都市と山村をつなぎ、それぞれの地域課題解決のための取組、多彩なライフスタイルの実現、地域の新たな魅力創出を支えることで、都市においても山村においても人々が暮らしを楽しむ社会を目指している。具体的には、都市部企業と山村の人材や資源とのマッチング、移住相談受付、山村をフィールドとしたなりわい塾の開催等を行っており、移住相談においては、「いなか暮らし総合窓口」を設置した平成28年度から令和元年度までの4年累計で、161件の相談を受けている。

【都市と山村をつなぐ事例】**ア. とよた里山猪肉カレープロジェクト**

カレー専門店をフランチャイズ経営する株式会社ワイズは、センターのマッチングによる社員の農業研修で山村の課題（獣害）を目の当たりにし、飲食店のノウハウを活かした地域貢献プロジェクトに取り組んだ。地元の猪鹿工房株式会社山恵が獣肉加工をし、高校生がパッケージをデザインして出来上がった「猪肉キーマカレー」等は、市内の多くの小売店も販売に協力し、これら関係者の共働がビジネスとして実を結んだものである。このプロジェクトは、獣害対策、ジビエ振興、食文化や観光ビジネスを通じた教育等、多くの分野に貢献した好事例として、平成30年に「ディスカバー農山漁村の宝」（農林水産省）の優良事例に選定された。

イ. セカンドスクール

豊田市内の小学生を対象に、山村部において1～2泊の農山村体験、農家ホームステイを実施している。校内での通常授業（＝ファーストスクール）に対し、山村部での体験授業を「セカンドスクール」という形で実施しており、セカンドスクールには学校単位で学年のすべての子どもたちが学校教育として参加する「学校版」と、学校が休校の日に希望する子どもたちが農山村体験をする「フリー版」がある。農作業や自然の中で「ほんものの体験」を通じて、共同作業や世代を超えて交流することで生きる力を育んでいる。

◆2つのプラットフォームによる「つながる」の拡大活動拠点事例

豊田市における多様なステークホルダーが連携し、2大プラットフォームの「人」「技術」「知」をつなぎ、相互効果による価値の創造を拡大するための拠点として、以下の施設がある。

①女性しごとテラスCappuccino(カプチーノ)：経済

豊田市は未就学児を抱える女性の離職割合が高く、また、就職を希望するにもかかわらず実際に

就職活動を行う女性が少ないといった特徴がある。そのため、女性のための再就労、継続就労、キャリアアップ等の「女性の働く」を総合的に支援する施設として当施設が開設された。結婚、出産、育児、介護を機に離職した女性の再就職を支援する。キャリアコンサルタントによるカウンセリング等により就職決定まで細かくサポートしている。

②つくラッセル：社会

人口の減少、高齢者の増加、農地の荒廃といった過疎化が進んでいた旭地区で、平成23年度末に廃校となった旧築羽小学校の跡地を活用して地域の人々の「つどう」「はたらく」「つくる」をコンセプトにした活動拠点として創設された。コワーキングスペースやシェアオフィス、コミュニティカフェ、シェア工房等を有している。

廃校時、跡地活用について、「地域の理解が得られること、地域活性化及び地域福祉の向上に繋がる提案であること」を条件に市が全国公募し、地元民らで構成された検討委員会で審査・投票を行い、活用団体が決定された。

地域の新しい拠り所として地域住民が中心となりリノベーションを行い、平成30年4月のオープン後、月500人ほどの方が訪れている。

③とよたEcoful Town（エコフルタウン）：環境

豊田市のSDGsに関する先進的な取組を見て、



とよたEcoful Town

触れて、体験できるSDGs情報発信拠点として平成31年4月にリニューアルした。都市と山村が共生する豊田市の地域特性がコンパクトに再現されており、体験型のコンテンツがあるパビリオンをはじめ、水素ステーションやスマートハウス等の施設が整備されている。専門スタッフによる「ガイドツアー」では豊田市におけるSDGsの取組紹介に加え、次世代モビリティ試乗体験もできる。

◆自治体によるSDGsの普及啓発

①庁内の理解の浸透と部署間連携の強化

SDGs達成に向け、自治体が一体となって事業を推進していくためには、庁内各部署の理解と連携の強化が必要不可欠である。平成30年のSDGs未来都市選定後、未来都市推進課を中心とし、まずはEラーニングやSDGsカードゲーム等を使った研修会を実施し、庁内での理解を広めた。

普及に向け重要な観点は、「今までしてきた取組を否定したり、新しい事業を始めるということではなく、これまで取り組んできたことを底上げする」という意識である。豊田市の今までの取組を発展させ、持続可能なまち（＝SDGs達成）につながる実績を国内外へ広く発信し、SDGsに対する理解者や協力者（パートナー）を増やしていきたいと考えている。

②とよたSDGsパートナーの募集

「とよたSDGsパートナー」は、SDGsの普及啓発を図ることを目的とし、SDGsの達成や豊田市の地域課題の解決に向けて連携する企業・団体の登録制度として、令和元年11月に発足した。豊田市とパートナー（団体・企業等）が連携し、持続可能な取組や活動を推進するとともに、多様なステークホルダーとの連携・協働により、SDGsの普及啓発に取り組むことが応募の基本条件である。令和2年9月末現在で162団体が登録しており、パートナーには企業のほか、金融機関、市内中学校・高等学校等の教育機関も含まれる。

③SDGs理解促進に向けた市民参画型・体験型プログラムの実施

SDGs情報発信拠点施設であるとよたエコフルタウンでは、SDGsの取組紹介や、SDGsに関するイベントを実施している。前述のとよたSDGsパートナーがイベント開催における技術提供等に協力する事例も生まれてきている。

④学校向けの出前授業やガイドツアーの実施

SDGs未来都市に選定されたことにより、市内の学校や市民においても、SDGsへの関心が高まりつつある。小中学校の総合学習の時間や先生向けの研修会で、市の担当者がSDGsに関する出前授業を実施したり、とよたエコフルタウンのガイドツアーも活用されている。

⑤SAKURAプロジェクトによる次世代型自動車の普及

市では平成27年度より、環境に優しく災害に強いまちを目指し、次世代型自動車の普及促進に向け、「とよたSAKURAプロジェクト」を実施してきた。令和2年9月には、トヨタ自動車株式会社や販売店と連携し、豊田市のみならず全国へ外部給電機能を有した次世代型自動車の普及拡大を目指し、「SAKURAプロジェクト」へと改名した。車の外部給電機能を活用する仕組みづくりとして、「ふやす（次世代型自動車の一層の普及）」、「つな

クルマの外部給電機能を活用する仕組みづくり

令和2年9月
SAKURAプロジェクト
スタート



SAKURAプロジェクト

ぐ（外部給電設備を有した自動車を避難拠点に最適な状態でつなぐ）」、「つかえる（災害時に外部給電機能を実際に使う）」の3つのキーワードを掲げ、外部給電機能を社会全体で有効活用できるように発信していく。

(4) 課題と今後の展望

① 成果指標の設定

豊田市ではSDGsの達成に向け、様々な分野で事業に取り組んでいる。今後は、取組の成果を分かりやすく提示していくことが更なる周知や普及啓発につながると考えている。SDGsの達成状況は、一般的な行政施策をベースに、地域ごとの特性が活かされた指標で評価されることが望まれるが、残念ながら、まだ全国統一的な成果指標は設けられていない。市は、様々な協議会等有するネットワークや近隣の他の自治体との連携を図りながら、今後、成果指標の設定について検討していく予定である。

② 市民へのSDGsの普及

豊田市では様々なステークホルダーがSDGs達成に向け取り組んでいるものの、市民レベルのSDGs認知度は未だ20%程度（令和2年3月末時点）である。市民にとって、「SDGsが日常」となるように働きかけ、更に、「認知」から「行動」へと意識

のレベルを向上させていくことが課題である。

とよたエコフルタウンでは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、令和2年5月に初めてリモートガイドツアーを実施した。「新しい生活様式」の定着を図るためにも、今後はオンラインも活用しながら、更なる普及を目指す。

③ SDGsパートナーの拡充と、より能動的に取り組んでもらうための仕組づくり

SDGsの普及促進に向け、今後もパートナーの募集や周知を継続していく。その上で、パートナーそれぞれが「自律的に」取組を進めていくことに期待し、多様なパートナー同士が連携・共働していくための仕組づくりを進めていく。

(5) おわりに

産業の中核都市として自動車産業の生産拠点が集積し、資金や先端技術を持つ多くの企業との連携による実証事業などは、本市のみにしかできない取組であるとも言える。しかし、市町村合併により広い市域となり、都市部と山村部の両面の強みを有する本市の「つながり」による課題解決の手法は、多くの自治体にとって参考となるものと言えるであろう。

〈執筆者〉地域活性化センター 企画グループ
堀井 玲紀（富山県南砺市から派遣）

地域の概要 愛知県豊田市

- 人口：424,867人（令和2年5月1日現在）
- 面積：918.32km²
- 連絡先：愛知県豊田市企画政策部未来都市推進課
TEL 0565-34-6982
URL <https://www.city.toyota.aichi.jp/>





事例紹介 8

真庭ライフスタイル×SDGs

(岡山県真庭市)

～人と環境にやさしい「杜市」づくり～

総面積約8割を森林が占める岡山県真庭市は、合併前の9町村の時から森林を活かした木質バイオマス資源の利活用・林業再生によるまちづくりを官民協働で推進している。2018年には、内閣府の「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定され、経済・環境・社会の3側面の自律的好循環の形成による中山間地域の持続的な発展に向けた地方分散型のモデル地域を目指している。

(1) はじめに

真庭市は岡山県北部、鳥取県境に位置し、2005年3月31日に9町村が合併して誕生した。総面積は829km²で、岡山県内で1位の面積を誇る。北部は蒜山高原や津黒高原などの広大な高原地帯、中部は湯原温泉郷や勝山のれんの街などの歴史ある風景、南部は吉備高原や商・工業地が広がるなど、それぞれ多彩な地域資源を有している。

総面積のうち、79.2%を森林が占める典型的な中山間地域であり、古くから木材の産地として知られ、生産から加工、流通までの体制が整い発展してきた。製造品出荷額の4分の1を木材関連産業が占め、西日本有数の木材集積地となっている。



蒜山高原

(2) 取組のきっかけ

真庭市では、「都会にはないが真庭市にはある豊かな暮らし（真庭ライフスタイル）」という理念のもと、循環型社会を目指し、木質バイオマス発電などSDGsと結びつく政策を行っていた。SDGsの達成を実現することが、真庭市の持続的な繁栄に貢献するという思いから、2018年4月1日に「未来杜市（SDGs）推進室」を設置した。

「杜市」という漢字は、合併時に市の方針として策定した「豊かな自然と地域資源を活かした人と環境にやさしい『杜市』づくり」という基本理念で初めて使用された。「杜」は、もり（＝森）とも読み、真庭市の特徴でもある豊かな森林資源を



勝山のれんの街

表しており、地域が固くまとまることを意味している。一方、「市」はにぎやかな町や市場を表し、大勢の人が集まることを意味している。これらから、「杜市」とは自然と共存性をより深めた、調和のとれたまちのことを表すものとなっている。

こうした取組により、真庭市は内閣府の第1回「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されるなど、全国的にも注目されている。

(3) 取組内容

◆目指す姿

「SDGs未来杜市真庭」としては、経済・環境・社会の3側面の自律的好循環の形成によって、中山間地域の持続的な発展に向けた地方分散型のモデル地域を目指している。

・経済：地域資源を活用した「回る経済」の確立

木質バイオマス等の再生可能資源によるエネルギー自給率（以下「エネルギー自給率」という。）100%達成、生ごみ等の有機廃棄物を利用した環

境保全型農業から生まれた農産物の地産地消などにより、市外に流失していたお金が市内で循環する「回る経済」を確立させる。

・環境：エネルギーの地産地消

～エネルギー自給率100%の達成～

全国の平均的なエネルギー自給率が約15%であるのに対して、バイオマス発電所の稼働などにより、真庭市のエネルギー自給率は既に30%を超えている。木質バイオマスのほか、太陽光や小水力、有機廃棄物などによる小規模な発電を組み合わせることで、地域自給型のエネルギーシステムを構築し、エネルギー自給率100%の達成を目指す。

・社会：環境に配慮した経済活動を行うことができる人材の育成

郷土に愛着を持ち、環境に配慮した経済活動を持続的に行える人材を育成していく。

◆重点的事業

真庭市がこれらの好循環を目指すために特に力



3 側面(経済・社会・環境)

を入れている事業は、次の4つである。

①「木を使い切る真庭」事業

ア. 真庭バイオマス発電所の稼働

真庭市は2014年にバイオマス産業都市として国に認定され、2015年からは地元10団体の出資により真庭バイオマス発電所が稼働した。発電所の燃料にはチップ化した木材を使用し、発電能力は1万kWで、年間約2万2千世帯分の電力を供給している。

発電所の燃料となるチップの原料は、間伐後の林地残材や製材の端材である。素材業者や製材業者から、山に放置されていた未利用材や廃棄物として処分していた端材、樹皮を資源として買い取ることにより、これまで無価値だったものが年間14億円相当の価値を生み、市内に還元されるようになった。さらに、山林所有者にも1トンあたり



真庭バイオマス発電所



集積基地

500円支払われる仕組みを作り、これまでに約1.3億円が山主の収入となった上、林地残材の整理が促され、以前に比べ山が整備された。

発電所の売上高は、稼働4年目である平成30年7月～令和元年6月で年間約23.2億円に上り、市内のエネルギー自給率は約32%となっている。また、発電所や集積基地などのバイオマス関連事業で50人以上の雇用が創出されるなど、地域経済に大きく貢献している。

イ. 木材の需要拡大～CLT等の活用～

CLTは、木材を利用した構造材のことで、2016年4月にCLT関連の建築基準法告示が公布・施行され、使用可能となった。近年ではCLTによる新たな需要拡大にも取り組んでいる。

CLTは、工期を短縮でき廃材が少ない、軽量で基礎の規模を縮小できる、CO₂の排出量が少ない、高い断熱性があるといった多くのメリットから、従来の鉄筋鉄骨に代わる新たな構造材として注目されており、真庭市でも、市内ホテルのほか、図書館や市営住宅、保育園といった公共施設にまで活用されている。

2019年には、2020東京オリンピック・パラリンピックのメイン会場となる「新国立競技場」の設計者として知られる建築家隈研吾氏の設計監修により、真庭産のスギやヒノキがCLTの芸術品ともいえるパビリオンに姿を変え、東京（晴海）で披露されており、木材活用の新たなシンボルと



パビリオン「CLT PARK HARUMI」

なっている。今後、このパビリオンを真庭市内に移築し、都市部との交流や文化拠点として活用するとともに、CLTに関する情報発信をしていくとのことであった。

②「有機廃棄物資源化」事業

2014年に市内の民間事業者により、生ごみ等を資源化し、ごみ処理費用の削減と有機廃棄物の活用を目的とした協同組合が設立された。この組合ではモデル事業として、市内の一部の家庭を対象に生ごみの回収を行い、し尿・浄化槽汚泥とあわせて実証プラントでメタン発酵させ、年間1,500トンのバイオ液肥にしている。現在、市民に無料で配布しているほか、野菜や米の栽培に利用している。

生ごみの分別収集を始めてから可燃ごみが約2割減少している上、メタン発酵の副産物であるバイオガスはプラントの電力として活用するなど、環境面だけでなく、経済面でも好循環がみられる。

今後は生ごみの収集地域を全市に拡大させるため、本格プラントの建設を進めていく予定である。

③「行ってみたくなる・住んでみたくなるまちづくり」事業

真庭市では、一級河川旭川沿いのサイクリングルートの整備や、自転車を活用した健康づくりなどに取り組んでいる。排気ガスを排出しない自転



液肥の無料配布

車を活用することで、健康や環境に配慮した観光産業を進めている。

また、一般社団法人真庭観光局を中心に、真庭市と連携して、バイオマス発電所や集積所、CLT工場などのバイオマス事業関連施設を案内する「バイオマスツアー真庭」を2006年から開催している。このツアーは、バイオマス関連施設だけでなく地域の取組全体を知る機会となっており、これまでに3万人以上が参加している。

④「未来を担う人づくり」事業

環境に配慮した経済活動を行うことができる人材を育成していくため、大学と連携し、教授や学生による環境についての「出前講座」を市内の小・中学校、高校で開催している。

また、2016年からは真庭市、地域住民、NPO法人が連携して、真庭市にU・Iターンしたい人や都市と農山村をつなぎたい人等を対象に、市内の農山村エリアをフィールドとした、これからの農山村の在り方とライフスタイルを模索する「真庭なりわい塾」を開催している。この塾をきっかけに、例えば、真庭市に移住しキャンプ場の管理運営や多様な自然体験プログラムを企画する人もいるなど、多彩な「なりわい」をつくる人々が増えている。

その他、小学校やこども園・中央図書館を、豊富な森林資源を活かした木造建築とすることにより、木の香りを身近に感じることができる学びの場づくりを行っている。

(4) 今後の展望

更なるSDGsの推進に向け、真庭市では以下の取組を進めていく。

①地域マイクログリッド構想

「地域マイクログリッド」とは大規模発電所の電力供給に頼らず、地域でエネルギー供給源と消費施設を持ち地産地消を目指す、小規模なエネル

ギーネットワークのことである。2018年9月の北海道胆振東部地震による北海道エリア全域におよぶブラックアウトをきっかけに、真庭市においても、真庭市のバイオマス発電所で生産した再生可能エネルギーを、大手電力会社に頼ることなく市内で直接消費することができる仕組づくりに注力することとなった。

国や電力会社、大学研究者、真庭バイオマス発電所と検討を重ねた結果、できることから取り組んでいくという考えのもと、今後は以下の3段階に分けて取組を進めていくこととしている。

- ア. バイオマス発電所で作った電気を電気自動車に蓄え、災害等による停電の際に避難所へ輸送する体制を整える。
- イ. バイオマス発電所から市内の変電所に電力を供給するシステムを整備する。
- ウ. 木質バイオマス発電所を新たに増設し、市内の電量をすべて再生可能エネルギーで賄えるようにする。

上記の取組と並行し、バイオマス発電の燃料として、主流の針葉樹に加え、天然の広葉樹の活用

を模索していく。

② 真庭SDGs円卓会議の開催

SDGsの理念、目標を理解し、真庭市が目指すSDGs未来杜市の実現に向け、真庭SDGsパートナーに登録した市内外の企業や団体、個人からなる円卓会議を2019年10月27日に設立し、官民挙げてSDGsに取り組んでいる。この会議は、構成員自らが可能な取組を積極的に実行し、その取組を広く周知することや、構成員同士の連携により、取組の効果を一層広げることを目的として、年1回程度開催している。真庭SDGsパートナーには、2020年8月末現在で150団体、15個人が登録し、環境、教育、福祉、医療、産業といった、あらゆる分野のステークホルダーが参画しており、中には未来を担う高校生もいる。

③ 林業・木材・木造建築教育研究ゾーン構想

真庭市は、木の伐採から加工、建築まで一連の流れを学べる「林業・木材・木造建築教育研究ゾーン」の創設を目指し、2020年7月2日、岡山大



真庭SDGs円卓会議

学や隈研吾氏（特別招聘教授）、県農林水産部、真庭地区木材組合等との検討委員会を設立した。豊かな森林資源や木材産業の集積した真庭市の強みやポテンシャルを活かすべく、産官学連携を進め、大学の教育研究機関や国・県の研究機関の設置を推進することで、教育はもちろん、地域・まちづくりや経済への効果につなげていくことを目指している。

④ 地域の動き

SDGsの推進には市だけでなく、市民一人一人が意識し、自らの暮らしや行動を少しずつ変えていくことが必要である。リサイクルや電気をこまめに消す、地元の食品を食べる、近所の子どもやお年寄りのことを気にかけるなど、意識していなくても日常的にSDGsに通ずる考えを実践している人は多く、このような行動を継続していくことが大切である。

最近では市内のNPO法人がSDGsをテーマとした啓発キャンペーンを行うなど、民間のイベントも実施されている。また、地元高校生がケーブルテレビでSDGsを題材とした番組を制作・放送し、SDGsの大切さを発信しており、若者を中心にSDGsが浸透してきている。その他、中央図書館ではSDGs関連の文献のコーナーを設けるなど、市民がSDGsに関心をもつきっかけづくりを行っている。

(5) おわりに

SDGsは行政の取組だけで達成できるものではなく、市民活動として、市民一人ひとりが意識し実践していく必要があることから、真庭市はSDGsパートナー制度、円卓会議など、行政主導の事業だけでなく、今後は市民自らが行動するための仕組づくりや意識づけの手法を考えていくこととしている。

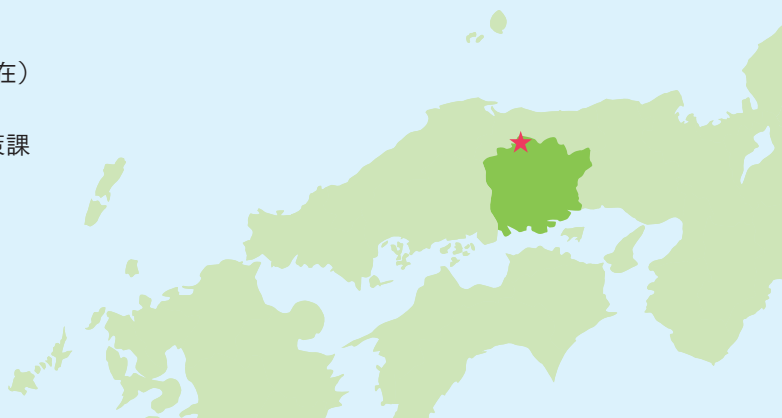
また、経済、社会、環境の3側面に関し、真庭市では特に経済、環境については、木材産業や地域循環共生圏への取組により市が抱える課題解決において進んでいる状況である。今後は、「共生社会」に向け、より「ひと」を起点とした政策をもう一步前進して考えなくてはならないと市の担当者は語る。

真庭市は、上記のような取組を進め、自律的好循環を形成することで、地域の魅力を向上しつつ、人口が減っても地域に幸せを感じ、市民が安心して暮らすことができる、日本の中山間地域の持続的繁栄のモデルを目指している。SDGsの目標達成は2030年とされているが、世界の持続可能な開発に終わりはない。SDGs未来都市である真庭市は、今後も長期的な視点で中山間地域の持続的な繁栄を目指した、人と環境にやさしい「杜市」づくりの実現に努めていく先進地である。

〈執筆〉 地域活性化センター 企画グループ
堀井 玲紀（富山県南砺市から派遣）

地域の概要 岡山県真庭市

- 人口：44,527人（令和2年5月1日現在）
- 面積：828.53km²
- 連絡先：岡山県真庭市総合政策部総合政策課
TEL 0867-42-1169
URL <https://www.city.maniwa.lg.jp/>





事例紹介 9

「百年の森林構想」から 「生きるを楽しむ」へ

(岡山県西栗倉村)

～だれひとり、取り残さない地方創生の取組～

西栗倉村は、小さい村なりの“身の丈に合った”雇用と経済を基盤とした持続可能な村を目指し、「百年の森林構想」を立てた。構想をもとに環境の整備が進み、また、構想に共感した若者の起業によって雇用が生まれ、経済が活性化している。近年では、教育や福祉などの事業も生まれ、環境、経済、社会の三側面の好循環が創出されている。

本稿では、持続可能な村の実現に向けた西栗倉村の考え方、取組の経緯をまとめるとともに、今後どのように「百年の森林に囲まれた上質な田舎」を目指すかを紹介する。

(1) はじめに

西栗倉村は岡山県最北東端に位置し、江戸時代には参勤交代に使われた因幡街道沿いにある人口1,440人の村である。面積5,797haのうち5,491haが森林で、その約84%が間伐等による長期的な森林の管理が必要となるスギ・ヒノキの人工林である。

西栗倉村は「平成の大合併」で合併ではなく、「自主自立の道」を選択した。主軸になる産業もない中、平成16年から3年間、「地域再生マネージャー事業」を活用して外部の専門人材を登用し、村の将来像や産業、経済の活性化について住民、行政、企業が協働して検討を重ねた。

そこで、地域で一番重要な資源は“森林資源と人の良さ”と考え、20世紀型の大量生産・大量消費型モデルではなく、小さい村なりの“身の丈に合った”雇用と経済をつくることにより持続可能な村になれるとの結論に至った。

この結論に基づき「百年の森林事業」や、「ローカルベンチャースクール」などの取組を実施し、平成23年と対比すると、平成31年には人口の社会増を達成し、中学生までの子どもの数が約20%増加するなどの成果をあげたが、より一層持

続可能な村となるために新たな産業の創出が必要と考えている。

そこで、ローカルベンチャーが生まれ育つ環境や経済コミュニティを構築し、2030年に向かって「生きるを楽しむ」をキャッチコピーに、更なるヒト・コト・カネの流動を巻き起こす施策を展開している。これによって、地域に暮らす人たちが各々の役割を担い、楽しみながら暮らすことのできる「百年の森林に囲まれた上質な田舎」を目指している。

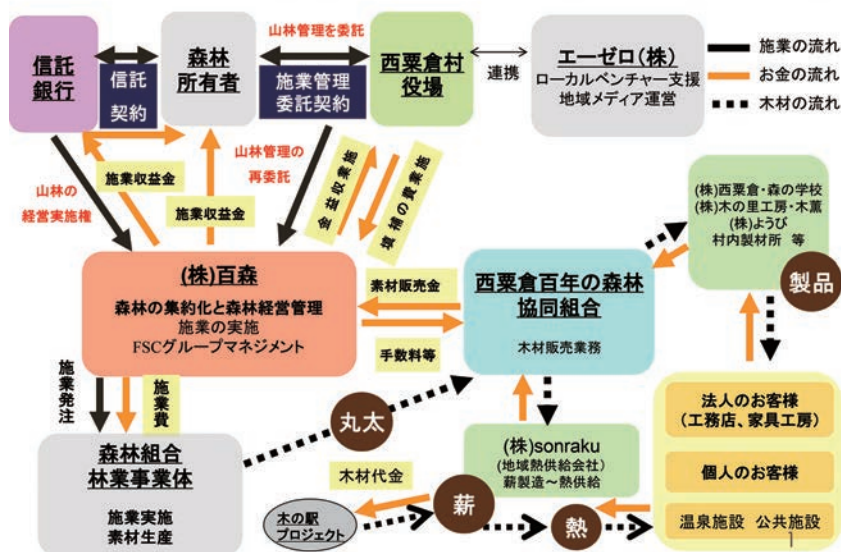
(2) 取組のきっかけ

① 単独自治体として残ることを決めた村の「百年の森林構想」

西栗倉村は、立派な100年生の森林に囲まれた「上質な田舎」をつくるため、これまでの約50年間に育ったスギ・ヒノキの人工林を放置するのではなく、更に50年先を見据えた森林管理を進める「百年の森林構想」を平成20年に着想した。

この構想では、100年生の森林に囲まれるといった50年後のあるべき姿を設定し、村が所有者から森林を10年間預かり所有者の負担なく整備すること、また、ベンチャー企業である株式会社西栗

多様な事業者による百年の森林事業スキーム



百年の森林構想の概要図(現在)

倉・森の学校と連携し、間伐材に付加価値をつけて販売することにチャレンジした。

将来の姿にとどまらず、その実現のためのスキームを示したことで、森林施業を担う事業者や、間伐材に付加価値をつけて販売する事業者が不足するなど、実現に向けて人材不足を解消する必要があることが明らかとなった。

人口約1,500人の村による持続可能な村を目指した構想で、将来の森林の姿や、若者が村で活躍できる姿を示したことにより、地域での起業を目指す若者の間に共感が生まれ、起業するのであれば「『百年の森林構想』に挑戦している西栗倉村で」という若者を集めたのである。この結果、森林整備事

業や木製品を製作する事業など林業・木材産業で10社が起業し、約120名の新規雇用を創出している。

また、林業従事者の増加に伴い森林整備で搬出された未利用木材など豊富な資源を利用し、間伐未利用材を利用する薪ボイラーの温泉施設への導入や、公共施設への温水の供給により暖房・給湯を行う地域熱供給システムの構築、避難施設の電力を自給可能とする木質バイオマス発電施設の建設など、低炭素社会の取組にもつながっている。

②新たな資源活用をもたらす「ローカルベンチャー・スクール」

西栗倉村は、百年の森林構想に共感した様々なプレーヤーの増加を契機に、起業を政策的に推し進めるため「起業+移住」をコンセプトとした「ローカルベンチャー・スクール」（以下「スクール」という。）を平成27年から開始した。ローカルベンチャーを「地域にある、まだ活用されていない資源を価値に変え、地域に新たな経済や暮らしの豊かさを創造する起業家」と位置付け積極的な育成を行っている。

スクールでは、村を拠点に起業できる事業計画を募集し、1次選考を通過した計画にはその内容



バイオマス発電所のチップサイロ(投入口)

に合わせて地域内外のキーパーソンや専門家も加わり、計画の完成度を高める。応募者が移住要件に合えば、地域おこし協力隊制度などを活用し、4年目に起業を目指す制度である。

当初は村単独で進めていたが、単独自治体での実施には限界があると考え、平成28年からは地方創生推進交付金を活用して全国9自治体及び東京のNPO法人ETICと協働して進めている。中間支援事業者のプログラムを活用し、地域で起業する基礎を学ぶことによって、より地域に根差した事業の提案が可能となった。

この支援制度では、西栗倉村に住む間に起業を志す受講生が「自分が本当にやりたいこと」の発見と「自己実現」を重視しており、薪ボイラーの管理を行うエネルギー事業者など令和2年度までに起業したローカルベンチャーは45事業となった。

西栗倉村は、これまで環境を整備し、スクールの取組により経済を発展させてきたが、林業中心の産業に傾注した取組となっていた。

また、百年の森林構想に基づき集約した森林面積は約5割程度にとどまっており、地形的な制約があるうえ、森林所有者が遠隔地に居たりすること、小規模な森林所有者が散在するなどから作業路網が整備できず放置されたままの森林の存在も課題となっている。そこで、これらの課題に対応

し、環境・経済・社会の三側面の好循環を生み出すよう、次の事業を実施している。

(3) 取組内容

① 地方創生推進班の設置

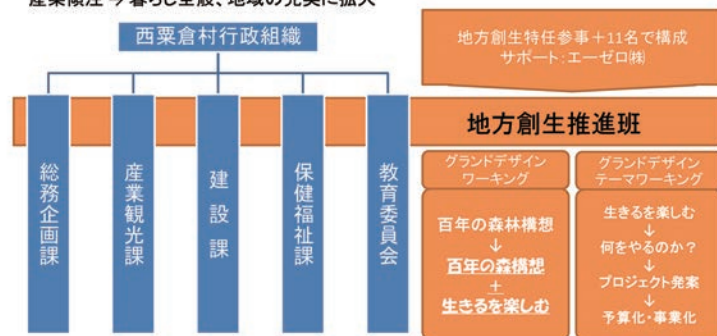
西栗倉村は、平成29年に役場内の横断チームとして「地方創生推進班」を設置した。班では、10年が経過した「百年の森林構想」について、次の10年の指針となる「生きるを楽しむ」というビジョンの着想や、その具体化のためのシンボルプロジェクトの策定を、官民連携により民間の知恵や技術を導入し進めている。

これは、▽地域課題をITやロボット技術によって解決する研究所▽Iターンの移住者など共働きする世代のためのお母さんが心安らぐプロジェクト▽西栗倉村には高校がなく、高校進学で村外に出るまでに自ら考える力を養うためのこども未来アカデミーなど、職員が考えるありがたい将来の姿を実現するために企画したものである。

村はこれらの課題を発信し、解決策を求めた。それに共感したスクールの参加者など、地域で起業したいと考える者たちとの協働によりアイデアを考え、仮説検証を重ねながら実証実験を行い、次の3つのプロジェクトが正式に事業化された。

「百年の森林構想」のネクストステップ 地方創生推進班の仕組み

◆「百年の森林構想」の着想から10年、次の西栗倉の目指す姿を提案
産業傾注 → 暮らし全般、地域の充実に拡大



©2018 vill.nishiwakura office

地方創生推進班の概要図

ア. 企業や大学と連携し、地域課題解決にIT・ロボティクスなどを活用し事業の創発に取り組む
 「一般財団法人むらまると研究所」の設立
 イ. 一般社団法人Nestと協働し、学校と地域が一体となった教育体系の構築
 ウ. 一時託児や病児保育など地域ボランティアによる子育て支援体制の整備

新たな事業を立ち上げるにあたって、村では、教育・福祉など内需型の起業は村の規模では安定した経営とならないため、都市部または他拠点での事業をベースにしながら、村において事業展開することで経営を安定させることが重要と考えている。移住・定住にこだわらず、都市部と地方の多拠点化も視野に入れることによって、より一層多様な分野への広がりが期待される。

② ローカルライフ・ラボ

スクール応募者の中には、何かを始めたいが地域資源に関する知識が無いため、西栗倉村で実現したい事業計画をすぐに立案できない者も多く、平成29年に「ローカルライフ・ラボ」を新設した。これは、西栗倉村で起業を目指す、地域資源や人とのつながり、文化を深く知らないために事業計画の立案に至っていない者を1年間研究員

として採用する制度である。

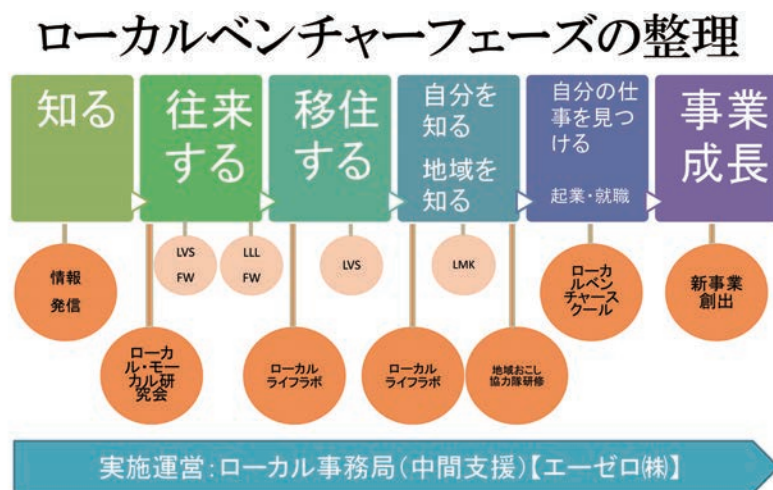
2年目からはスクールへの移行を目指す、地域の企業に就職し、企業の「右腕人材」として働くことも可能である。地域に住むことで自分の生き方や実現したいことを見つけ、コーディネーターや村の伴走を受けながら形にする、いわば「農耕型」の仕組みと言える。また、ローカルライフ・ラボも地域おこし協力隊の制度を活用し、令和2年度は36名が協力隊として活動している。

地域で1年間過ごし地域の資源を知るからこそ、事業の芽に気づくことが可能となり、より地域に根差した事業の計画ができる。前述した地方創生推進班の取組と相まって、ローカルベンチャーとして起業する産業が、これまで中心だった林業・木材産業から、教育・福祉など多様な分野へと広がっている。

③ 森林信託事業と森林RE Design

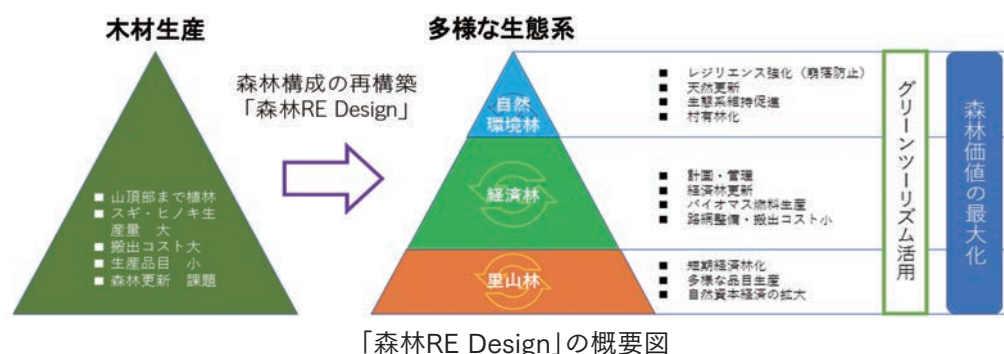
現在、森林所有者の3割が村外在住者で、今後も相続により都市部の所有者の増加が見込まれる上、森林管理に無関心な所有者も多いことから、森林の荒廃が懸念される。

そこで西栗倉村は、株式会社百森の創業を支援し、村が行ってきた森林管理事業を民営化するとともに、三井住友信託銀行・住友林業株式会社と



©2018 vill.nishiwakura office

ローカルベンチャーとして起業するまでのフロー図



連携し、平成30年度末から森林信託事業を実施しており、令和2年度には第1号となる利用者が現れている。

この森林信託では、次のような流れで森林を引き受け、整備を行う。

- ア. 森林所有者が三井住友信託銀行（受託者）に森林を預託し、受託者は株式会社百森に森林整備を委託する
- イ. 受託者は適正な森林管理の義務を負い、木材販売収益を森林所有者に支払うとともに、森林所有者の固定資産税を代行して村に納付する
- ウ. 村は株式会社百森に施行負担金を支払い、所有者に代行して信託手数料等を受託者に支払う
- エ. 森林所有者は、収益が発生した場合に村が代行した信託手数料を支払う

森林所有者は森林整備費用と年々の固定資産税の負担が軽減され、また信託の性質上、所有者が死亡した場合は相続者への受益権の移行で済むため、相続手続きが容易となる。

西栗倉村の根幹となる森林資源について、前述した森林所有者に関する問題に加えて、山頂部や河川沿いの地形的制約から経営が困難な森林もある。村の全ての森林を整備し、木材生産を行うことは現実的ではない。

そこで西栗倉村は、地理的条件が良く経営に適する森林（経済林）を重点的に整備し、経営に適さない森林は人工林から自然林に転換するなど、

村全体の森林生態系の見直しが必要と考えた。諸条件を考慮の上、経済林、自然林に加えて民家近くに存在する里山林と森林の機能を3つに分化することによって森林経営エリアの最適化を図り、地域の特徴に応じた山林経営を目指す、森林の再構築（RE Design）を行っている。

森林価値を最大化し、環境、経済、社会の三側面を循環させる上で根幹となる森林資源を一層発展させることにより、更なる三側面の好循環の創出を目指す。

（4）今後の展望・課題

西栗倉村は、森林RE Design（再構築）により森林生態系を再構成し、森林価値の最大化を目指している。将来の姿を見据えたときに、経済林ではいかに搬出コストを下げるか、経営に適さない森林では伐採後は自然萌芽により自然林化を狙うのか、もしくは新たなビジネスを展開するのかなど、地域ごとの活用手法を考えなければならない。

西栗倉村は森林の活用において、方針に説得性を持たせ、若者たちの起業につながる共感を得るためには、森林に関する調査・研究のデータから根拠を持ったビジョンを伝えることが重要と考えている。そのためには専門的な知識を持つ主体との関係性が必要となる。

ただ、村のみで新たなつながりを創出することは困難であるため、その役割を担う組織として期待されているのが一般財団法人むらまると研究所である。村が個別に扱っていたデータについ

て、研究・情報のプラットフォームを形成し、オープンデータ化により2次利用を可能とすることで、大学・企業が地域で研究を行えるようマッチングを狙い、新たな調査・研究・ビジネスの種とすることを狙っている。

森林経営に適さない自然林について、伐採後の土地でのバイオインフォマティクス（生命情報科学）（※）を活用した里山農業や、グリーンツーリズム等の新しい森林ビジネスの起業を目指しており、これらの新たなビジネスの展開に必要な資金調達が課題となっている。

西栗倉村はこの課題に対して、森林ファンドの組成など投資家と呼び込む仕組みづくりを検討し、「お金にひも付く関係人口コミュニティ」の構築により、西栗倉村のファンとなってもらうことで「西栗倉村へ関わる関係人口拡大」へつなげることを目指している。

投資と呼び込むには、村の取組について根拠を持ったビジョン、共感が重要であり、前述したむらまると研究所との協働による新たな関係人口の創出が、課題解決の核になると期待される。

小さい村でありながら環境、経済、社会の好循環を生み出し、持続可能な村を目指すその取組から、西栗倉村は令和元年度のSDGs未来都市（SDGsモデル事業）に選出されており、ESG投資を実践する起業家たちからの共感も得られるのではないだろうか。

※ 情報の活用により品種改良を加速させ、気候変動や

害虫に負けない食物を生み出す技術

(5) おわりに

西栗倉村は、SDGsという言葉が叫ばれる以前から村の持続可能性に危機感を持ち、「百年の森林構想」を着想し施策を展開してきた。環境をはじめとして、経済、社会の地域循環を生み出した考え方・取組はまさにSDGsそのものと言える。

構想では、放置された森林の管理には外部の者の力が必要なことを示し、スクールにおいても、起業を志す受講生が「自分が本当にやりたいこと」を見いだすとともに、「自己実現」の支援に力を入れるなど、「人のつながり」を重視している。

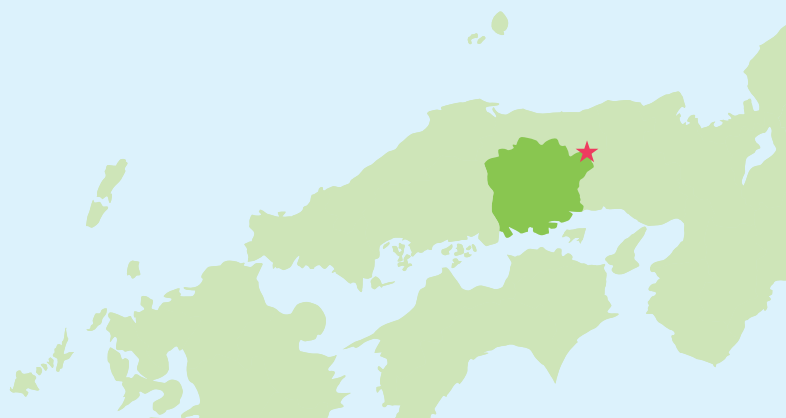
行政のみでの課題解決が困難なことにいち早く気づき、課題解決を目指したステークホルダーとの関係性の構築が、西栗倉村にこれまでの成果をもたらした理由だと考えられる。

総花的で大きすぎる目標ではなく、小さい村なりの“身の丈に合った”取組を実施すること、「人とのつながり」を重視し、村外の多様な人と創発的な関係の中で雇用と経済をつくるのが西栗倉村の根幹を支える考え方であり、持続可能な地域を目指す全国自治体においても重要な視点となるのではないだろうか。

〈執筆〉地域活性化センター 企画グループ
嶋田 拓実（福井県から派遣）

地域の概要 岡山県西栗倉村

- 人口：1,444人（令和2年3月末現在）
- 面積：57.93km²
- 連絡先：岡山県西栗倉村地方創生推進室
TEL 0868-79-2111



事例紹介10



ひと・こと・ものがつながる島「壱岐」

(長崎県壱岐市)

～壱岐でできるならどこでもできる！～

離島にあって少子高齢化や人口減少などの課題が顕著である壱岐市では、経済発展と社会的課題の解決を両立させることができるSociety5.0で実現したい未来の姿を描き、行政だけではなく民間企業や地域住民などの多様なステークホルダーとの“対話”を通じて住み続けられるまちづくりを共創している。そこでは、AIやIT、IoT技術を駆使しながら、6次産業化やワーケーションなどこれまで壱岐市になかった新たな産業の形態を生み出している。また、既存事業を見直し新たな取組にチャレンジし続けていることから、地方創生の先進自治体として注目され、数多くの視察客が訪れるようになり、また関係人口や移住者が増加してきている。

本稿では、具体的な取組を交えながら、壱岐市のSDGsへの取組内容について紹介する。

(1) はじめに

長崎県壱岐市は、九州本土と朝鮮半島間にある玄界灘に浮かぶ総面積139.42km²、人口26,136人(令和2年4月30日時点)の島全体で1つの市を形成している。農業や水産業等の1次産業が盛んであり、壱岐牛、米、アスパラガス、イチゴ、ウニ、イカ、マグロが特産である。また、麦焼酎発祥の地としても知られ、「壱岐焼酎」は世界貿易機関(WTO)により知的所有権の一つである、

地理的表示が認められている。

市内にある弥生時代を代表する原の辻遺跡は、日本最古の船着場跡や住居跡などから魏志倭人伝に記された「^{い き こ く}一支国」の王都であったとされ、国の特別史跡に指定されている。古代より海上交易の要衝であり、中継貿易の拠点や迎賓地として栄えた。海岸一帯は壱岐対馬国定公園に属し、透明度の高い海を臨むビーチや猿岩をはじめとする景勝地、1,000を超える大小の神社や祠が点在しており、こうした地域資源を活かした観光業にも力を入れている。



郷ノ浦港付近の風景



市内の農業地風景

(2) 取組のきっかけ

壱岐市では、平成27年10月に「壱岐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定し、少子化対策、移住・定住促進、子育て支援及び農業、水産業等の産業振興を施策の中心に据えた。また、平成29年4月の有人国境離島法施行に伴い航路・航空路の運賃低廉化が実現し、農水産品や原材料の輸送コストの軽減が図られたことから、滞在型観光の推進、雇用機会の拡充に取り組んでいる。

同市では元々、住民参加による地域づくりがあまり行われていなかったことから、上記施策を推進するにあたり、“対話”を通じた住民との地域課題の解決を目的として、平成27年度から富士ゼロックス株式会社の協力のもと「壱岐なみらい創りプロジェクト」を実施している。

SDGs未来都市へのエントリーのきっかけは、

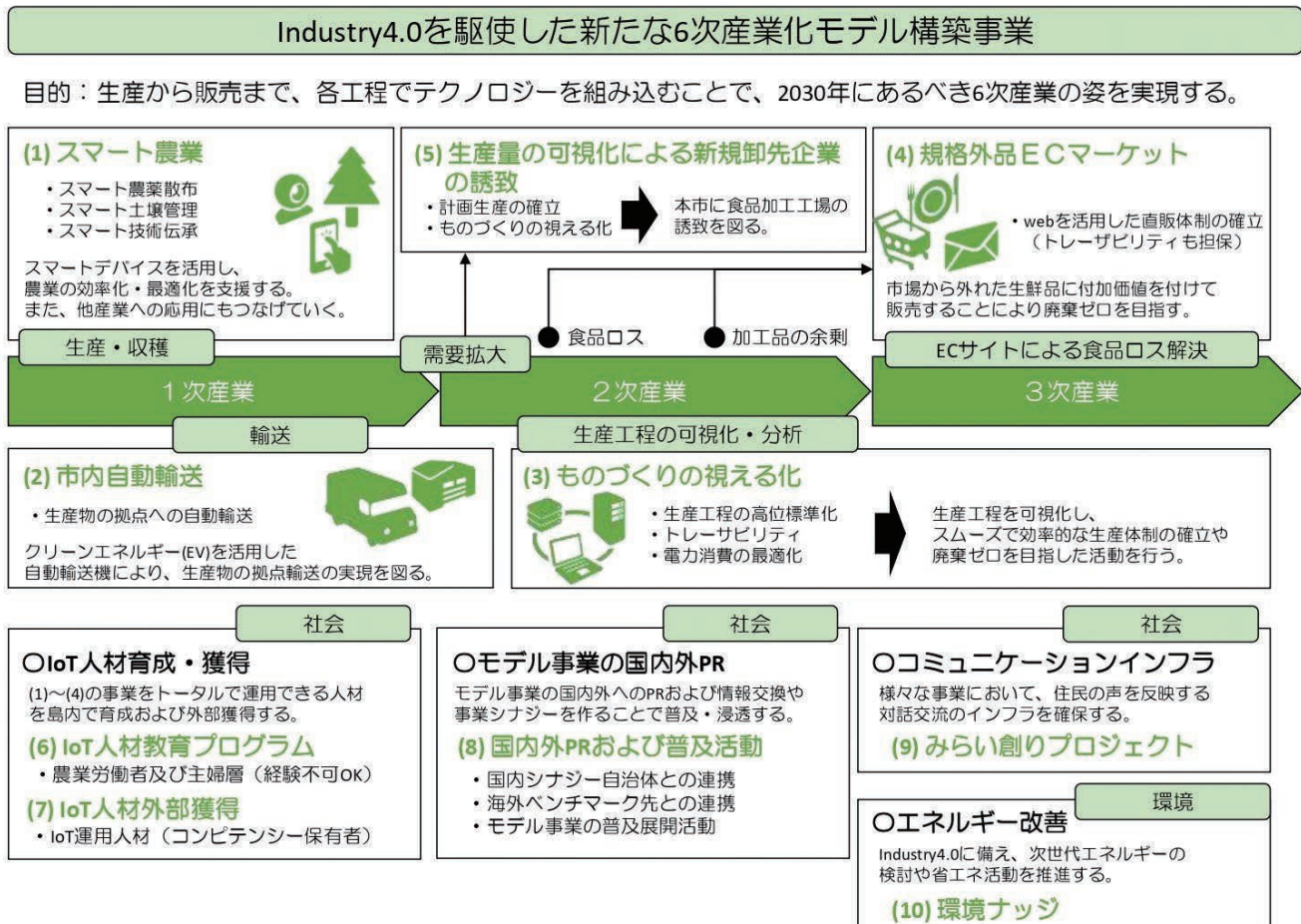
全国離島振興協議会会長を務めていた市長の思いだった。壱岐市内でのSDGsの認知度を向上させるとともに、SDGs達成に向けて壱岐市が率先的に取り組んでいくべきという強いリーダーシップのもと、それまで実施していた対話型プロジェクトにSDGsの手法を取り入れ、離島のモデル地域となることを目指した。

そして、未来の姿から逆算して現在の施策を検討するバックキャスティングの思考によって、行政と住民が夢を描きながらワクワクした気持ちで地域づくりに取り組むことを目指している。

(3) 取組内容について

① Industry4.0を駆使した新たな6次産業化モデル構築事業

壱岐市では2030年の将来像として、以下の4点



より、一人一人が快適で活躍できる社会「壱岐活き対話型社会「壱岐（粋）なSociety5.0」」を目指している。

- ア. 2000年続く交流・対話の島の歴史を未来へつないでいく
- イ. 先端技術を積極的に取り入れ、少子高齢化等の社会的課題解決と基幹産業である1次産業を中心とした経済発展を両立させる
- ウ. リアルとバーチャルを掛け合わせ、様々な人や情報がつながることでイノベーションを起こし続ける
- エ. あらゆる課題に対応できるしなやかなさを持たせる

このような社会を目指すためのモデル事業が、「Industry4.0を駆使した新たな6次産業化モデル構築事業」である。第1回SDGs未来都市に選定された多くの自治体が環境未来都市型であるのに対し、壱岐市は離島であることから多くの人が住み続けるためには経済循環の効率化が必要である考えから、経済面に重点を置き、社会面及び環境面は持続可能な経済を創ることを補完するものとして取り組むこととした。

この結果、平成30年度にSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に選定され、SDGs先進自治体としてトライ＆エラーを繰り返しながら、様々な事業に取り組んでいる。

上記のモデル事業については、壱岐市、壱岐市観光連盟、富士ゼロックス株式会社、福井コンピュータアーキテクトの4団体で設立した「一般社団法人壱岐みらい創りサイト」が中心となり、壱岐テレワークセンターを拠点に取り組んでいる。

②農業×テクノロジーが生み出す「スマート農業」

壱岐市では、基幹作物であるアスパラガスの栽培から収穫、仕分、輸送、加工、販売までの各工程にIoTやAIなどの最新テクノロジーを組み込むことで、2030年にあるべき6次産業化の姿を目標

に据えながら、それをできるだけ早期に実現し、スマート農業のモデル自治体となるとともに、アスパラガスをブランド化することを目指している。

アスパラガスは収益が大きいものの、その栽培には非常に労力を要する作物である。そこで、持続的な栽培を可能とするため労力削減にAIを活用した。

アスパラガスは通常1農家で複数のハウスで栽培をしていることから、水やりが大きな負担となっている。そこで、スマート農業システムを開発・提供している株式会社オプティムと共同し、最適なタイミングで自動かん水する「自動かん水システム」の開発に取り組んでいる。しかし、アスパラガス栽培は日本での歴史が浅く、研究データも少ないことから、令和元年度はまず栽培における環境データ等の収集及び分析を行った。そのデータから仮説を立て、令和2年度は実際の農家の協力のもとで、AIに作業工程等を学習させてかん水を自動化するシステムを導入し、年度内のシステム完成を目指している。

完成した「自動かん水システム」は、令和3年度以降、株式会社オプティムが全国的に販売展開することで日本全体のスマート農業化及び農業を主要産業としている地域の経済の自律的好循環につなげたいとして、壱岐市はモデル自治体として広報の役割も担っている。

③対話から未来を生み出す「壱岐なみらい創りプロジェクト」

壱岐市は、平成27年10月、富士ゼロックス株式会社・富士ゼロックス長崎株式会社（以下「富士ゼロックス」という。）と「壱岐なみらい創りプロジェクト」についての連携協定を結んだ。このプロジェクトは、富士ゼロックスの支援により子どもから高齢者まで幅広い世代の住民が主体となり、対話を通じて新しい未来を共創していく活動である。

富士ゼロックスは、東日本大震災の復興支援をきっかけに岩手県遠野市と連携し、同市が抱えて

いる少子高齢化やまちの活性化等の課題に取り組む、相互に新たな価値を創造していくことを目的として、対話を通じたまちづくりを実践してきた。

一般的にはコピー機を扱う会社という印象が強い富士ゼロックスだが、コミュニケーション重視を会社の基本理念に取り入れており、同社のコミュニケーション技術研究所が考案した独自の技術を活用して産学官民が連携し、知恵を出し合う場づくりを行っていた。この遠野市の取組を視察した壱岐市長が、同様の取組を実施したいと考えたことがきっかけとなった。

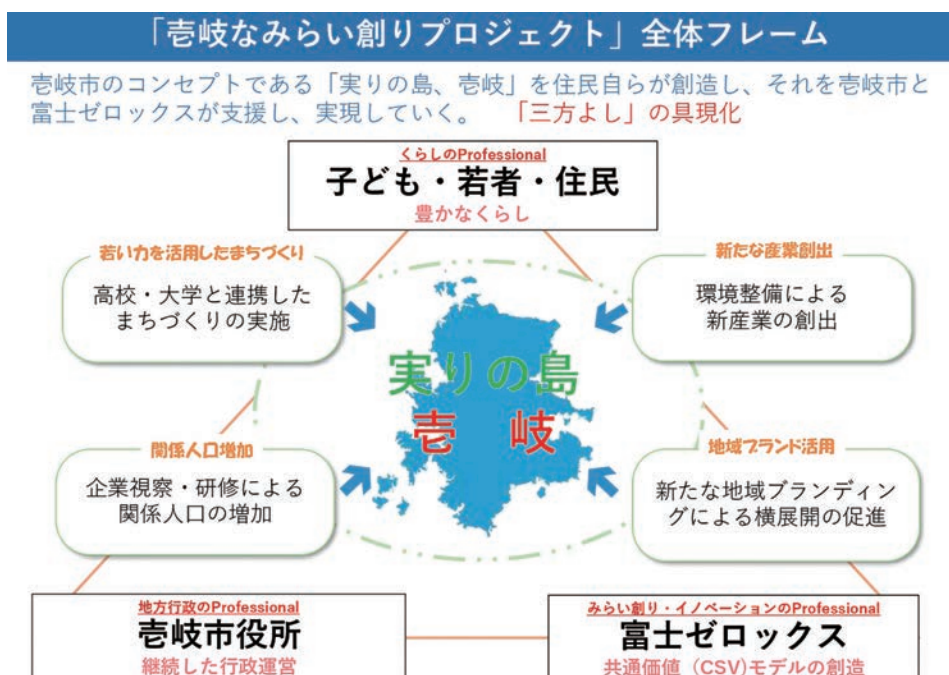
このプロジェクトには、住民同士の対話による戦略テーマの設定と、官民協働による離島振興モデル創りという二つの目的がある。対話の場として、住民自らが市の未来を考える「壱岐なみらい創り対話会」がスタートし、現在は「SDGs対話会」（以下「対話会」という。）に名称を改め、市民自らがSDGsを考え、実践するマインドが醸成できるよう、SDGsコミュニケーションインフラとしての確立を図っている。

平成27年度から対話会を始め、現在は年5回の対話をとおして、住民の“未来のためにやりたい

こと”が創出されている。実施当初から令和元年度までの5年間で累計2,131名の参加、42テーマでの発案があり、そのうち壱岐テレワークセンターの設立や市内神社巡りルートの設定など30テーマが実現している。各回50～100名程度が参加し、その半数を高校生が占めており、市の未来を真剣に考える若い世代の声を反映するとともに、幅広い年齢層での対話による共創の場となっている。

この対話会をきっかけに地方創生を専門とする学部のある大学へ進学し、将来は市役所に入りたいと言う高校生が出てきたほか、市のSDGsの取組に自ら関わりたいという思いから島外出身者が市に移住して市役所に入庁するケースもあり、対話会は若い世代への人材育成に寄与し、市全体の活性化につながっている。

令和2年度はこのプロジェクトから派生した新たな取組として「みらい創りプロジェクト2.0」を実施している。市の未来を担う高校生の人材育成を目的に壱岐高校と連携し、イノベーション人材育成プログラムとして壱岐高校内に部活動を創設した。通年プログラムとして、中長期的に効果的かつ継続的に進めるよう「総合的な探求の時



間」の授業と連携していくほか、教職員の参画も検討している。当該部活動には現在25名の生徒が入部し、市の未来について、「一人旅でも壱岐を楽しんでもらえるよう、地元の人とつながれるオープンチャットを開始する」、「閑散期である冬も壱岐を楽しんでもらえるように、島ヒュッゲを開発する」など5テーマを提案し、その実現に向けて市や企業のバックアップを受けながら部員みんなで日々取り組んでいる。

④ 壱岐テレワークセンター

平成27年度に実施した第1回の対話会において、市の遊休施設を活用した交流スペースづくりというテーマが出され、総務省ふるさとテレワーク推進事業及び地方創生拠点整備交付金事業を活用し、富士ゼロックスと連携して平成29年度に壱岐テレワークセンターを整備した。

整備にあたっては、史跡の国宝で国特別史跡に指定されている「原の辻遺跡」の収納倉庫（敷地面積約600㎡）をリノベーションし、3分の2をテレワークセンター、3分の1を市民が使えるコミュニティスペースとした。

壱岐市は市内全域に光ファイバー網が張り巡らされるなど、テレワークに適した環境であるため、「実りの島、壱岐」の歴史・自然・グルメの魅力を活かしたリゾート型テレワーク（ワーケー

ション）をコンセプトに、福岡県を中心とした都市圏の企業や壱岐市民及び市内企業にテレワークセンターなどの施設を提供、一般社団法人壱岐みらい創りサイトが施設管理しながら、併せてSDGs推進拠点としても活用している。

施設内はサテライトオフィス、フリーアドレス席のほか、子どもの遊び場やサークル活動等に利用できるコミュニティスペースを併設している。また、同施設から少し離れた場所に、利用者向けの短期滞在型住宅（シェアハウス）を建設し、ワーケーションの誘客を加速化させている。その結果、平成29年10月のオープン以来、毎月200名以上の利用が続き、令和元年8月時点で累計5,500名以上がこの施設を利用している。この取組が評価され、令和元年度には一般社団法人日本テレワーク協会が主催している「第20回テレワーク推進賞」において自治体最優秀賞を受賞した。

(4) 今後の展望 ～未来の日本のあるべき姿を“壱岐”から～

① SDGs未来都市から「スーパーシティ」へ

SDGs（Society5.0）、みらい創りプロジェクト（市民協働）、テレワーク（官民連携）をベースとし、更に進化・深化させて、市民のみならず全国及び世界の人々が住みたいと思う未来の島の姿を



テレワークセンター（フリーアドレス席）



コミュニティスペース

創るため、今後は「スーパーシティ構想」への取組を検討している。2030年の将来像に向け、自然というリアルと都会というバーチャルを掛け合わせた社会を目指し、ともに歩んでいける企業と市の未来を共創していく。

② 壱岐でできるならどこでもできる

壱岐市は、計画におけるKPI（重要業績評価指標）の達成だけでなく、SDGsの『誰一人として取り残さない』という理念を大切にし、モデル事業を進めていくプロセスの中で生まれる様々な人との出会いやそれにより創発される事柄からの学びの大切さを重視している。

一般社団法人壱岐みらい創りサイト事務局長の篠原氏は、「行政と企業が契約の範囲内だけで仕事をする時代は終わり、どこまでお互いが未来のことを考えて取り組んでいるかを重視する時代になり、相互が真剣に取り組める関係性を築いていくことが事業の持続化につながる。それが難しいのであれば、無理に事業を続けていく必要性はない」と語り、今後については、「企業を介して、全国の様々な自治体とつながっていききたい。物理的に距離が近いから連携するのではなく、遠くでも共通した思いを持った自治体と連携して、ともにサステナブルな未来を描いていきたい」と、人とのつながりを何よりも大切にしている。市のモデル事業を通して「壱岐でできるならどこでもで

きる」と他の地域にも希望を持ってもらえるような、全国のベンチマークモデルとなるのが目標だ。

(5) おわりに

SDGsモデル事業を通して、令和元年度は約30自治体、企業約60社、大学約10校が壱岐市内へ視察に訪れ、島内の活性化に加え、観光誘客や移住者の増など徐々に経済効果が生まれており、人や企業を中心として経済・社会・環境の持続可能となるような好循環を着実に生み出している。

これは、何より“人”を思い、人との“つながり”を一番に考えながら実施してきたこと、そして策定した事業計画をそのまま取り組むだけでは持続可能な地域にはなりえないと考え、常に事業を見直し、発見した課題に対する新たな事業への転換など、市の未来を考え、取り組み続けた結果である。

市だけではなく、日本全体を持続可能な社会にするにはどうすればよいかを念頭に入れながら事業展開する姿は、これからの自治体運営及び地域づくりのあるべき姿だと思う。

今後、SDGs未来都市からスーパーシティ構想への飛躍に向け、どのような“ワクワク”を生み出していくのかとても楽しみである。

〈執筆〉地域活性化センター 企画グループ
川田 寛実（青森県藤崎町から派遣）

地域の概要 長崎県壱岐市

- 人口：26,136人（令和2年4月30日現在）
- 面積：139.42km²
- 連絡先：長崎県壱岐市総務部SDGs未来課
TEL 0920-48-1137





事例紹介 11

国小なりといえども、住吉しの国なり

(熊本県小国町)

～地熱と森林を活かした地域課題への取組について～

人口7,000人に満たない小さな町がSDGs未来都市に選定されるまでには、地域の課題に対して自分事として向き合ってきた歴史がある。

本稿では、小国町がSDGs未来都市として選定されるまでの取組から現状における課題、さらには今後の展望について紹介する。

(1) はじめに

小国町は、九州のおおよそ中央、熊本県の最北端にあり、世界一といわれる阿蘇カルデラの外輪山から大分県へと向かうなだらかな傾斜地に位置している。総面積約137km²のうち約78%を山林が占め、標高300mから800mの間の高冷地帯にあるため、夏も涼しい。また、年間を通した降水量は2,300mmと多雨多湿でもある。

さらに、阿蘇～久住地域に分布する火山帯に隣接していることから、豊富な温泉資源や全国有数の賦存量と推定される地熱資源を有している。

産業では、小国町の象徴でもある「小国杉」を

活かした林業や、濃厚な味で有名なジャージー牛、ダイコン、キュウリ、ホウレンソウ等高冷地野菜を生産する畜産農業が行われている。また「杖立温泉」「わいた温泉郷」や、滝を裏側から眺めることのできる「鍋ヶ滝」など豊かな自然を活かした観光業が盛んである。

新紙幣千円札の肖像画に採用された世界的細菌学者・北里柴三郎博士の出身地でもあり、北里柴三郎記念館は新たな観光の目玉として注目されている。

(2) 取組のきっかけ

①小国町がSDGsに取り組むことになったきっ



道の駅ゆうステーション



小国ドーム内部

かけは、1970年代に遡る。当時、価格の安い外国産の木材が国内に流入したことに伴い、小国町のブランド杉の「小国杉」も価格が下落した。こうした状況を改善すべく小国町では、小国杉の「地産地消」をテーマとしたまちづくりの提唱・実践を始めた。

具体的な取組として、小国杉を使用したユニークなデザイン建築があげられる。道の駅として利用される「ゆうステーション」やスポーツや音楽イベント等に利用される「小国ドーム」、研修宿泊施設の「木魂館」の大型木造建築群がこの時期に建築された。これらの建物は約30年たった現在も活用され、町民の生活の中に溶け込み、他地域との人材交流の場としても役立っている。

その後、小国杉の利用をテーマとした「地産地消型のまちづくり」は環境分野まで波及し、「環境をテーマとしたまちづくり」へと広がっていく。

平成25年度には、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げ、先駆的な取組にチャレンジする都市として、国から環境モデル都市に選定された。小国町はこれを契機として再生可能エネルギーに着目し、地域内での電力自給を目的とした太陽光・風力発電施設の設置、EV充電ステーションの整備など低炭素社会の実現に向けた取組を推進していった。

また、環境モデル都市の主たる取組として以下

3つの具体策を実施している。

- ・「木の駅プロジェクト」
- ・「新電力会社設立」
- ・「子どもたちへの環境教育」

この中でも特に地域内の経済循環が成功した事例として「木の駅プロジェクト」に注目が集まった。

木の駅プロジェクトは、間伐材（間引きされた木）などの林地残材といったこれまで有効活用されていなかった森林資源を、山地所有者や森林ボランティアが「木の駅」に出荷し、対価として町内で使用可能な地域通貨を受け取るという仕組みである。集めた森林資源は、木質バイオマスボイラーの薪燃料として使用される。

「軽トラとチェンソーで晩酌を」を合言葉に始まった本取組は、今まで無価値であったものに新たな価値を見出すことで、地域経済の循環や重油使用量の減少によるCO₂排出削減による環境保全に寄与している。

このように小国町は、SDGsの概念が発現する前から環境、社会、経済の側面にアプローチする取組を行ってきた歴史がある。

2015年の国連サミットでSDGsの概念が確立・認知された後、小国町においても前述した取組にSDGsの視点を取り入れ、2030年のあるべき姿を



木の駅プロジェクト

「地域資源（地熱と森林）を活かした循環型の社会と産業を創出し将来にわたって持続可能な町」として、更なる環境・社会・経済の三側面の好循環を目指している。

(3) 取組内容

① 研究・交流拠点の整備

小国町はSDGs推進・実装の核となる拠点づくりとして、廃校だった「旧西里小学校」の整備を進めている。この経緯には、これまでの小国町の再生エネルギー開発が関係している。もともと小国町は、地熱発電のほか、太陽・水力・風力発電やチップボイラー等の豊富なエネルギー資源関連施設があるものの、それぞれを民間企業が管理しており、単独の事業として完結していた。

そこで、これら点在していたエネルギーの情報を結集し「地熱と森林資源活用に関する調査・研究」「産学官民との対話と交流」「SDGs推進のための人材育成と交流」を目的として整備することにしたのである。

ここを拠点として、「町内が一体となった低炭素行動の実現」という「環境」の課題、「交流人口の拡大、地域内コミュニティの維持」という「社会」の課題、「地域資源の利活用」という「経済」の課題の三側面の課題解決を目指している。

なお、この事業は国のSDGsモデル事業にも選定されている。



研究交流拠点として整備を行った旧西里小学校

② 地熱発電

小国町は、「杖立温泉」や「わいた温泉郷」といった豊富な温泉のみならず、蒸気・熱水といった地熱資源を有している。特に、小国町における地熱資源は全国でも有数の賦存量があるものと推定されており、これを民間会社が発電に利用している。

地熱による発電方法は主に、フラッシュ発電とバイナリ発電（※）の2種類に分類されるが、小国町では両方での発電が行われている。

特にフラッシュ発電で得られる発電量は、一般的な家庭1日の電力使用量である約9 kWhの約220戸分である2,000kWhにもなり、これは、小国町全域をカバーできるほどの電力量である。

一方で、発電した電力を町内一般家庭向けに融通する仕組みがまだ整っておらず、現状では、民間電力会社に売電している状況である。今後は、小国町が地元企業等と共同で設立した新電力会社と協働し、電力を安価な値段で住民に提供できる仕組みの構築を目指すこととしている。

これにより、化石燃料購入等による町外への流出コストを最小限にすることができ、地域内経済循環を活発化させることが期待されている。

※ フラッシュ発電：主に200℃以上の高温地熱流体での発電に適しており、地熱流体中の蒸気で直接タービンを回し発電する方法 バイナリ発電：水よりも沸点の低い二次媒体を使用するもので、より低温の地熱流体での発電に適しており、地熱流体で温められた二次媒体の蒸気でタービンを回して発電する方法

③ 地熱による木材乾燥施設

木材を建築用資材として利用するためには、水分の蒸発による変形を防ぐために乾燥させる必要がある。この工程は重油や灯油といった化石燃料を使用することが一般的であるが、小国町では「地熱の蒸気」を利用して乾燥させている。この方法で乾燥させる場合、CO₂の排出が少なく低炭素に寄与するほか、地熱蒸気の効果により木材の艶や香りも良くなるなど、品質向上にも役立っている。小国杉が小国町のブランド木材として広く



14棟ある木材乾燥施設

建築資材に利用されている理由の一つはこうした取組によるものかもしれない。伐採から乾燥、さらに出荷までを町内で完結させているこの取組は、全国的にも類を見ないものである。

このようにしてできる町産木材は、町内14棟の木材乾燥施設がほぼ毎日稼働しているにもかかわらず、供給が追いつかなくなるほど好評であり、増産に向けて施設の増改築を検討している。

④低炭素なコミュニティ交通システム

小国町は山間部に位置し約78%が山林であることから、生活する上で交通手段の確保が必要不可欠であるが、町内では車の運転が心配な高齢者が増加している。このため、小国町ではEV車の乗合タクシーを導入するなど、高齢者をはじめ、町民が生活の手段を失わないようにしている。

しかし課題もある。例えば、町民は車で熊本市街まで出かけることが多いが、この場合、EV車だと電力が足りなくなってしまうとのことである。このようなEV車特有の課題に加えて、乗合タクシーのため、予約の期日の制限があることや待ち時間が長いなど、町民にとって不都合な点も

多い。

こうした現状を踏まえ、今後は町を循環する「グリーンモビリティバス」(CO₂排出が抑えられるバス)の導入を検討しており、そのための実証実験を行う予定である。

地域で運営するコミュニティ交通システムの構築により、住民生活の質の向上や観光者の移動手段の確保、さらにはCO₂の削減が期待できる。

⑤人材育成

小国町は北里柴三郎博士が残した「学習と交流」という精神を柱として人材育成に力を入れてきた。

小国杉の地産地消によるまちづくりで建設された木魂館が研修宿泊施設として利用され、県内外



乾燥中の木材



第1回おぐにの自然・暮らし・お財布(SDGs)のことを考えるフォーラム

から毎年多くの学生や研修生を受け入れてきたことは、「学習と交流」という精神が具現化されてきた証拠である。

それに加え、SDGsの考え方を普及する取組として、平成30年度から小国小学校・中学校でSDGsについて学ぶ特別授業を複数回実施し、小国町におけるSDGsの取組について児童生徒自身が考える機会を提供している。

また、平成31年には「第1回おぐにの自然・暮らし・お財布(SDGs)のことを考えるフォーラム」を開催した。フォーラムには小国中学校の生徒や町民ら約400人が参加し、SDGsについて有識者等による特別講義やワークショップを実施した。

このような小国町でのSDGs教育は地元紙にも連載企画として取り上げられ、熊本県内でも注目度が非常に高まっている。

今後は、上記フォーラムのほか、参加者を企業や個人事業者などに限定した勉強会の開催を検討している。例えば、観光・旅館業向け、商店、学校のように、小規模な分野別の勉強会を開催する

ことで、より参加者の業種や業態に沿った具体的なSDGsの取組につながる学びが可能となる。

(4) 課題と今後の展望

地熱発電は、井戸を掘削して出る蒸気によって発電するが、この井戸は掘削のみで通常約10億円もの経費がかかる。また、かなり高精度で慎重な調査をしたとしても蒸気が出ない確証はなく、ほんの少しでも掘削場所を誤ると蒸気が出ないこともあり得るため、容易に掘削に取り掛かることができない。また、地熱資源の乱開発により、既存の温泉水量が減ってしまう等、影響も懸念されている。

このため、地域住民による発電事業者である「わいた会」のほか、地熱開発に関わるステークホルダーらと協議会を設置し、乱開発をせず責任を持った開発を促す目的で「小国町地熱資源活用協議会に係る協定」を令和2年8月に締結した。

人口が7,000人を割り込み、地域コミュニティ

の崩壊や地域産業の空洞化が懸念されている中、実際に消防団員不足や、仕事の担い手不足など、様々な悪影響が表われ始めている。

小国町ではこの状況を打破するべく、移住定住支援のほか、関係人口・交流人口の増加を目指し、環境省が実施する地域循環共生圏（地域の活力を最大限に発揮する構想）の考え方を取り入れた課題解決に向けた取組の実施を計画している。

小国町はSDGs未来都市に選定されたことで、森林・地熱協議会等や地元金融機関など、様々なステークホルダーと連携協定を締結する機会が増加し、良い影響が表れ始めている。

例えば、金融機関との連携は「実際に経済が動くことを強く実感させる出来事だった」とのことである。

現在、金融機関との連携をもとに、民間企業が小国町とSDGsに関するパートナーシップを結んだ場合、当該企業が金融機関からの融資を優先して受けられるようにするなど「企業が融資を受けやすくするための仕組み」の導入を進めている。

このように、企業への融資ハードルを下げることで、SDGsに関する取組を行う企業数の増加が期待できるほか、町内における雇用拡大、ひいては人口増加も期待できるのではないかと考える。

(5) おわりに

SDGsと聞くと、一般的に大企業や大都市で実施されるものというイメージが強いのではないだろうか。小国町でも当初は、小さな町でSDGsの実践は難しいと認識していたが、有識者等から「小さい町でもSDGsの実践はできる。もし小国町で実践できたら他の地域でも取り組む団体が増えるかもしれない」とアドバイスを受けたことをきっかけとして「小さな町でこそ取り組むべき」と認識を改めていった。その結果、国からSDGs未来都市に選定されるまでになった。

認識を変えることでSDGsを実践できた小国町の例は、SDGsの施策はどの自治体であっても実施可能であることを証明している。

小国町は「まちづくり」「環境」「SDGs」とその時代によって言葉は異なるものの、地域の強みを活かし、その時代で直面した課題の解決を目指してきた町である。これは、必ずしも森林や地熱といった資源が豊富であったからだけではないだろう。

「国小なりといえども青山四方を巡りて住吉の国」は小国町の名前の由来となったと言われる伝説の一説である。由来のとおり「住みよし町」とするため、地域の課題について自分事として取り組む小国町の姿勢に学ぶべき点は多いと考える。

〈執筆〉 地域活性化センター 企画グループ
原田 悠佑（埼玉県から派遣）

地域の概要 熊本県小国町

- 人口：6,577人（令和2年5月1日現在）
- 面積：136.94km²
- 連絡先：熊本県小国町政策課企画係
TEL 0967-46-2118



事例紹介12



「大崎システム」による 住民・企業・行政の3者連携の取組

(鹿児島県大崎町)

～世界標準、大崎に向けて～

鹿児島県大崎町では「住民参加による低コストかつ持続可能な資源循環型の廃棄物処理システムを『大崎システム』と呼ぶ。このシステムにより、残余年数の期限が迫っていた埋立処分場の延命化を実現した。

本稿では、住民・企業・行政の協働による、徹底したごみの分別から成り立つ『大崎システム』の実績や経験とともに、多様なステークホルダーとのパートナーシップを構築し、『大崎システム』の国際展開と人材育成を中心とした「SDGs型リサイクル地域経営」の発展的取組を紹介する。

(1) はじめに

大崎町は、鹿児島空港から車で約1時間、九州最南端である鹿児島県の大隅半島の東南部に位置している。

志布志湾に面する南部、広大な農地が広がる中部、山林が広がる北部で構成された総面積100.67平方キロメートル、人口約13,000人の町である。

この地域は豊かな水産物に恵まれている上、北部にかけて広大な大地が広がり、温暖な気候を生かした良質な農畜産物が育まれる。海の幸と陸の幸を楽しめる大崎町は、鶏肉やパッションフルーツ、うなぎの生産量が日本一の町で、食料自給率も400%を誇っている。

大崎町では、27品目のごみの分別を徹底化した『大崎システム』により、ごみのリサイクル率が80%を超え、平成18年度から12年連続日本一を達成した。

平成30年には、第2回ジャパンSDGsアワード内閣官房長官賞を受賞し、令和元年にはSDGs未来都市自治体モデル事業にも選定されるなど、国内外からも注目されている。



豊富な農畜産物を返礼品としたふるさと納税は、行政の熱心な広報と、リサイクル率日本一による知名度上昇とが相まって、平成27年度ふるさと納税寄付額実績町村部門で全国1位を記録した。

(2) 取組のきっかけ

大崎町の取組は今でこそ、国内外から注目されているが、その背景には深刻な問題があった。

大崎町にはごみ焼却施設がなく、町内で出たごみは、平成2年から大崎町と隣接市である志布志市と共同で建設・運営している埋立処分場に埋め立てるしかなかった。そして、ごみの量が計画段

階よりも大幅に増加し、数年後には処分場が満杯になることが見込まれるという問題が、この取組の背景にあった。

この解決にあたって、3つの方法を検討した。

1つ目は、焼却炉の建設である。焼却炉の建設費は国の補助金により半分程度を補うことが可能だったため、他の自治体では焼却炉の建設が主流となっていた。当時の大崎町のごみ処理にかかるコストは約9千万円で、焼却炉の建設後の維持費には年間約1億5千万円から2億円かかり、維持費だけで約2倍以上の経費が必要になることから、焼却炉建設は断念した。

2つ目の検討は、新たな埋立処分場の建設である。

当時の埋立処分場は、生ごみなどの有機物から発生する悪臭や、ハエやカラスが異常発生する「迷惑施設」だった。そのため、周辺住民の理解は得られず、新しい土地を探すにも反対運動が起きることが予想され、新たな埋立処分場の建設についても断念した。

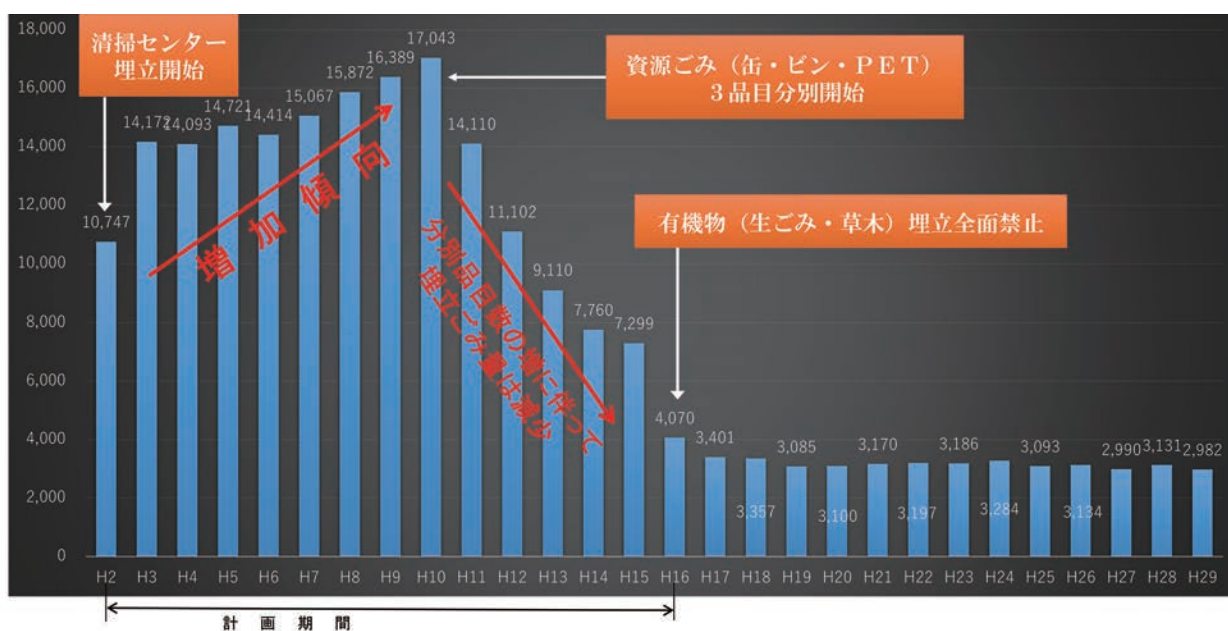
そして最終的に選択したのは、既存の埋立処分場の延命化である。

平成9年の容器包装リサイクル法が本格施行さ

れ、缶・ビン・ペットボトルの3品目分別の開始による埋立ごみ量の減少をきっかけに、大崎町はこれまでのごみ処理方法を大きく見直した。埋め立て処分から、徹底した分別収集を行うことで、最終埋立処分地へのごみの量を削減させ、埋立処分場の延命と存続利用を図ることとなった。

埋立処分場を延命化するためには、多品目にわたるごみの徹底した分別収集が求められ、それには住民の協力が不可欠である。大崎町は、抱える課題・問題をありのままに集落へ伝え、住民に現状を理解してもらうとともに、税金投与による財政負担の問題や将来の子供たちへ何を残すべきかをじっくりと話し合った。

説明会には、一人でも多くの住民に参加してもらうため、役場側から日時を指定するのではなく、住民側の予定を聞きながら進め、各集落の住民への説明は集落のリーダーが行い、「説得」ではなく「納得」してもらえようという丁寧な対応を心掛けた。約150の集落ごとに3回ずつ、のべ約450回の説明会を実施したが、ごみの分別収集を始めるにあたって、『ごみ処分の問題は、他人事ではなく自分事である』という当事者意識を全住民に持ってもらいたかったという思いによるものである。



清掃センターへの埋立処分量(t) 大崎町+志布志市

こうして、自らの役割を認識し目的を共有した結果、住民の理解へとつながり、平成12年から16品目の分別収集が始まった。

(3) 取組内容とその成果

①「混ぜればゴミ分ければ資源」

大崎システムでは、「混ぜればゴミ分ければ資源」の考え方を地域住民に浸透させるとともに、27品目の分別を徹底し、リサイクルを行う。この仕組みは、住民・企業・行政の協働により成り立っている。

行政は、収集したゴミの出口（最終処分先）の確保や、ゴミ回収日・回収時間・回収場所・ごみ収集ルート決定、ごみ収集所でごみ分別指導にあたる地域リーダーの研修、現状を認識してもらう環境学習会の開催などの役割を担っている。リーダー研修では、処分場の埋立状況を実際に見てもらうことで、課題を共有している。

企業は、行政の委託を受けてごみを回収し、厳重に検査を行って綺麗な状態にして、資源としてごみを出荷する。

住民は、家庭・事業所で出たごみを綺麗にし、分別した上で、そのごみをステーションと呼ばれる回収場所に出すが、大崎町では、「ごみ分別」が分かりやすく行えるよう「衛生自治会」を組織

化している。

集落のごみステーションを利用する人は必ず衛生自治会に加入しなければならない。

集落ごとの月1回の資源ごみ回収日には、各衛生自治会の当番者が住民のゴミ捨てに立ち合い、分別の指導や支援を行うが、そこでは高齢者や定住外国人とコミュニケーションをとる機会となり、多文化共生のコミュニティづくりという相乗効果が生まれている。

このような大崎町衛生自治会の取組は、環境面の貢献が認められ、平成27年度循環型社会形成推進功労者表彰で環境大臣賞を受賞した。

② 資源を活かした完全循環スタイル

大崎町では、ごみの回収段階から「そおりサイクルセンター」に業務委託し、できるだけごみの発生を抑え、出たごみはリサイクルすることで再び資源に戻す地域循環型社会を目指している。

同社の大崎有機工場では、家庭から出るごみの約6割を占める生ごみと草木の堆肥化を行っている。この工場が出来るまでは、町内で発生した生ごみは全て埋め立て処分を行っていたが、埋め立て処分場の延命化を目的に平成13年度から町内の全世帯及び事業所を対象として、生ごみの分別収集を開始した。

生ごみを堆肥にするには、まず生ごみと裁断・



大崎システム

粉碎した草木を混ぜ、その分解に土着菌を利用する。土着菌の働きを活性化するためには空気と水、有機物が必要である。必要に応じてそれらが混ざり合うように攪拌し、土着菌が活性化することで、湯気が出るほどの高温（約90度前後）となり分解が促進される。その過程で、有機物に含まれる草木の種子や虫卵が死滅することになり、それが良質な堆肥づくりの重要なポイントとなる。

また、臭いを抑える工夫として、近くの山で採取したよもぎから抽出した乳酸菌を加え、ごみ収集場に設置しているごみ箱には木屑を入れたりしている。発生した汚水は、バキュームカーで吸い取り、土着菌の活性化に必要な水分と有機物として再利用し、自然の資源を余すことなく循環させている。

幾度の行程を重ねて完成した有機堆肥は「おかえり環ちゃん」と名付けられ販売される。この堆肥を使用して栽培した菜の花を、菜種油として商品化し、料理に使った後の廃食油は軽油代替燃料などに再資源化するといった地域内での循環を目指す『菜の花エコプロジェクト』に住民とともに

取り組んでいる。この堆肥から作られた同町特産の菜種油「ヤッタネ！菜ッタネ！」は、農林水産省「フード・アクション・ニッポン・アワード2015」にて商品部門最優秀賞を受賞し、大崎町の知名度はさらに向上した。

③大崎システムが生み出した、三側面の目に見える効果

埋立処分場の耐用年数は建設当初15年と言われていたが、搬送されるゴミの量が大幅に削減されたことにより、35年～45年の存続利用が可能となった。

ごみリサイクル率は全国平均で20%程度だが、大崎町では83.1%（平成30年度実績）を記録し、平成18年度から平成29年度まで12年連続日本一を達成している。

大崎システムがもたらしたのはごみの減量という環境面だけではない。

経済面の効果として、1人当たりのゴミ処理経費が全国平均の約64%となり、年間7,700万円もの行政コストを削減している。また、資源ごみは分

[illegible]



別や洗浄具合によってランクがあり買取及び処理金額が変動するが、大崎町のリサイクルセンターでは徹底したごみ分別を行うことにより全て最上級のAランクとなって、資源ごみだけでリサイクル開始以来、1億4千数百万円の売却益を得ている。

大崎システムによって削減された行政コストやリサイクルによる売却益は、地域の自治衛生自治会に活動費として還元している。また、大崎町と鹿児島相互信用金庫、慶應義塾大学SFC研究所が、「大崎町リサイクル未来創生プログラムの共同開発に関する連携協定」を締結している。この連携協定により、子どもたちが世界各地で活躍し、将来的には大崎町に戻り、更に活躍することを支援する「大崎町リサイクル奨学パッケージ」という奨学金制度にも売却益が活用されている。

さらに、「そおりサイクルセンター」では近隣自治体も合わせて10万人分の資源ごみを取り扱い、40人程度の雇用も生まれている。

(4) 課題と今後の展望

① 高齢化社会で増加する「使用済紙おむつ」

埋め立てごみの約3割が使用済紙おむつとなっており、高齢化の進展により、さらに増加していくことが想定され、今後の重要な課題となっている。

その課題を解決するため、大崎町と志布志市は企業などと連携して、パルプを取り出しリサイクルできるおむつの開発などの研究に取り組んでいる。既に紙おむつの分別・回収の実証事業はスタートしており、令和3年度の本格導入に向けて調

項 目	全 国 平 均	大 崎 町		
	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実態調査時人口	127,438,270人	13,662人	13,470人	13,160人
1人1日当たりのごみ排出量	918g	899g	813g	842g
ごみのリサイクル率	19.9%	83.4%	82.0%	83.1%
1人当たりごみ処理事業経費	16,400円	10,400円	10,500円	10,500円

大崎リサイクルシステムのメリット(1人当たりのゴミ処理経費の削減)

整を行っている。

② 海外への技術移転

焼却炉がなく埋立処分場のひっ迫している点で大崎町と類似しているインドネシアへのリサイクル技術協力を行っている。たとえば、インドネシアで最もごみの環境がひどいとされていたデポック市では、廃棄物の減量化及び環境教育を支援する「草の根技術協力事業」を平成24年から3年間行った。また、平成27年から28年にはバリ州にも技術協力を行っている。この20年間にリサイクル事業で得たノウハウを輸出し、彼らとともにインドネシア国内の廃棄物問題の解決に取り組んでいる。

③ リサイクルの町から世界の未来をつくる町へ ～ SDGs推進協議会の設立～

大崎町は、2030年のあるべき姿の総論として、「世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデル」の確立を掲げ、次の3つの柱を打ち出している。

- ・持続可能な資源循環活用
- ・自ら課題を解決するコミュニティの形成
- ・低コストで世界でも応用可能な住民協同型の事業形成

これらを実現するため、平成31年度のSDGsモデル事業採択をきっかけに、リサイクル日本一の町の強みを生かした地域の課題解決につながる事

業を展開している。特に循環型の地域づくりの拠点として、「国際しごと・人材育成センター（仮称）」というハード面の整備に併せて、循環を生み出す様々な取組を推進する事業体である「大崎町SDGs推進協議会（仮称）」の設立に向けた体制の構築など、ソフト面の整備が進められている。さらに、官民連携プラットフォームを通じた企業との連携や企業版ふるさと納税、ESG投資など、民間投資の活用によるSDGsの推進に向けた関係づくりを積極的に推進している。

(5) おわりに

大崎町では、数年後に処分場でごみを処理しきれないという厳しい現実を前に、一見、不可能とも思われた品目数の徹底したごみ分別を、住民の理解を得て実現を果たした。

ここには、町の抱える課題等を包み隠すことなく住民と共有し、納得に向けて話し合った功績が大きく、多様なステークホルダーと連携していくためのヒントがあるのではないだろうか。

大崎町の取組は、地方の小さな町で実施されたコミュニティ・ソリューション（コミュニティによる問題解決）を対外的に発信し、普及させることのできた事例であろう。

〈執筆〉 地域活性化センター 企画グループ
佐藤 亜矢子（北海道北斗市から派遣）

地域の概要 鹿児島県大崎町

- 人口：12,831人（令和元年5月1日現在）
- 面積：100.67km²
- 連絡先：鹿児島県大崎町 企画調整課 政策調整係
TEL 099-476-1111



地域づくり（別冊）
令和２年度 地域活性化ガイドブック
地方創生につながる自治体SDGsの取組

令和３年１月発行

編集・発行	一般財団法人 地域活性化センター
	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4
	日本橋プラザビル13階
	TEL：03-5202-6133 FAX：03-5202-0755
印刷	株式会社 太平印刷社

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

 一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>